21世紀フォーラム

No.46



財団法人 政策科学研究所



剣岳東面(空撮／山田圭一)

拝　啓

寒冷の候、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

本日、「２１世紀フォーラム」第４６号が発行の運びとなりましたのでお送り申し上げます。ご意見、ご感想をお聞かせ願えれば幸甚に存じます。

これからも誌面の充実に一層努力いたします所存ですので、変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

敬　具

平成４年１２月２４日

財団法人　政策科学研究所

21世紀フォーラム

目　次

第46号

21世紀コラム

「風(ふう)」の復活 ―― 阿部　統　2
脳死をめぐって ―― 金子　嗣郎　3
政治のテレビ化現象 ―― 青木　彰　4
利根の堤のひとりごと ―― 木原　淳子　5

〈第3回向坊隆部会〉
日本の生産技術の体系化をめぐって
吉川　弘之　向坊　隆　石田　寛人　北沢　宏一　高橋　洋一　伴　保隆　平澤　冷　増川　重彦　森　英夫　山田　圭一　山内　繁　米田　幸夫　読谷山　昭　6

〈第10回村田浩部会〉
新エネルギーの現状と将来
林　政義　村田　浩　内田　勇夫　大澤　弘之　木元　教子　草間　朋子　末次　克彦　高島　洋一　深海　博明　16

新エネルギーの実用化に向けて ―― 川上　巍　24
都市論の大転換期 ―― 井尻　千男　28
英国ナショナルトラストを訪れて ―― 小松　真弓　32

特集　新・ボランティア考

新しい価値としてのボランティア ―― 金子　郁容　36
アメリカ社会にみるボランタリー・スピリット ―― 本間　長世　42
ボランティアの心理と現代社会 ―― 小此木啓吾　46

〈第34回大来佐武郎部会〉
「国際理解教育」を考える
野原　明　大来佐武郎　木田　宏　木元　教子　菅原真理子　永井陽之助　中根　千枝　本間　長世　49

〈第26回加藤秀俊部会〉
村の将来と日本人
加藤　秀俊　安達　生恒　川喜田二郎　神崎　宣武　高橋潤二郎　宮田　登　宮本　千晴　58

特集　アメリカの底力

「企業市民」を生み出すアメリカの土壌 ―― 松岡　紀雄　68
日米学生比較－創造性をめぐって ―― 神田　駿　72
都市づくりに見るアメリカの底力 ―― レイコ・ハベ・エバンス　78

「風（ふう）」の復活

阿部　統
（麗澤大学教授／㈶政策科学研究所理事）

一年ぶりで訪れたヨーロッパは不景気が目立った。三年前、たまたまドイツを旅行していて、ミュンヘンでベルリンの壁の崩壊に直面し、テレビの画面に釘付けになって以来、毎年短時日ながら同じ時期に訪欧する機会を得たので、垣間見る一年毎の表情の変化に接して、その度に考えさせられたり、興奮したりしている。国際環境の動きの速さを、あらためて実感させられるからだ。今年は高失業率のもと、デモやストが頻発する中で、各国とも年明けに予定される市場統合への生みの苦しみに、もだえているように見えた。ECの成立にひときわ強い期待をかけているベルギーのブリュッセルにある壮大なEC本部の建物が、素材にアスベストを使っているのが判明したとかで、無人の館と化していたのがその苦悩の象徴のように思え、印象的だった。

しかし、大都会では緊迫感をもって受けとめられるそのような世相のきびしきも、地方に入ると逆にヨーロッパの市民社会のしたたかさと奥の深さを知らされる要因のように思えるのは、さすがであった。ドイツ・バイエルン州の小都会バンベルク市も、その代表的な一つである。

旧西ドイツの自治体は、東ドイツや東欧から流入してくる同胞たちのために、人口一〇〇〇人につき九人の居住の場所を提供することを義務づけられたという。東ドイツとの国境に近かったこの都市は、その比率をはるかに超える流入者をこなす負担に耐えながら、旧市街に残る赤屋根と木組みの家並みの補修を続け、ドイツ一とも言われる美しい町の格調を保っている。もちろん市民は、車の乗り入れ禁止による生活の不便を忍んでいる。この都市には国際的にも有名な交響楽団があり、日本にも来演したことがあるが、人口七万余りの都市でその維持費用は大変だろうと心配したら、「われわれがその活動に税金を割くのは、団が赤字だからではない。われわれがそれを必要とするからだ」と胸を張られた。

ヘッセン州の大学都市マールブルク市でも、町並み保存運動が起こり、計一億マルクの予算をかけて、わざわざ生活に不便なまちを造っている。このような理念で市民自治のまちづくりを行っている都市は、ドイツばかりではない。ベルギーの古都ブルージュは、かつて詩人が「風光と鐘とによって人を育む」と謳ったが、今でも石畳みの道を延長しつつ、中世風の都市を建設している。

バンベルク市の古い大学には、ヨーロッパ経済学部というユニークな学部があるが、そこの経営学教授エンゲルハルト博士は、最近まで市議会でも副議長をつとめられたとかで、まちづくりにおける文化（Kultur）の役割の重要性について、しきりに強調した。が、話しているうちに、クルトゥールという言葉が、単に「文化」という概念以上に幅ひろい意味を含んで使われているのに気がついた。強いて言えば、市の「風格」とでも訳すべきだろうか？市民は生活の効率よりも、クルトゥールを選択する。そしてまちづくりの基本は、市の自然や歴史を背景に、わが町固有の格調を育み、高めることにあると言うのである。

そう言えば、日本語には、風格、風合、風土、風景など、きわめて味わいの深い言葉がある。「風（ふう）」という接頭語のニュアンスは、なかなか外国語には写しにくいと考えていたが、クルトゥールという単語にその語感を添えて理解すると、博士の話はすこぶる含蓄に富むものであった。味はあっても風味のない食物や、景色があっても風景の乏しい開発のあり方がはびこる現在、我々も「風」の見直しや復活にもっと意を用いるべきではないかと、反省させられた。

（あべ　おさむ）

脳死をめぐって

金子嗣郎（都立松沢病院長）

脳死が大きな社会問題となっている。なぜ、心臓死では不足なのか、なぜいま脳死が問題となるのか。

答えは簡単なこと。臓器移植のためである。

移植のためには、できるだけ新鮮な臓器がほしい。その目的のためには、臨死の人に対する判断をできるだけ早く下したい。この人はもう救命しえないという判断を早く下し、できるだけ新鮮なうちに、彼の臓器を新しい別の生命を救うために利用したいということである。

要するに、臓器移植がなければ脳死問題はなかったのだ。

ところで、新しい医学・医療の技術が開発され、ある国に導入されるとどういうことがおこるか。

ここでイバン・イリイチの考えに耳を傾けよう。

イリイチは現代の文明に対する最もラディカルな批判者であり、その視点は現代における制度化　institutionalization批判に基礎をおいている。

彼は若い頃、プエルトリコの教会で司祭をつとめていたが、心の中に疑問がおこる。即ち「自分の毎日の仕事は、いわゆる先進国の文明を後進国におしつけているだけではないのか」ということである。

そして彼はメキシコに「国際文化資料センター」を作り、資料を専門家から一般民衆のために開放しようとセミナー活動を始め、次々と成果を公にしてきたのである。たとえば、『学校なき社会』、『医療の限界』（拙訳『脱病院化社会』晶文社）、『エネルギーと公正』などである。

イリイチは『医療の限界』の中で次のような点を指摘する。

新しい医療技術が後進国に輸入され（これを医療化　medicalizationと呼び医療における制度化　institutionalizationであるとするのである）その結果、各民族が古来もってきた固有の、痛み・病い・死に対する感じ方、受け取り方を失わせてしまうのである。

また第二には、経済的社会的な不公正が必ず起こってくるのである。

脳死についての反対論もこの二点に根ざしている（反対論の人がそれをどれほど意識しているかどうかは別として……）。そして、この二点をしっかりとらえて批判をするべきであろう。

第一の点については、われわれは、われわれ日本人の持ちつづけてきた死の観念から、はたして臓器移植がすんなりと受け入れられるだろうか。そうまでして生命をながらえたいだろうか。「天命を知る」ことがなくなってしまうのではないだろうか……等々である。

第二の点についてはアメリカなどではすでに問題となっているようであるが、ドナーが少ないために、移植を待つ人々が多く、誰を次の被移植者に選ぶかについて、疑心暗鬼が生まれることも多いようだ（組織・適合性などの問題をクリアしても……）。

こうした状態は悪化することはあっても解消されることはあるまい。そうするとイリイチのいう不公正が必らず起こってくるだろう。

移植の手術待ちの人々の間の不公正の問題はさておいても、更に大きく考えると医療全体の予算が限られている中での不公正の問題を忘れてはなるまい。

老人患者の医療費は、すべてこみでも月に三〇万にはとどかない。一方、移植手術では何百万、あるいは千万台の金が必要である。

人の命は地球より重いとは言うものの、一体どうしたらいいのだ。

（かねこ　つぐお）

政治のテレビ化現象

青木　彰（東京情報大学教授）

米大統領選挙は、米国の「変化」を訴え続けたクリントン候補の圧勝に終わった。

今回の大統領選でも、テレビが国民の選択を助けるのに有効な働きをしたのは間違いないが、かつてのケネディ、ニクソンのテレビ対決が勝利を分けたという〝伝説〟に匹敵するような役割を果たしたかどうかはまだわからない。ただ今回の〝テレビ選挙〟で注目されたのは、ペロー氏を含む三候補がテレビ討論会のような、いわば〝選挙イベント〟だけでなく、日常的なトーク・ショー番組にまで気軽に顔を出し、視聴者に語りかけたことだという。大統領選とテレビの関係にも、「変化」がみられたといえるのかもしれない。

政治とテレビ――政治家のテレビ利用には、なにも米国ばかりでなくわが国でも若干ながら「変化」が見えはじめたように思われる。そのことは、今回の佐川スキャンダルに端を発した政局の混乱、とりわけ〝金丸辞任〟後の経世会会長選出をめぐる権力闘争劇で、小渕新会長、羽田蔵相といった渦中の〝大物〟が、ニュース・ショーや報道特番にひんぱんに登場し、久米宏や田原総一朗といったキャスターの露骨な質問にも笑顔を絶やさず受け答えをしていたことが象徴している。醜い派閥内抗争に対する国民の憤懣を、なんとか鎮めようとの計算されたテレビ出演だが、そこにはやはり彼らのテレビに対する認識の〝変化〟が認められるのだ。

彼らのテレビ出演が思わぬ波紋を広げたことは注目していい。

まず、表層的な印象ながら「Hさんは言うこともしっかりしていて、この人ならなにかやりそうだ」「Oさんはなんとなく頼りない感じで、やはり〝番頭〟がはまり役ね」といった会話が家庭内でしばしば交わされたという。そうしたことから、政治家がもう一歩国民に近付いたことは否定できない。

だが、そうした政治家への〝親近感〟が、ふだんテレビのニュース画面で見慣れたカメラマンやレポーターを押しのける無愛想で威張りくさった政治家の言動との間に戸惑いを生み、かえって強い反発を生じたことも事実である。皇民党の〝ホメ殺し〟作戦にストップをかけるメッセンジャー役だったとされた奥田運輸相の緊急記者会見での「一回言ったら、二度聞くな！」といった居丈高な発言に対する〝国民的〟な反感がそれを物語る。

また、テレビ・スタジオ内の政治家に、キャスターたちがどぎつい質問を浴びせる画面に慣れた国民が、新聞などの政治取材・報道に対して強い不満、不信を抱いたことも無視できない。

東京佐川急便の渡辺広康元社長から五億円を受け取った金丸元副総裁の副総裁辞任の記者会見がその典型例だろう。会見では「実は平成二年の総選挙の事前に渡辺さんから献金の申し出があったので、ご辞退申し上げた。が、数週間たって私の秘書から、渡辺さんが五億円を事務所に届けられたとの報告を受けた。私はご辞退申し上げたのに、と思ったが、多額であることから、わが同志への陣中見舞いと認識した」という〝金丸語〟に対して、五億円の献金の趣旨や使途の質問もなく、「なぜ派閥の会長を辞めるのか」「宮沢首相と直接話をしたか」の二問だけで終わった。さらに金丸副総裁の議員辞職表明時にいたっては、正式の記者会見も開かれず、居合わせた竹下派担当記者との懇談でお茶を濁されてしまった。

これでは、政治記者たちが「政界のドンに遠慮している」「〝永田町の論理〟に汚染されてしまっている」と見限られてもいたし方あるまい。今日のわが国は、政治危機であると同時に政治記者の危機でもあるのだ。

今回の政界の混乱がもたらしたさまざまなテレビ化現象の教訓を、政治家も報道機関もなんとか生かしてほしい気がする。

政治家はテレビ出演での演技だけでなく、常にカメラを意識して行動すべきだろう。政治報道の主役を自任する新聞の政治記者は、情報欲しさに政治家にすり寄るよりは、政治の監視役に徹してほしい。テレビも、リポーターがやたらにマイクを突き出して意味のない〝オト〟を取る悪習からサヨナラすべきではないか。

日本の政治も、その取材・報道にも、一層の「変化」が期待されているのである。

（あおき　あきら）

利根の堤のひとりごと

木原淳子（ライフスタイル・コーディネーター）

くすぶる焚き火のほのかな匂い……。何となく人恋しさを覚える冬の入りはまた、自分の心とじっくり向かい合う季節でもあります。

珍しく夕暮れ時、家の裏手の利根川堤を歩いてみました。春の菜の花、夏の青草が嘘のような、一面の枯れ草…。うっすらと靄に煙る川面や橋は寒々と夕闇に包まれ、まるで掠れた墨絵の世界……。

水面を渡る風の冷たさに、思わず、ジャケットの衿をかき合わせました。

この地・北埼玉に住んで早や二年——。

それまでの陽光に満ちたロサンゼルスの十三年、それ以前の東京生活でも、マスメディアの世界にしか生きたことのない私が、突如、田舎の、それも室町末期の開山という、古い鄙びたお寺の大黒さんになったのですから、数々の戸惑いは、あって当然でしょう。村の人々に、珍獣か宇宙人のように見られても、無理からぬこと。そんなことは覚悟の上でした。とはいえ、それとは別の、心に澱むこの寂寥感——。これは一体何なのでしょう。

一昨年の夏、帰国を目前に故郷・日本に抱いた期待感といえば、美しい自然、四季の情緒、おいしい食べ物、そして素朴で温かい人情などでした。

確かに埼北の初印象は〝自然が美しい広々とした田園地帯〟という好ましいもので、都心の密集した街並みを見てきた目には、殊更、青々とした田や畑が、新鮮に映ったものです。〝これから住んでいく所が田舎で、それも埼玉でよかった…〟と、しみじみ思ったことでした。

ところが日が経つにつれ、村全体から受ける印象が、何となく暗い沈んだものに変わってきたのです。これだけ美しい自然があり、時は夏というのに、生き生きした躍動感が、まるで感じられないのは、一体、なぜなのでしょう。

目についたことを幾つか挙げますと…

(1)グリーンの絶対量の乏しさ——勿論田や畑など平面的な緑は豊富にあるものの、力強く枝を張り、葉を茂らせた大樹が少ない。要は立体的グリーンに欠ける。

その点、米国では、砂漠に連なる荒野を開墾してつくった街、年間降雨量が僅少の都市でさえ、豊かな緑を育てている。

(2)家屋は立派でも、エクステリアに対する配慮が乏しい——例えば前庭には、松や石などお金をかけた造園が施されていても、裏手はただ乱雑に放置されている。

また、家の中と戸外との断絶を感じる。

その点、米国人は自然に親しむことが得意な人達で、家の中と戸外を結ぶファジーな空間を、各々、創意工夫して、身近な自然との共生を楽しんでいる。

(3)道路や公共施設の不完全さ——道幅の狭さは仕方がないとしても、交通量の多い公道に歩道がないことは、即、危険につながる。又、公園他、立派な施設はあっても、何かが欠けている、等々…。

ところがこれらにも増して印象の暗さの根源となっていたのは、実は、地域に蔓延る根強い偏見や因襲と、わかってきたのです。〝郷に入らば郷に従え〟と言いますが、ここには間違っても従ってはいけないことが、沢山あります。

例えば異質なものを排除する意識からか、嫁いで三十年経っても、他所者扱い。外国人には物を売らない。〝何をしたいか〟より〝他人がどう思うか〟を優先。前例のないことはしない。ヤル気のある人の足を引張る。他人の幸せを妬み、他家の不幸を喜ぶ。必要以上の干渉等々。

麦や作物はスクスク伸びているのに、人の芽、個性の芽が健やかに育つには、余りにも貧困な土壌。物質の豊かさでは世界に誇る先進国となっても、意識の点では、今だに鎖国の名残りを留めているようです。そう言えば何やら、暮れなずむ土手の彼方から、文箱を担いだ飛脚の姿さえ見えてきたようです……。

〝意識革命のジャンヌダルク〟とはいかないまでも、所詮私は宇宙人？無理をしないで伸び伸びと、自然体で頑張るしかない!!と心に決めました。

（きはら　じゅんこ）

第3回　向坊隆部会

日本の生産技術の体系化をめぐって

講師　吉川弘之（東京大学教授）

出席者　向坊　隆（(財)政策科学研究所理事長）
石田寛人（科学技術庁原子力局長）
北沢宏一（東京大学教授）
高橋洋一（東京大学教授）
伴　保隆（富士通㈱デバイス技術開発本部長代理）
平澤　泠（東京大学教授）
増川重彦（文理情報短期大学教授）
森　英夫（三菱電機㈱顧問）
山田圭一（筑波大学教授）
山内　繁（国立身障者リハビリセンター部長）
米田幸夫（東海大学教授）
読谷山昭（旭化成工業㈱副社長）

大学で教えることは何か

吉川　私は生産技術を専門にしているのですが、留学生が最近中国からたくさんやってきます。しかし、帰るにあたって彼らが一様に漏らすのは、日本がなぜ生産性が高いかということは、結局何も教わらなかったということです。

彼らも当初は、日本の生産技術、あるいは製造業の素晴らしさに感銘を受け、それを学んでいきたいと言っていたわけですが結果的にはあまりうまくいっていない。私どもの学科、精密機械工学科というのは、かなり生産技術を教えているつもりになっているものですから、そういう批判が出るという状況には実は非常に深刻なものがあります。

そういった状況もあり、工学部におけるカリキュラムや教育というものを根本的に考えなくてはいけないといろいろ試みておりますが、きょうはそうした点について口火を切って、皆様のご意見をうかがいたいと思っております。

私は最近しきりと「大学で教えられることというのはいったい何なのか」、「教育できるものは何なのか」と考えます。実は、「教えられない」ことがあるのではないか。

妙な例ですが、例えばおいしい目玉焼きを作るには、オイルをフライパンに入れ、熱し、卵を落とす。火加減を上手にコントロールして火を止めるというプロセスがあります。これが実際に何か行動を起こす時のシナリオです。堅い言葉で言えば行動規範です。これをよく知っている人はおいしい目玉焼きをつくることができる。

さて、われわれが教えている学問というのは、こうした行動を対象にし、それを分析したのち体系化したものです。すなわち、おいしい目玉焼きを焼くためには、熱伝達理論、タンパクの固化現象理論、あるいはレオロジーが絡んでおり、


▲吉川弘之氏

それを整合的なかたちで教えているのが大学です。

しかし、こういう整合的な学問体系を教えても、目玉焼きが上手に焼けるのかという疑問があります。あるいは目玉焼きを上手に焼くためには、こういう知識が必要なのだろうか。実は、これらは必要条件でも十分条件でもなく、これらの学問を何も知らない妻は私より上手に目玉焼きを焼いています（笑）。私はこうした学問をよく知っているつもりですが上手に焼けない。つまりここで何を言いたいかというと、「工学」は最終的には行動に反映しなければならないにもかかわらず、行動にうまくつなげられない問題があるということです。

わが国の自動車製造技術をどうやって中国やアメリカにもっていくか。外国にこれを教えるために非常な苦労をしているのですが、それが必ずしもうまくいっていない。

次世代に伝えることに関しても同様な問題があると思います。果たして次世代を担う学生に、現在の企業が蓄積している製造技術を伝えられるかというと、はなはだ心許ない。本来大学がそれをやらなくてはいけないのですが、上手に自動車を製造するというようなことは教えておりません。

問題は以下のようになっていると思います。たとえば、目玉焼きを焼くといった実際の行動がある。その行動をある知識の体系にしていくためには視点を定めることが出発点になります。それに対して分析方法が確立し、分析結果が一つの体系理論として記述可能になっていくというプロセスです。これは大変素晴らしい人類の発明といえるのではないでしょうか。このように、学問というのは常に、領域を確定し、その中で整合的な体系を作ることによって、知識の伝達をし、教育を可能にしたのです。また一種の社会的体制として、そうした知識をもつ「専門」をつくってきた。実際の経験をしないでも記述された体系を学ぶことで、それに代えることができる。大学の存在理由はまさにこの点にあります。

しかし問題なのは、体系理論を学べばプラクティスが上手になるかというとそうではないことです。もともと、行動、プラクティスを分析して理論を作ったのですから、合成すれば「行動」ができるはずですが、問題はインテグレーションです。こういった体系理論を編集して具体的な目玉焼きの焼き方を作り出していくところに、本来何か理論があるはずなのですが、ここを大学では教えていない。知識、体系理論はプラクティスへ、プラクティスからまた知識へと、ひと続きで流れていかなければならないのに、そこに、失われた輪、ミッシング・リンクが存在するのではないか。このミッシング・リンクゆえに、中国人留学生から批判が出たり、製造プラントをうまく海外へ移転できなかったりするのではないかという気がします。

製造にかかわる知識の体系化

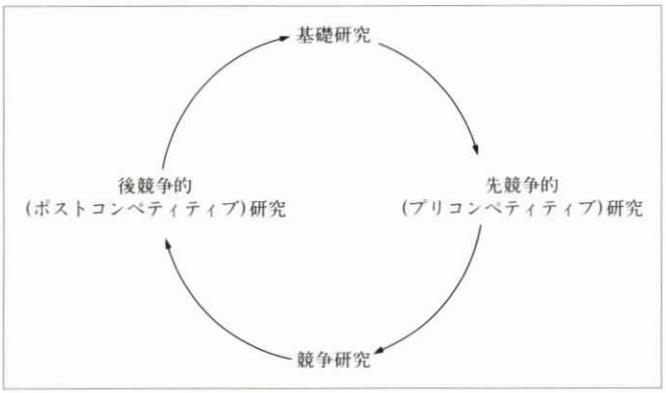
ここから先は工学の研究対象の話になります。このミッシング・リンクはいったいどういう学問なのでしょうか。私は機械関係の、「製造」に近い分野をやっているのですが、そういう狭い領域で考えてさえ、プラクティスの理論化はなかなかうまくできないという問題があるのです。

ここで、知識の占有という問題について考えてみたいと思います。

知識は、公共的な知識と独占された知識のかたちで分布していると思われます。古代・中世を考えると、知識はだいたい独占されていた。占星術、錬金術は、現在の科学の元祖のような分野ですが、非常に高い独占度をもって、特定の占星術師とか錬金術師といわれる人たちが囲い込んでいた。宇宙論は教会の権威を保つために機能していましたし、ギルドといったようなところには技術的な熟練が溜め込まれており、非常に高い独占度をもっていた。

近代になると、錬金術は化学、金属学になり、占星術は天文学、物理学に変わっていく。近代に入って、こういった知識を公共化して世代間に受け渡していく仕組みができました。大学の発生などもここから出ており、知識は非常に効率的に次の世代にどんどん受け渡すことがで

図1　技術知識産出過程



きるようになった。これが人類の連続的発展、あるいは豊かさの増大ということにつながってきた。

こういう純粋科学だけではなく、現在私がいる工学部で教えられている機械工学、電気工学といったものも、かなりパブリックなものになっていて、今ではタダ当然である。私がいかに機械工学を教えても、占星術師のようにはカネが入りません。大学教師の給料の安さには必然性が存在するというわけです（笑）。

しかしながら、技術に関してみると、設計の方法などは、なかなか公共知識にならないし、大学では非常に教えにくいものである。また創造工学や〇〇経営管理法などという擬似的な工学がありますが、これらは非常に高いカネを払わないと獲得できない。高価なのが悪いと言っているのではなく、人手、カネを非常にかけないと教えられないような工学的知識があるという状況が問題です。われわれが目指さなくてはならないのは、知識に関して人類が払わなくてはならないコストをいかにトータルで安くしていくかということだと思うのです。

日本の生産性が高いといわれている理由は、決して機械工学や電気工学が進んでいるということではありません。そうではなくて、「製造のノウハウ」が高い生産性の背後にあり、これこそがミッシング・リンクなのではないか。しかもこの体系化は非常に遅れているのです。日本の製造業がおカネを儲けているのは、囲い込まれているという点で、錬金術と同じであるという気がします。

知識は拡散という一方向にしか流れません。いったんパブリックになったものは回収して秘密にすることは絶対にできないのです。昔は焚書などもあったわけですが、それは非常に反社会的な行為です。現在、日本では、次世代に対して、あるいは外へ向けて知識を広めることに非常な問題が生じているわけですが、拡散速度を速めれば、問題が解決するのではないかという気がしています。

それをどう研究するかというのは非常に難しいのですが、一言で言えば、製造にかかわるそうした知識の体系化の研究が、大学で行われないところに問題があるのではないか。大学で行っているのは、**図1**の基礎研究の部分であって、基礎的な技術が、非常に細かい領域に分かれているかたちです。

ところが、先ほど申し上げましたように、「知識」を生産しているのは大学で担っている部分だけではありません。企業が互いに競争しつつ毎日大量の製品を作っている中で、製造に関する知識が日夜生みだされています。問題なのは、この知識が体系化されずにどこかへ行ってしまう、あるいは企業の中にのみ温存されていて企業が衰退することがあれば雲散霧消してしまうといった点です。これは人類全体の非常なロスであり、もう少し狭い意味でも製造業のコスト負担を重くしています。

歴史をさかのぼってみると、イギリスが産業革命を出発点として非常に大きな製造業の隆盛をみたにもかかわらず、急速に衰退したのは、イングリッシュ・システム自体は素晴らしい製造システムだったが、それを体系化し、世代間を超えて継承することができなかったことが原因と思われます。

アメリカも同様で、フォード・システムにみられるような製造業の隆盛があったにもかかわらず、熱力学の教科書のように体系的に教えられるかたちにまとめられなかった。体系化されない知識は結局消える運命にあり、社会が大きな損失をこうむる例と言えます。

産学共同の新しいかたち

物理学のように知識をうまく継承することが困難であるため、常にその場その場で新しい知識を作らなければならないことは、工学においてたいへんなコスト負担となり将来に禍根を残すこととなります。そこで私が提案しているのは、プレコンペティティブ・テクノロジーという言葉があるのだったら、ポストコンペティティブ・テクノロジー、あるいはポストコンペティティブ・リサーチというものが存在するはずである、またこの部分は本来大学がやるべきではないかということです（**図1**）。

そこで「産学共同」というやや具体的

な話に移りますと、コンペティションはもちろんインダストリーで展開され、ベーシックなテクノロジーは大学がもっていますが、産学共同には二つのかたちが想定されます。

一つは、いわゆるインセンティブは産業側が持って、ベーシック・テクノロジーをもって大学側がサポートするかたちのものです。現在の産学共同は圧倒的にこれが多い。そして技術のフロンティアを拡大しようという方向をひたすら目指す。大学の先生も新しい技術を作れば気持ちがいいのが当然でしょうが、この方向に偏りすぎることが問題です。

私は大学のプロフェッサーの半分は、ポストコンペティティブ・リサーチをやるべきだと考えます。日本が優れた製造技術を作り上げているのだとすれば、それを体系化して後世に残す、あるいはほかの国に拡散するという努力をしなければならない。具体的には、日本の製造技術を骨格にした、世界初の、マニファクチュアリング・セオリーのテキストブックを作る責務があるのではないかという気がするのです。

工学の基本的な教科書はほとんど外国製、しかも基本的な骨格はほとんどヨーロッパで作られています。そういった分野で抜きん出て日本が一人前になるとすれば、マニファクチュアリング・セオリーを教科書にするという仕事がうってつけではないか。

ポスト・コンペティティブなどという仕事は非常につまらないのではないかという人が多いのですが、私はそうではないと思います。分野によって非常に違いますが、機械方面で考えると重要なケースが歴史的に見ても多くありました。

例えば、水車は何千年という歴史をもっていますが、産業革命の直前には、エネルギー需要の増大により、水車公害ということばができるほどヨーロッパの川の周辺いたるところに水車ができてしまった。

十八世紀になると、現場で使われている水車の模型を実験室でつくり、A氏の作った水車はこうだとか、どれが効率がいいかということなどを検討することが盛んに行われ、いわゆる流体力学がつくられていった。いったん流体力学ができると教えることが簡単になります。また、拡散のためというだけではなく、水車自体の進歩も急速なものになります。現在の水力発電所の大型水車も、こうした流体力学の知識の蓄積なしにはできませんでした。したがって、「ポストコンペティティブ」というのは決して単純に体系化して教科書を作って学生に教えるだけではなく、技術の進歩にとってもまた、本質的なことなのではないかと思います。

もっと典型的なのは、材料力学分野です。橋や建物は大昔からあったわけですが、力学的な知識や原理化の試みがあまりされてはいなかったはずです。

後に、ヨーロッパから人々がアメリカへ進出した時に、川に橋を架けたが、ヨーロッパの川よりもアメリカの川のほうが幅が広かったのでしょうか、バタバタ落ちてしまったという時代があって、これではたまらんということが材料力学の発達の基になった。もともと材料力学はフランスでできたらしいのですが、こうしたいきさつがあって急速にアメリカで発展し、現在のわれわれが使っている材料力学の教科書はアメリカ製です。もちろん材料力学の貢献は橋が落ちなくなることだけにとどまらず、構造力学を使った現代日本の耐震高層建築などは、こうしたベースになるセオリーがなければできなかったわけですから、技術自身の進歩に対してはものすごいインパクトを及ぼしたといえます。

現在の日本の製造業が非常に優秀な効果をあげていることから、世界中で日本の真似をしようとしたり、あるいは独自のかたちで製造技術を編みだそうとしてはいるのですが、どうもマニファクチュアリング・セオリーというものがまだできていないようなのです。世界を挙げて幻の製造技術をむなしく求めることにならないよう、製造技術のセオリーというものをここでつくる必要があるのではないか。力学の先例をいま話しましたが、セオリー化への流れは歴史的にかなり確実なことではなかろうかと思われます。

そして、そこにこれからの大学の使命があるのではないか。日本だけではなくて、途上国も含めて世界中でいろいろな製造業が行われていて、そこではどんど

ん知識が増えている。しかしそれは、企業の中にモノポライズされたかたちの、しかも不定形のかたちの知識集合でしかない。こうした現状に対して、大学においてはまだポスト・コンペティティブ段階に関する努力があまりなされていません。

いずれにせよ、現在の技術の体系には非常なアンバランスがあること、また、十八世紀、十九世紀にできた技術の基本的な骨格だけで工学教育をしていくことには、もはや無理が出てきたのではなかろうかということを申し上げたい。

マニファクチュアリング・セオリーは可能か

現在、トヨタである技術を開発すれば、若干の変形は必要ですが日産でも使えます。そのように日本国内では、教科書的なレベルで、非常に高速な知識拡散が行われていますが、日本で開発した製造技術を、途上国やアメリカにもっていこうとするとうまくいかない。それは、学問でいえば体系化のレベルが非常に低い、ユニバーサリティが非常に低いということです。

たとえば、ニュートン力学というのは非常にユニバーサルなものです。重力の法則は、社会環境や物理環境が違ってもユニバーサルなルールを持っているわけです。

一方、われわれが持っていると仮定するマニファクチュアリング・テキストブックというのは、非常にローカルなのです。日本にとってはいいのですが、未熟練労働者が多い社会環境ではむしろ軋轢を生じるだけなのです。

途上国へ行って十数年苦労して帰って来たという方々が一様に言われるのは、日本の技術をそのまま移植したのではもちろんだめだが、現地の文化を理解し一生懸命やっても、七割か八割までしか生産性が上げられない。最後のところが超せないという。それは自分に知識がないからだと反省されるのですが、なぜ教えられないかというと、背後に存在しているユニバーサルなマニファクチュアリング・セオリーというのがまだ抽出されていないからではないか。

さて、それではこのミッシング・リンクは果たして理論化できるのだろうかということです。例えば先ほどの目玉焼きの例のような、いくつかの熱理論の段階を抽出し、それを合成してプラクティカルなシナリオを作るというような理論があり得るかということです。

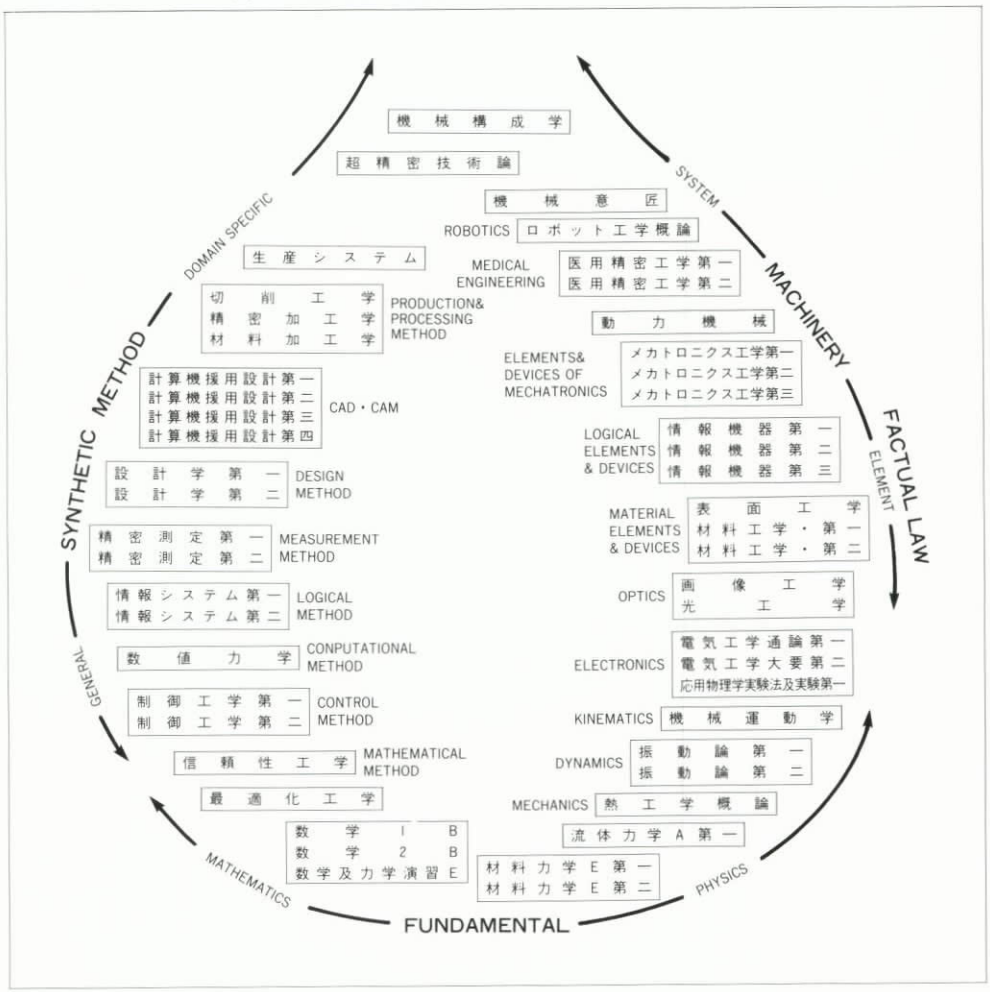
これは大変難しい仕事だという気がしています。というのは論理の体系が違う。一般に工学の分野では、一冊の教科書というのは、公理が先に記述され、そのあとにあらゆる現象が公理によって説明可能なように説かれていく。あるいは公理を用いればどういう現象があらわれるかということが推論できるかたちでずっと書かれている。こうした演繹的体系はニュートンの力学などでも確立していますし、ユークリッド幾何などもそれに近いといえます。

ニュートン力学の三法則というのがあって、それらはニュートンの『プリンキピア』という本を見ると最初のページに書いてあります。しかし、なぜその三つが出てきたのかということは一切書かれていない。残る『プリンキピア』の数百ページは、観察される星の運行をその三法則を使って説明したものです。それらの現象が全部法則で説明可能だということが、ユニバーサリティの非常な高さを示しています。

ニュートンの法則があればリンゴが落ちるのが説明できるように、工学の世界でいうと、一台の自動車が与えられれば、その一台の自動車はどういう性能を持っているかということを完全に分析することができる。そのための能力を、現在の工学の多くは教えているように思われます。

ところが先ほど申し上げたように、日本の高い生産性を外国に移植したいという時には、この分析結果をいくら教えてもだめなのです。そうではなくて逆をしなくてはいけないのです。ある国でこういう自動車がほしいと思った時、その国の要求に最も一致した車、例えば非常にコストの安い車を作りたいとか、性能のいい車を作りたいとか要求はいろいろだと思いますが、それをどうやって作ればいいかということを教えなければ生産性

図2　精密機械工学科のカリキュラムーFLAMESー



の高い生産技術を教えたことにならない。

要求仕様から一台の自動車をつくるということは、設計行為です。それはちょうど論理構造からいうと、リンゴの落ちるのを見てニュートンが三法則を設定するのと同じです。もちろんリンゴの落下だけではなくあらゆる現象から導かれるわけですが、この行為と論理的にはまったく同じで、これをアブダクション、仮説生成と言っています。このアブダクションというのが非常にクセモノで、教えること、体系的に書くことが非常に難しい。したがって、学問というのはずるい面があって、全部ディダクティブ（演繹的）に描ける部分だけを描いてきたのです。その結果先ほどのミッシング・リンクがドカンと抜けてしまった。現在の貿易問題、富の集中問題、環境問題が解決をなかなかみないのは、極論すれば、このリンクがドカンと抜けていることによるとも言えるのです。

環境問題は貧困地域を地球に残している限りは絶対解けないと私は思っています。地球上の人類がある程度以上に豊かにならなければ地球全体をメンテナンスすることなどは不可能だと思っていますが、そういった意味では、先進工業国が未開発のところに製造技術をどうやって移転させるかがきわめて重要ではないでしょうか。

つまり、私たちは大学にいる人間として、どうやってニュートンがリンゴの落ちるのを見て、ニュートンの法則を発見することができたのかということを教えなければいけない立場に置かれているのです。精密機械工学科ではこれをどうやって教えるかということを長年議論してきたわけですが、そのことについては内容が細かくなりますので、今日は考え方のアウトラインをお話しました。

向坊　どうもありがとうございました。何かご質問がありますか。

アブダクションとは何か

米田　精密機械工学のなかでどのようにやってこられたのか、もう少し具体的に話していただいたほうがよくわかると思うんですが。

吉川　工学部というところを見ると、機械工学科があったり電気があったりといろいろですが、機械的領域とか電気的領域というのをいったん設定すると、たとえば機械をやっている時は電気のことを全部忘れることを強要されるわけですし、逆もまた然りです。そうやって教育効率を非常に高めてきたのが現在の工学部の学科体制だと思います。

しかしこれは現実的にも問題があります。例えばメカトロニクスという、メカニズムとエレクトロニクスが合体したような新しい機械が実際企業で作られているわけですが、そのメカトロニクスを設計するのに非常に有能なエンジニアを教育するのは、現体制では非常に難しい。おそらく機械と電気をうまくインテグレートするような能力を教育しなければならない。

そうした領域を作るという努力も十数年やっているのですが、残念ながらなかなかうまくいかないのです。機械でもなく電気でもないような領域ができるかという議論は非常に難しい。それを待って

いられませんので、学科の中で新しいカリキュラムを組もうということになりました（**図2**）。

分野というものをまず忘れて、数学的な手法、論理、設計方法を教えるというものです。この設計法というのも各分野から独立したもので、建築設計にも電気回路設計にも使えるようなものと考えています。なかなか言葉ほどはうまくいかないのですが（笑）、そうした意気込みをもって、あらゆる工学分野に現れる共通な手法というものを教えようと試みています。

しかしこれだけ学んだのでは、学生はいったい何に使えるのかわからない。そこで精密工学科では、機械、電子、光、生物材料などの分野を実際の問題として取り上げるようにしています。もちろん非常にイントロダクティブな話しかできないわけですが、こちらは、総合していくための方法論の体系、現実の事実についての法則です。

このようにデザイン・セオリーというものを、イントロダクションとして、二年の後期から三年の前期にかけて教えます。カリキュラムはメソドロジーから入って製品までいこうというかたちで構成されていますが、その際選ばれる製品も、たとえば私も学科でやっておりましたが、生体模擬機械や義手とかいったものに非常に重点を置き、バイオロジーから機械に入っていくという講義も設けるようにしています。現在の領域分類から見ると、わけのわからないように見えるものをあえて置こうということです。

増川　「アブダクション」とおっしゃっているのは、哲学でいう「帰納」のことは違うのですか。

吉川　「帰納」ではないのです。いわゆる「帰納」というのは、仮説がすでにあって、その仮説が正しいかどうかをチェックするものなのです。

増川　エンジニアリングというのは本来、試行錯誤で、こういうことをやってみたらこうなった、ああいうことをやったらああなったという事実がたくさんあって、そこから帰納してかくかくの原理が成り立っているとするものであると思われます。

しかし、われわれは工学体系ができあがってから教えられていますから、いま言った部分というのは全然味わっていない。この部分は大学で教えようとする限りだめなのではないですか。昔から日本では「技術は盗め」と言われましたね。自分で取り組みながら失敗を重ねてやるしかない。大学でもそうしたマニファクチュアリング・セオリーを教えるのはとても困難ではないかというのが私の考えです。

吉川　そのとおりなのです。「アブダクション」という部分を個人の着想というものに全部押し込めてしまおうというのが現在の工学の体系だと思います。ニュートンがニュートンの法則を見つけたこと、あるいは物質が粒子からできているとの発見は、粒子であるかもしれないという仮説なしには到達しえない。この仮説を立てると、いろいろな事実が粒子であるということを使ってうまく説明できるわけです。つまり現在の工学では、粒子であるかもしれないという仮説を出す行為がアブダクションだといわれていて、経験を重ねれば重ねるほど正規の解に到達するといった性質のものではないとされています。

そもそも、アブダクションとはいったい何なのか。アブダクションを非常にしつこく調べたのがサンダース・パースというアメリカの元物理学者、哲学者ですが、彼も結局わからないと言っている。人間が自然の物質からできている以上、本能的に仮説理論を形成する能力があるのではないかということを言っていますが、それでは何の説明にもなりません。

私が思うに、アブダクションは決して着想の科学というものとは違い、領域別にさまざまなパターンをとりうるものではないかということです。機械工学だったらこれこれの知識をバックにするとこういう着想が生まれてくる。そこに電気を入れるとこういう着想が生まれてくるといったように、アブダクションというのはかなり体系的に記述可能であるし、また教えることもできるのではないかと思うのですが、残念なことに現在のカリキュラムの中ではそういったやりかたは排除されており、個人でやれ、あるいは体験的に演習でやれというふうになって

いるのです。これが工学分野において知識を教えることが非常に難しい原因になっているのではないでしょうか。

向坊　留学生にはそういう新しい考え方の教育はしておられないわけですね。

吉川　この新しいカリキュラムは学部で教えているものです。留学生はだいたい大学院レベルですから、まだこうしたものに触れていないですね。

山内　吉川さんのおっしゃるアブダクション、あるいはある意味での擬似体験というのがおそらく学生として必要なのだと思います。

アメリカの場合は、たとえば教科書にない、先生も答えを知らないような問題をポンと出してディスカッションさせるということをよくやります。日本ではこれが非常に行いにくい。向坊先生は意地悪で（笑）たまに似たことをおやりになったが、「じゃ、今お前やれ」といわれても困ってしまう。日本の教育で非常に欠けている部分ですね。

近いものとしては、昔、化学工学のマスター一年の時に、一年間かけて、チームでプラントの基本設計みたいなことをやらせていた。今はやっているかどうか知りませんが、教育としてできることはその程度のことではないかという気がするのですが、吉川さんの意図しているのはもう少し体系化するということですね。

吉川　学科では、私自身はデザイン・セオリーを受け持っており、デザイン・プロセスを徹底的に教えようと思っています。デザイン・プロセスはまさにアブダクションなのですが、正直言ってまだ教科書までいっていないものを学部学生などに教えるのは、若干後ろめたいところがあります。しかし設計というのは体系的なものだということだけは、この講義をとるとわかっていくのです。

そのことはあとから見ると、かなり有効だったという気がします。設計は決定論ではないのです。たとえば建物を建てようとする施主がおりまして、建築家A、建築家Bに要求するとまったく違う建築を出してきます。

優劣はつけられませんから決定論的ではないけれども、だからといってよく言われるような「ファジー」として扱われるものでもない。一種の不安定パスというか、非保存形みたいなかたちで、いろいろな要因によって結果が違ってしまうのですが、正しいソリューションがいっぱいあるというわけです。

このプロセスは現在まったくわからない、直感だと言われています。しかしそうではなく、ある思考のステップで、ある情報をインプットすればこうなるぞということを体系的に自分で認識してアブダクションの行為をやれば、自分が作りたいものが効率的にできるのだという教え方をしているわけです。

その道具として集合論のようなものを使っていますが、この講義では何をつくるという話は一切しない。ただ、つくる人間がとるであろう自分の知識の使い方を教えていくということなのです。それだけでもかなり有効のような気がしています。

つまり、教科書にする時にも、ただ単にこういうケースがあるぞということがデータベース的に書き並べてあるのでは、絶対勉強する気持ちが起きない。ですからそこにはある種の体系が存在しなくてはならないが、その体系は決して決定論的でもなくファジーでもない。非常に不確定性みたいなものが含まれている体系になる可能性があるのだと思っています。もちろんまだ教科書はできてないわけですから、ここから先は想像上の話です。

私は講義の中で、人間の思考過程を数学的にモデル化してみるという話をしているといってよいでしょう。

企業における知識の見えざる集積

森　さきほどの「ポスト・コンペティティブ」リサーチに大学は力を入れるべきだというお話と、このアブダクションの話とはどういう関連なのですか。

吉川　これは本質的な関係はないのですが、現在日本のさまざまな企業が海外進出して、生産性の高さを教えようとしているわけです。教科書に書いてあるものではありませんから現地人を雇って、手取り足取り日本のエンジニアが行って教えている。そこで教えているのは、実はアブダクションではないか。ディダク



ティブな、演繹的なことでしたらわざわざ行って手取り足取り教えなくても、教科書を送ってやればいいし、あるいは学校へ学びに来ればいいはずなんです。

自分でも記述できない、経験的に一緒に仕事をすることでしか教えられない部分ということでは、先ほどのミッシング・リンクのところを教えているのではないでしょうか。

森　途上国に技術を教える場合はもちろんそうなのですが、アブダクションはベーシック・リサーチ、プレ・コンペティティブも含め、どの部分にもあるわけですね。

吉川　もちろんベーシック・テクノロジーが進歩するのもアブダクションなのですが、ポスト・コンペティティブのところはアブダクションしかない、ということです。

森　そういう意味ですか。

吉川　ポスト・コンペティティブは経験知識ですから体系的に書けないわけです。それを書くためには圧倒的にアブダクションの部分が多い。ベーシック・テクノロジーとかサイエンスのほうは、誰か偉い人がちょっとアブダクションしてくれると、あとはその分野でたくさん実り豊かな体験ができるわけです。

ニュートンが三法則を発見する、そんなことを毎日やられては困るわけですが(笑)、自動車は毎日設計されているわけです。論理的には両者は同じです。企業の設計者はみなニュートンだ、論理的な構造からいうとそういってもよい。しかし、ニュートンは三法則にどうやって気がついたかを一切教えずにそこから先を教えているのですが、工場でいい設計をするためには、ニュートンはなぜ三法則を見つけたのかというところを教えないと教えたことにならない。

米田　今のポスト・コンペティティブは非常に面白いお話です。ちょっと思い出話をすると、三十年あまり前、牧島先生、向坊先生を中心にして、『工業物理化学』というシリーズの編集・出版をやったのです。当時のコンペティティブ・レベルで発表されているいろいろな工業的新手法を対象に、そういう新しいことがどうやってできたか法則性を探そうとした。しかし、後追いの学問で意味がないとさんざんけなされたものです。わかって当たり前、わからなければどうかしているというのですね。(笑)

しかし企業の中でも、コンペティティブに成長したものをいかにして体系化して、次のプレ、あるいはコンペティティブにつなげるかという努力がなされなくてはいけない。企業におけるこういった知識の再生産はどういうふうにやっておられるのか、何らかのアブダクションがあると思うのですが、いかがですか。

読谷山　たまたま今『工業物理化学』のお話が出ましたが、私なんかあまり勉強をしないほうだったのですが、牧島先生などが当時出されたような工業物理化学の本が、あの時代にぼくたちが企業に入っていった時に虎の巻になったものです。いろいろな現象をああいった目で光をあててみようというようなやり方は、当時は稀だったと思います。非常に役に立ちました。

もう一つは、最近はマスターを出て企業に入ってくる人達がけっこう多いのですが、自分の専門分野で非常に自己完結的にものごとを考えて、それで仕事を進めていこうという姿勢がありがちです。そういうところをどうやって壊していくか、先輩がどうやって教えるか、そこをうまくやれたところはいい人が育ってくるという気がしています。

向坊　教わる側が受け取れないような教え方をしてもしょうがないといういい例があります(笑)。かつて通産省がカルカッタの郊外に工作機械の一連の工場を作り、そこへインドの子弟を受け入れて、一生懸命教育したのです。これが大失敗でして、そこへ来ている子弟はみんなうちに帰ったら働かない人なのです(笑)。人を使うことしかしたことがない。

石田　今企業の中では製品を作るプロセスで、いろいろなことが起こるわけですね。企業の中で起こる無数の事象をどの程度客観化して、ディスクライブする努力をしておられるのか。それとも一般化を認めずひたすら製品ごとに特化されているのでしょうか。

読谷山　あまりそういう意識で過去、あるいは経験をまとめてはいないと思います。

ただ、こんなことはあります。私どもでも新しい科学のプロセスを開発したり採用したりというチャンスが非常に少なくなってきています。そして、まれにそうしたチャンスがあるときには、かつてやったことのある人たちを振り充てるとまず失敗することが多いので、リスクはありますが、新しい人に入れ替えるケースがわりあいに多いのです。

ところが、所定の能力を出さなければいけないという要求が最近は非常にきつくなってきているので、昔そういった技術導入をしたり、あるいは類似のプロセスを経験した、定年に近い人たちと一緒に組ませるのです。すると自分はこんなことで失敗したとか、フローシート一つを見るにしても、これでやったら危ないのではないかとか、このところをもう少し考えてみたらどうかというアドバイスがもらえる。それは体系だった理屈ではないのですが、経験に基づいた自分の失敗談みたいなものを持っている人が一緒に組むと、比較的うまくいきます。

しかし、そういう失敗の歴史は企業の中ではなかなかレポートにならないのです(笑)。出せと言っているのですが、実際書きたがらないのです(笑)。ですから、人の組み合わせで現実問題として解決しているというケースが多いといえます。

また、向坊先生がおっしゃられた途上国での技術指導の際には、リーダーをいろいろ教育すると同時に、一般の人たちのレベルがある程度上がっていないとなかなかついてこないということがあります。その場合、優れて学問的というのでなくても、そういった点にきめ細かく気の回る人が、チームとしての成績を上げているというケースがわりあいに多いような気がします。

吉川　日本は識字率が非常に高く、ほとんどの人が一〇〇%基本的な知識を持っている。ところが途上国などは全然そうでないところもあるわけです。識字率を高めることからやるのでは、ものすごく時間がかかってしまい絶望的である。

識字率が非常に低いところでも素晴らしい自動車ができるような技術といった視点から考えてみる必要があるのではないか。少なくとも非常に短期的に生産性を高めようと思えば、字なんか読めなくても、ある種の技術を、この人間にはこういうことを教え、この人間にはこういうことを教えるというようにすれば、全体としては非常に大きな力を出すことができるのではないか。

エジプトでピラミッドを作った時は識字率などはないに等しかったはずですが、あんなに素晴らしいものを作ったのですからね。これまで、あまりにも識字率を背景にしたような技術体系にこだわりすぎていたのではないでしょうか。

読谷山　われわれの会社にも新しい学卒の人が毎年何百人と入ってくるわけですが、いつも議論になるのは、初任配置は研究部門がいいのか、現場がいいのかということです。何年かごとにサイクルがあり、ある時は研究室、しばらくすると現場のほうがいいということになる。最近の傾向としては現場に行くことを希望する人は少ないですね。

吉川　日本は国を挙げて基礎研究重視のムードがあるわけですから、企業でも最初は新入社員全員を研究部門に配置するぐらいのほうがうまくいくのではないでしょうか。研究から入門をし、その後いろいろなところへ出ていくというパターンのほうが、今の若者の意識にも合っているし最終的な効率もいいのではないかという気がします。

向坊　大変面白いお話をありがとうございました。

(六月二十九日)

第10回　村田浩部会

新エネルギーの現状と将来

講師
林　政義（前新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長）

出席者
村田　浩（㈳日本原子力産業会議副会長）
草間朋子（東京大学医学部助教授）
内田勇夫（宇宙開発委員会委員）
末次克彦（日本経済新聞論説委員）
大澤弘之（科学技術会議議員）
高島洋一（㈶産業創造研究所柏研究所長）
木元教子（評論家）
深海博明（慶應義塾大学教授）

わが国のエネルギー構造


▲林政義氏

村田　林さんは中部電力を経て、六一年三月に動力炉・核燃料開発事業団の五代目理事長、その後、平成元年十月から、新エネルギー・産業技術総合開発機構、通称ＮＥＤＯの理事長を務められるかたわら、同じ平成元年から、原子力委員会の非常勤委員を務めておられます。ですから、新エネルギーも原子力も、両方またにかけてご存じという大ベテランになるわけです。

林　皆さん、すでにご存じのことばかりかもしれませんが、本日は、新エネルギー開発の現状、問題点等について、ざっくばらんにお話させていただきたいと思います。

昨年度のわが国の一次エネルギーの供給は、対前年度比一％増加いたしましたが、景気後退の影響を受け産業部門の伸びは鈍化しています。しかし、ここ数年来の動向をみますと、エネルギー価格が低いということもあり、一次エネルギー供給量は前年度に比べて三％から五％という勢いで伸びています。この伸びの特徴の一つは、エネルギー供給に占める石油の割合が依然として六十％と非常に高いことです。

第二の特徴は民生と運輸部門の需要の急激な伸びであります。最終エネルギー消費に占める割合も、民生が二五％、運輸が二四％、この伸びの割合は今後とも着実に増加していくのではないかと思われます。

三つ目の特徴は、エネルギー需要に占める電力の割合がたいへんな勢いで増加していることで、現在は三七％ですが、二〇三〇年ごろには五〇％近くになるのではないかと思われます。また、時間帯および季節の需要格差が非常に拡大しています。

こういうエネルギー需要の現状と展望に対して、湾岸戦争で露呈したような石油供給の不安定性、世界的な原子力立地に対する風当たりの強さ等を考えてみますと、わが国のエネルギー構造は極めて脆弱ではないかと思います。したがって、エネルギー・セキュリティの確保が大きな課題となります。

また、日本も含めた先進国のエネルギー需要の増加、同じく発展途上国の伸びを考えると、資源制約に起因する問題は世界的にますます深刻化するのではないかと思われますし、環境問題もエネルギー供給にとって重大な制約要因となって

きました。しかも、地球温暖化問題のように、従来の公害問題に対する対症療法的なアプローチでは取り返しのつかないような結果をもたらすおそれがあり、マクロ的視点に立った、グローバル・マネジメントが必要となっています。

こうした状況を踏まえて、一昨年政府が打ち出したエネルギー政策は、三本の柱によって構成されています。

第一番目には、エネルギーの効率利用を徹底化させるということ、第二番目には、原子力、新エネルギーなどの非化石エネルギーの利用を拡大するということ、第三番目には、エネルギー面での国際的貢献、協調を積極的に行うというものです。

表　「石油代替エネルギーの供給目標」作成の前提としたエネルギー供給見通し

	1989年度(実績) (平成元年度)	2000年度 (平成12年度)	2010年度 (平成22年度)
総供給量	4.99億kl(100%)	5.94億kl(100%)	6.57億kl(100%)
新エネルギー等	640万kl(1.3)	1,740万kl(3.0)	3,460万kl(5.3)
水力	880億kWh(4.6)	910億kWh(3.7)	1,050億kWh(3.7)
地熱	40万kl(0.1)	180万kl(0.3)	600万kl(0.9)
原子力	1,830億kWh(8.9)	3,300億kWh(13.3)	4,740億kWh(16.9)
天然ガス	4,990万kl(10.0)	6,500万kl(10.9)	8,000万kl(12.2)
石炭	11,360万t(17.3)	14,200万t(17.5)	14,200万t(15.7)
石油	2.89億kl(57.9)	3.05億kl(51.3)	2.98億kl(45.3)

(注)　(　　)内は構成比(%)

新エネルギーはこの第二の柱になりますが、**表**をごらんください。二〇一〇年、平成二十二年度の時点で、わが国の一次エネルギー供給に占める新エネルギーの比率は地熱の〇・九%と併わせると六・二%が目標ですが、これはたいへんな数字で、われわれとしても相当な努力を重ねなければ達成は難しいのではないかと思います。しかし、何としてもこれに近づくように、いま全力を挙げてやっているわけです。

自然界にあふれている太陽、地熱等々の自然エネルギーをそのまま活用するこのやりかたは、自然と調和した持続的なエネルギー供給のあり方ですし、化石燃料資源が有限であるという認識に立った謙虚なエネルギー利用のあり方と言えます。

しかし、実用化に近いと言われている太陽光発電、燃料電池等の技術に関しても、経済性、信頼性の点でいろいろな課題を残しているのが現状です。それに加えて、自然エネルギーの一つの大きな欠点は、エネルギー密度が希薄であるということです。エネルギー供給体制の主流となっている大規模集中型とは違い、小規模分散型の供給形態に適しているという特性があります。技術開発の推進によって、太陽エネルギーや燃料電池が実用化に至ったとしても、エネルギー供給の主要部分を占めることにはならないだろうということに、十分留意する必要があると思います。

したがって、自然エネルギーによるエネルギーの供給は、原子力等を中心とするエネルギー供給と相互に補完する、ベストミックスという位置づけを考えなければ、大きな誤りを犯すことになるのではないかと思います。

また、地球規模の環境を考えますと、発展途上国の人口の増大、経済開発を背景として、発展途上国のエネルギー需要の増加は相当なものになるだろうと思われます。特にアジア・太平洋地域は、将来、世界経済の成長センターの一つとして期待されるわけですが、エネルギー需要の大幅な増加が見込まれていて、環境との調和がたいへん重要な問題になってくるだろうと思います。

こうした展望からすると、今後われわれは、石油の十倍の可採年数が見込まれる石炭の利用を考えざるをえないのではないでしょうか。しかし現在、石炭は炭酸ガス、NOx、SOx等の問題があるので、いかにクリーンに、かつ効率的に利用、普及するかという問題に取り組むことが、急務ではないかと思います。NEDOとしましても、クリーン・コール・テクノロジーを十分に確立して、発展途上国の実情に適用させるべく一生懸命に取り組んでいるところです。

自然エネルギーの技術についても、途上国の実態を把握して、最終エネルギーの需要形態に適したかたちで、供給体制を整備していくということが、重要ではないかと思います。

いずれにしても、北の先進各国で蓄積された技術をシフトダウンしていく必要があるわけで、発展途上国へのエネルギー、環境技術の移転については、最高水準の技術を有するわが国に対する期待は非常に大きいものがあります。

太陽光、風力、地熱利用をめぐる技術開発の動向

現在NEDOが開発を推進している新エネルギー技術は、大別すると三つに分類されます。

第一番目は、再生可能エネルギー利用技術です。これは太陽光発電あるいは太陽熱利用、風力、地熱、バイオマスという、サンシャイン計画のもとで開発が進められてきた技術です。

二番目は、高効率エネルギー利用技術です。燃料電池をはじめとして、スーパーヒートポンプ、スターリングエンジン、さらには新型電池等の、エネルギー貯蔵技術、また、ゴミ発電、ゴミ処理の排熱活用等を含めた、未利用エネルギー技術。さらには、超電導の技術などがあり、主として、ムーンライト計画によって開発が進められてきた技術です。

三番目は、石炭利用技術・資源開発、いわゆるクリーン・コール・テクノロジーが挙げられると思います。

まず、一番目の再生可能エネルギー利用技術ですが、その中で、ＮＥＤＯが発足以来十年以上のエネルギーを費やして最も力を投入しているのが太陽光発電分野です。需要地で発電ができ、しかも暑いときこそ発電ができるわけですから、ピークカット用として非常に有望です。しかし反面、天候に左右され不安定であり、昼間のみの発電しかできない。また、極めて密度の薄いエネルギーであって、大容量の電気を得るためには大面積の太陽電池が必要となるという欠点があります。

しかも、太陽の光は、波長の互に異なる光が混ざっているので、発電効率を上げるのは至難の技です。ＮＥＤＯでは、結晶系、非結晶系などいろいろ試みておりますが、現在、最高の効率でも一五％どまりです。

この変換効率を二〇％以上に上げる必要がありますし、また、電池そのものの製造コストも下げる努力が必要です。出てくる電気は直流ですから使用するためにはインバータで交流にしなければならない。このインバータの値段その他が非常に高くつくので、すべて計算しますと現在の電力会社販売単価に比べて、六倍ぐらいの価格になります。

国の助成もあり、少なくとも二〇〇〇年ぐらいまでには、一般の方に使っていただけるようなかたちにしたいと、発電単価をいかに下げるかという課題に懸命に取り組んでいます。

次に、風力発電ですが、これも自然条件の変化により出力変動が非常に大きい。しかも、発電規模を大きくするためには多数の風車を設置できる土地が必要で、アメリカのアルタモントパスなどのような大規模の風力発電ができるところは日本にはないのです。

現在ＮＥＤＯでは各地で風況の調査を行っていますが、風が一定方向でかなり吹くところとして津軽海峡があり、東北電力が二百五十キロワットを五台運転しています。さらに大型の五百キロワットをＮＥＤＯの資金で設置しようということで、計画が進行中です。

また、九州方面あるいは沖縄のほうが風力発電には適しているという見方もあり、宮古島、九州の離島その他で二百五十キロワットを主体に運転をしておりますが、全体の発電量から見れば極めて微々たるものです。

さらにこのグループには地熱発電が属します。火山国の日本にしては、現在、地熱発電はトータルでわずかに二十七万キロワットしかありません。**表**でご覧いただきましたように、〇・九％に上げるためには、二〇一〇年までに電気事業用設備として、三百五十万キロワットをつくらなければなりませんが、実は地熱発電には非常に大きな問題があります。

地下資源ですから、探査、掘削のリスクが非常に伴い、発電開始までに二十年かかるといった例もあり、とても経済的に引き合わないことです。探査の期間を極力少なくすべく国の資金を投入してもらい、探査期間を従来の三分の二ぐらいの時間に短縮しようといろいろやっています。

従来の地熱発電はすべて水蒸気を取り出して利用する方式でしたが、日本の地熱地帯には水蒸気のほかに高温水があるので、従来は発電に利用されていなかった二百度以下の中高温熱水を取り出して低温の媒体の気体を使いバイナリー発電をしようと、九州で現在試験中です。

また、熱源地帯を調査してみると、蒸気も熱水も出ないが非常に高い温度の岩体が、地下二千メートルから三千メートルぐらいのところにあることがわかってきました。山形県の肘折というところで、ＮＥＤＯが二千メートルのボーリングを四本しまして、その中に水を注き込み、その水を蒸気または熱水として取り出し高温岩体発電をやろうとしています。これは要素技術の開発に着手したところです。

ただ地熱全般の問題として、日本では、国立公園あるいは既存の温泉と非常に近接しているところが多いので、ボーリングに際し、環境規制や温泉業との調整が大きな課題です。二十七万キロの地熱ではまことに情けないわけです。

アメリカではガイザーで百八十万キロの地熱が立派に運転していますし、フィリピンやニュージーランドでも、日本の倍以上の地熱発電が行われています。ぜひこれは一生懸命やりたい分野です。

燃料電池への期待

さて、高効率のエネルギー利用、省エネルギー技術へ話を移しますと、われわれが最も期待しているものに、燃料電池があります。水の電気分解と逆、すなわち、酸素、水素をくっつければ電気が起きるだろうという原理で始められたものですが、リン酸型、溶融炭酸塩型、それから第三世代と言われている固体電解質があります。

リン酸型については、われわれも非常に努力を重ねてきて、大阪で千キロ、ホテルに付けてもらいまして連続運転をし、実用化一歩手前まできていると思います。ただ、大量生産されていないためどうしても単価が高くなるので、単価の引き下げのため、国の補助金など大量生産の仕組みを援助する必要もあるでしょう。そこをクリアして、ぜひリン酸型については、実用化にもっていきたいと思っています。

値段以外の問題として、リン酸型では、酸素と水素はそのままではくっつきませんから、どうしても触媒がいることです。リン酸型の触媒はプラチナを使わざるをえない。一キロワットに五グラムいるので、これを極力減らすように、一生懸命いろいろな研究も重ねていますが、大きな欠点のひとつだと思います。

第二世代の溶融炭酸塩型の燃料電池は、

酸素と水素が結合して電気を出すものですが、副産物として六百五十度という非常に高い水が出てきます。出てくる水を有効に総合的に使いますと、熱効率が飛躍的に増大しますから、溶融炭酸塩は、われわれが最も期待しているものです。百キロワットの溶融炭酸塩を、来年度、電力中央研究所の赤城試験センターに取り付けて、技術開発をしようと思っています。しかし、実用化までには、かなり時間がかかると思います。

なお、リン酸型はＬＮＧが主な燃料ですが、溶融炭酸塩の場合は、ＬＮＧ以外に石炭ガスなど、非常に選択肢が広くなるのが特徴といえます。したがって、第二世代の溶融炭酸塩は、時間はかかると思いますが、非常に有望な燃料電池ではないかと思います。

さらに、第三世代の固体電解質になると、千度という非常に高温の水が出てきますので、総合的な熱効率は極めて高いのですが、ようやく要素研究の段階にきたところで、これからの燃料電池であるといえましょう。

いずれにしても、燃料電池は、太陽光発電とともに、われわれが最も期待する、実用化に近いところにある新エネルギーではないかと思います。

高効率エネルギー利用技術の二番目は電力貯蔵です。従来は鉛電池一本ヤリでしたが、ナトリウム―硫黄電池、あるいは亜鉛―臭素電池という新しい電池を開発して、関西電力、九州電力の変電所に置かせていただき、千キロずつですが、現在試験をしているところです。

電気自動車の電池はどれがいいのか、いまいろいろ研究を重ねていますが、一番いいのはリチウムではないかと思います。皆さんの時計の中に入っているのは、みんなリチウム電池ですが、現在のところは非常に小型のものしかできないし、しかも値段が高い。したがって、大容量のものをどう安くつくるかということが大きな問題で、これがうまくいくと、電気自動車も必ず実用化できるのではないかと思っています。

次に、未利用エネルギー技術があります。人間が生活していく上で捨てている膨大な熱を取り出し、スーパーヒートポンプ等を使って有効に利用しようというものです。まず思い浮かぶのがゴミ発電でしょうが、現在、全国では、めぼしい二千カ所の焼却場のうち、ごみ発電を行っているのはわずかに百カ所、その出力は約三十万キロワットにすぎません。

全国最大のごみ発電は東京の江東清掃工場で、一日千八百トンのごみを燃やし、一万五千キロワットを発電している。なぜもっとやらないんだという批判もあるようですが、最近のごみの中には、ビニールやプラスチックなどが混じっていて、ごみを燃やすボイラーの温度を高くすることができないことなど、いろいろな問題があるのです。

江東の例で見てみますと、蒸気の温度は二百三十度、気圧が十七kg／㎠・gで、熱効率わずかに十五％という、まさに蒸気機関車に毛の生えたぐらいのものです。

通常の新鋭火力は、気圧が二百四十六kg／㎠・gになっていますけれども、熱効率は四〇％近くあるので、ゴミ発電でそれぐらいを目指すとなると、ボイラーの材質面から変えていかなければなりません。材料メーカーとも共同で、全力を挙げて開発に取り組んでいるところです。

この分野の最後に超電導電力応用がきますが、今日たまたま原子力委員会で、ＪＴ六〇（臨界プラズマ試験装置）が四億度以上の熱を出したという説明を受けてきましたが、核融合にもいろいろなクリアすべき点があります。クリアすべき点の一つが超電導の確立だと思います。超電導の線材とか超電導発電機の試作運転を通して、超電導技術の確立をすべく取り組んでおります。

石炭利用技術の重要性

さて、最後の分野ですが、先ほどもお話いたしましたように、一つの重要な取り組みとして、クリーン・コール・テクノロジー技術と資源開発があります。

石炭が石油にとって代わられたのも、ハンドリングが非常に難しいという理由なのですが、石炭を粉砕して、高温、高圧のもとで水素と反応させれば、液化します。そのように、低品位の石炭のエネルギーを資源化したり、液化の段階で環境汚染物質を除去すれば、石炭の利用も幅が広がってくるのではないか。こうした展望にたって、ＮＥＤＯは十年前に、オーストラリアのビクトリア州モーウェルで褐炭の液化プラントをつくり、運転研究をやってきましたが、一昨年、運転研究が終了し、現在オーストラリアの技術者とともに総合評価をしているところです。

モーウェルの褐炭は膨大な量ですが、かつては現地の人は牛の糞と呼んで放置していたのです。一日五十トンの褐炭を使用し、いろいろな試験をやったわけですが、液化油の回収率約五〇％以上の成績を得ました。

石炭には褐炭のほかに瀝青炭も大量にあるわけですから、経済的に瀝青炭を液化する技術を確立しておく必要がありますので、百五十トン／日の計画を立て、現在、鹿島臨工の住友金属の構内に工事中です。

実は、石炭液化は、昭和十三、四年ごろからすでに満州で始められていまして、何をいまさらと批判もかなり多いわけですが、五十年のあいだに技術もずいぶん進歩し、高温、高圧の材質も飛躍的に増強できました。褐炭はすでにオーストラリアで運転研究が終了したので技術的には自信があるのですが、残念ながら値段がどうしても高くなる。オーストラリアのパイロットプラントで五十トン／日ですが、商業的には、三万トン／日ぐらいの規模が必要であり、その際のコストは

バーレルあたり三十ドルぐらいになります。

ただ、こういう技術をわれわれが持っていることは、ＯＰＥＣに対する抑止力としても働きうる。しかもいま、景気も下向きのこういう時代に、どこがやるかといえば国がやる以外にないと思うのです。したがって褐炭と瀝青炭、両方の液化技術を確立しておくということは、いろいろな意味で重要ではないかと思っています。

石炭利用技術の二番目は、石炭のガス化技術ですが、従来は石炭をそのまま微粉炭にして燃やし、蒸気をつくって発電をしていたわけですが、これを粉砕して高温でガス化をし、ガスタービンで発電して、しかもその排熱を使って蒸気を起こして、蒸気タービンで発電しようというものです。現在、福島県の勿来火力の中で、石炭ガス化複合発電として運転中です。

これは一日二百トンの石炭を使っていろいろな試験中ですので、発電機は置いてありません。発電機を置くとすれば一万三千キロの発電はできるだろうということです。石炭ガス化複合発電をすると、熱効率が四三％以上になります。現在、最新鋭火力で熱効率は約四〇％ですから、三％向上するということは、時間当たりの炭酸ガスの発生量がそれだけ少なくなるということで、地球環境の向上にも役立つのではなかろうかと考えられます。

さらに石炭ガス化の応用として、石炭を利用して水素をつくろうということで、現在千葉の出光興産のコールセンターの中に、二十トン／日の石炭量の水素製造設備を置いて運転中です。石炭を細かく砕いて微粉炭にして、上下二段で旋回流を与えて炉の中で噴射し、千五百度Ｃ以上の高温、高圧のもとでガス化して、そこから水素を取り出すというものです。

わが国をはじめとして、炭酸ガス問題は、最後まで残る大きな問題であると思います。液化して海洋投棄という考えもあるようですが、低レベル廃棄物の海洋投棄が中断したのと同じく、液化した炭酸ガスを海に捨てるということは、理論的には可能でも、現実には難しいと思います。

結局、炭酸ガスと水素を結合させて別な燃料をつくるというようなことをやらざるをえないのではないか。したがって、今後水素の需要は、飛躍的に増大するのではないかと思います。

現在原研でやっている高温ガス炉は、八百度の熱がとれるわけですから、それを利用して水素をつくる方法はないか、いま原研にもお願いしていろいろやっています。水素をつくる方法は、水の電気分解などいろいろな方法がありますが、高い温度で電気分解をする方法は、まだ確立していないのだそうです。

三番目に、燃料にともなって排出する炭酸ガス、ＮＯｘ、ＳＯｘ等の除去を、地球環境面から研究するものです。

ＮＥＤＯは、平成四年度から六十億の予算がついて、炭酸ガスの固定化、回収、フロンの代替物質の開発、生分解性プラスチック開発の三つを主体にして、近藤次郎先生がおられる地球環境産業技術研究機構に委託研究しておりますが、最後まで残るのは、おそらく炭酸ガスの除去問題だろうと思います。しかしながら、手をこまねいているわけにもいきませんから、海の中に非常に高密度に炭酸ガスを固定する藻類がいないだろうかなどといった、海洋調査もやりました。これからわれわれが全力を挙げて取り組むべき、また最後まで残る大きな問題ではないかと思います。

四番目に石炭資源の開発ですが、いま日本は一億二千万トンの石炭を輸入しています。ボルネオやスマトラ、インドネシア、中国その他で石炭資源の探鉱をやっているわけですが、これは極めてリスクの多い事業です。このリスクをそのまま民間の会社に負担させるのは、今後の大きな問題であるということで、このたび成功払い融資制度をつくりました。これは、成功したらＮＥＤＯから貸したお金は返してもらうが、成功しなかったら返さなくて結構というものです。

フィールドテストと国際研究協力

太陽光発電、燃料電池などの一番の問題は値段が高いということですが、平成四年度から、フィールドテスト事業を設け、太陽光発電については設備費用の三分の二、燃料電池については三分の一を補助することとし、一般の普及を狙っています。太陽光発電は、博物館、学校、公民館、燃料電池はホテル、病院、事務所等が主な対象で、全国で希望するところを、十四、五カ所募っています。

ＮＥＤＯの新しい展開として、国際事業の拡充にも非常に力を入れています。ＮＥＤＯが持っている技術力と研究能力を生かして、ＯＤＡの研究協力事業の実施をしています。具体的には、ネパールと協定をして、高地に適した太陽電池利用のポンプを開発するもので、つい最近もネパールに担当者が出張しました。

モンゴルでは、パオというテントの大きいようなものがありますが、あれに太陽電池を置いて、二キロワットぐらいですが、テレビなどに使用できるようにしたい。

タイ、マレーシア等についても、国情に合った太陽光発電の利用の方法を検討したいと考えていますし、東南アジアでは、日本ではとっくに行われている電気炉の製鉄の排熱利用が全然やられていないので、導入を目指して話を進めていく予定です。

また、従来、サンシャインとムーンライトというように別個に進めていた計画を、地球環境対策をも加味したかたちで一本化した体制として、ニューサンシャイン計画とし、有機的な連関を持たせようということに、このたび工業技術院で

決まりました。また省エネルギーの国内での普及事業は、手をこまねいていてはなかなか進みませんので、この取り組みに対する国の助成策もお願いしております。

私がＮＥＤＯの理事長に就任したときですが、「原子力の推進者は、新エネルギーにあれこれケチをつけて、原子力を強力に推し進めていこうとしているのではないか」という質問をさかんにマスコミから受けました。そんなことはありませんが、折あるごとに「新エネルギーをやることは、併せて原子力の推進にもつながるのだから、ぜひやってもらいたい」と電力首脳に申し上げておりますし、実際、電力会社は積極的に新エネルギーに取り組んでいます。

昼間、夜間を問わず、電圧の変動幅を一定に抑えるということは実は至難の技で、日本の電力はそうした意味で、世界一の電力の質を確保していると自負しているわけですが、新エネルギーが入ることによって電力の質を落とすことがないよう、関西電力の六甲アイランドで、太陽光発電や燃料電池を実際に電力系統につなぎ、どういう影響があるかというのを、現在テスト中です。そのように、電力会社にも積極的に新エネルギーに取り組んでもらっていますし、また、私は先ほど申し上げましたように、ＮＥＤＯの理事長と原子力委員　。兼務しておりますので、新エネルギーをやれば原子力はいらない、あるいは原子力があれば新エネルギーはいらないといった短絡的な誤りを起こさないようにするのが大きな務めの一つではないかと思っています。

目標を絞り込む時期

村田　かねて新エネルギーに対して私なりに考えていることなのですが、非常に幅広い分野にわたっているのですけれども、そろそろ目標が絞れないものかなという気がします。ところが、現実にはどんどん分野が広がっている印象を受けます。多少リスクはあるかもしれませんが、対象をもう少し狭めて、集中的にお金も人もつぎ込む時期にきているのではないのでしょうか。

林　先ほど申し上げましたように、実用化間近なものは、太陽光と燃料電池だと思います。かなり予算もつぎ込んでやっておりますが、コスト面で壁があるため、実用化までこぎつけていないのです。フィールドテスト事業をやって、工場の整備も含めコスト低減をしなければ、いくら掛け声をかけても、出てくる電気は同じですから、太陽光発電だから高くても使おうという殊勝な人はいないわけです。

高島　燃料電池は単価が高いということですが、いまどのぐらいまで下がってきていますか。

林　在来の火力発電コストに比較し、五倍程度までに下がっており、太陽光よりは安くなりました。

深海　村田さんの質問とも関連するのですが、新エネルギーの研究開発はいろいろなシーズがあるから広範囲にやるべきだということは確かですが、それにしても、プライオリティーの問題が重要だと思うんです。

太陽電池は、生産のスケールメリットがものすごく効くということをよく聞きますが、そういう意味ですと、村田さんがおっしゃったように、重点的に開発を進めれば、コストが下がる可能性も増大するわけですね。言うは易く、行うは難しだとは思いますが。

林　現在の太陽光発電の変換効率を二〇％に上げるためには、反射を少なくするために、もう少し薄い材質のものを使わなくてはならないのです。アモルファスなどではなく、合金を使ってそういうものができないかということでいろいろやっているのですが、二〇％以上にするのはなかなか至難の技なんですよ。それと、インバータの値段が予想外に高い。

深海　国際的な事業拡大という意味で、ＯＤＡ展開をやられていることはお話からわかりましたが、新エネルギー開発面での先進諸国との共同研究はどんなふうですか。

林　ＩＥＡ（国際エネルギー機関）を通して、先進国と密接に連絡をとって、燃料電池をはじめとしていろいろやっています。特に、シリコンは日本では電気が高いのでとれず、すべて外国から輸入しているのです。したがって、石油代替として太陽電池を本格的にやりだすことになれば、シリコンの供給面が一つの大きなネックになってしまいますから、早晩先進国との協調は必要ではないかと思います。

地熱のポテンシャル

内田　非常に初歩的な質問で申し訳ないのですが、最初に言われた、電力需要の伸びというのは、使い易さから考えると当然でしょうが、新エネルギーとか未利用エネルギーについてみると、そういうものから電気を起こそうというところに無理があるのではないかという気がします。むしろ電気でないかたちで利用するという考え方はないのでしょうか。

林　東京電力のある発電所で、一万キロの燃料電池をアメリカから輸入してやっているんですが、排熱が二百度もある。それで、近所の工場の人を集めて見学会をしてみると「熱はいらん、電気で欲しい」という声が圧倒的に多いということです。

内田　ユーザーの教育も、多少必要ではありませんか。たとえば、ゴミを再生するための分別収集も、初めは嫌がったが、今は当たり前になってきています。電気でなくてもある程度使い易いかたちにしてあげて、慣らしていくことも必要だと思います。

林　スーパーヒートポンプを使うことによって、さらに質のよい熱や冷熱も得られますから、おっしゃるとおりですね。何が何でも電気という傾向は考え直さなければならない。

草間　私もお話を聞いていて感じたのですが、民生利用がかなり上がると考えると、電力だけでまかなおうとする発想を転換する必要があると思うのです。供給する側からターゲットを絞った研究と同時に、受ける側がエネルギーとしてどういうかたちで供給してもらうのがいいのかという研究が必要なのではないでしょうか。

全部電力にしてしまおうとすると、電池の寿命など、いろいろ問題がありますし、受ける側がどういうエネルギーを供給してもらうことを求めているかという視点の研究も必要ではないかと思います。

内田　先ほどの質問とも関連しますが、実は日本は世界でいちばん地熱を利用している国だと思います。あれだけの温泉をほかの燃料で沸かしたら大変なものですから（笑）。地熱で温泉が沸くので、日本人は楽しく温泉につかって、生活をエンジョイできるわけです。

深海　その関連で落ちる金もたいへんなものですよ（笑）。

林　温泉の地熱エネルギーは、数字に含まれていませんからね（笑）。

木元　新エネルギーはいまのお話のように多種多様にわたっているわけですが、地域あるいは国の特性を利用したもの、また、利用形態も大規模ではなくて小規模を目指しているのだということがようやく理解され出してきたように思うのです。百万キロワット出さなくてもいいから、地域で必要なものをちまちまと電気に変えられれば、それが新エネルギーなのだととってもいいのではないか。その代わり、地域地域によって、ここは風力、ここは地熱という特性を生かすかたちになると思います。

地熱もたいへん面白いと前から思っているのですが、効率が悪かったり、国立公園にあったりと問題が結構ある。そういう意味で、今日もお話に出た高温岩体発電にたいへん興味があります。最もクリーンといえるのではないでしょうか。

林　高温岩体発電は非常に期待しているんです。いま山形県の肘折で二千メートルを四本掘りまして、一方から水を入れて、かなりの温度の熱水と蒸気が出てくるんですが、回収率が八〇％なんです。八〇％であれば十分ペイできるんじゃないかと思うのです。ただ、水を入れて熱を奪ってやる方式ですから、それがどのぐらいもつのかが問題です。五年ぐらいで冷えてしまったら引き合いませんから、地質学的な考察をきちんとしなければならない。

高島　ポテンシャルとしては、一番大きいということで、電中研もたいへん力を入れているようです。日本列島の北から南まで、四国は除きますが、背骨にあたるところはみな可能性ありという話です。ただ、水を吹き込むわけですが、蒸気がうまく発生して吹き出す穴がピシッと合っていないと困る。岩体のなかにどうやってうまく水をくぐらせるかが問題です。

林　これは二千メートル、三千メートルの土の中が対象ですから、土の中の状況がどうなっているのか把握する技術が非常に難しい。そうした技術の確立に向けて電中研も開発中ですし、共同でいろいろやっております。

途上国での新エネルギーの展開と技術協力

大澤　今後の世界的なエネルギー需要を考えていくと、とにかく量が増えますから、産業用、また大都会で使うようなものは、石油とか石炭、原子力といった在来の発電方式のものにしなければならない。新エネルギーは局所的なものにどうしてもなると思いますね。

石油については、非常に先行き心配がありますから、資源量の多い石炭は、世界的に見れば、利用技術開発のウエートは非常に高いと思います。

林　私もそう思います。ですから、クリーンに石炭を使う技術を確立する必要がある。

大澤　褐炭のガス化や液化は、コスト的には現在どの程度なんですか。

林　いまの規模ではとても話になりません。三万トン／日だと、バーレル三十ドルでできるということです。

高島　いまバーレルいくらですか。

林　十七、八ドルです。二十ドル以下ですね。

大澤　将来のことを考えると、そんなに高くないということになるかも。

林　褐炭の液化の油を無税で使わせてもらえば、導入が容易になるのですが…。

高島　日本の場合は適用できますね。

末次　代替エネルギーの供給目標ですが、そろそろ二〇〇〇年がちらちら見え隠れしてきたので、新エネルギーの三％というターゲットもかなり真剣に考え始じめなければならない時期にきていると思うんです。

しかし、千七百四十万キロリットルという数字は、印象としては容易ではない。残った七、八年のうちに、太陽光にしても風力、バイオマスにしても、どういうブレークスルーが出るかということですね。

大澤　**表**の新エネルギー欄の、現在の六百四十万キロリットル、一・三％というのは、主として何からなっているのですか。

林　工場内での、廃棄物の燃料としての活用や、ゴミ発電ですね。

大澤　そうすると、三％に上げるには、ゴミ発電をどんどん増やしていけばいい（笑）。

林　それが先ほど申し上げたように、いまのままやると、二年か三年でストーカがだめになってしまうんです。



深海　もう一つ、燃料電池の話なんですが、水素の供給がいちばんポイントになると思います。技術的なことはよくわかりませんが、何らかのかたちで一次エネルギーを投入して水素をつくるという過程があるわけですね。

林　いま、ＬＮＧを改質器の中に入れて水素をとっています。

高島　水素を大量に持っておく必要がありますが、圧力容器の中に水素を高圧でため込むのは大変なことです。

林　そうなんです。

高島　そこで私は考えているんですが、合金に吸い込ませる、つまり水素吸蔵すると非常にたくさん吸えるんです。最も有望なのはチタン系の合金と言われているのですけれども、ウラン金属にたいへんな水素吸蔵能力があるわけです。それを活用することを、いま考えています。ＮＥＤＯから少しお金をいただいて、勉強させていただきたいですね（笑）。

村田　トリウムですか。

高島　トリウムでもいいかもしれませんが、ウラン原子一個に対して、三個ぐらい水素が入るのです。ウラン金属といっても、いまウラン濃縮で減損ウランが大量に出てきますね。天然ウランのうちの八五％は減損ウランで出てくるわけですが、当分使い途がない。これを金属化して使って、水素を吸わせ、十分使い切ったころ高速炉が成り立つだろうから、高速炉の燃料に持ち込むことにすれば、無駄なく活用できる。

　幸いに、電力会社が主に使うだろうから、ウランを使うことに対して必ずしも違和感がないのではないか。そうしたサイトをうまく考えられないかという研究をやっています。

村田　それは面白いですね。ただ一つ気になるのは、チタンと違って、ウランの場合は原子炉等規制法という縛りがありますね。

高島　減損ウランですと、放射能は遥かに少ないし、わりと使いやすいんです。

末次　話は変わってソーラーですが、新エネルギーのなかでは、これが一番人口に膾炙しやすいですし、発展途上国との研究開発協力のフィールドにもなりやすいと思いますね。

　太陽光発電についてはもっと大きなスケールで発展途上国を巻き込んで、グローバル作戦を展開するぐらいの計画があっていいのではないかと思います。今のお話では、変換効率二〇％の壁が非常に厚いということで、キロワット／時が七十円と言うことですね。しかし日本の場合は日照時間が非常に短いから稼働率が悪いわけですが、赤道地域とか南半球のＬＤＣなどだったら別の条件になるわけで、送電コストも必要ありませんから、発展途上国でかなり競争力のあるものになるのではないかと思うんです。

　そうすれば人類共通のターゲットということでパーセプションもよい。技術移転の対象としても、非常に受け入れやすいのではないかと思うんです。これこそＮＥＤＯが中心になって、グローバルな開発プログラムをやったらどうなのかなと思うんです。ＯＤＡを徹底的にこの部門へ使うとかして。

林　確かにおっしゃるとおりでして、十一月にＮＥＤＯ主催で「ＡＰＥＣ新エネルギーセミナー」が開催されますが、そこではＡＰＥＣ関連の国々が全部集まり、各国がいったいどういうものを望んでいるか聞き取ることになっています。それにのっとって今後の展開を計画することになっています。

　確かに、途上国では送電網が完備していませんから、太陽光発電をポイントポイントでローカルなかたちでやることが、いちばん向いているのではないかと思いますね。

村田　それはありますね。特にシリコン資源が豊富にあるところだったら、なお有利でしょうね。併せて産業開発にもなるかもしれませんね。

　今日はこのへんで。どうもありがとうございました。

（九月二十二日）

新エネルギーの実用化に向けて

川上 巍
（東京電力㈱エネルギー未来開発センター所長）

新エネルギーへの関心の高まり

積極導入に転じた各国

石油危機（一九七三年）を契機として、先進諸国では石油に代わるエネルギーの一つとして、太陽光や風力といった所謂新エネルギー技術の開発を積極的に進めてきた。わが国でも政府のサンシャイン計画をはじめ、民間レベルでも積極的な取り組みがなされ、今や研究開発の分野では欧米より先行しているとまでいわれている。

しかし、最近はこうしたこれまでの研究開発の段階から、一気に新エネルギーの導入促進策へと転ずる国が増えてきていることが注目される。

勿論この二十年間の技術面での進歩も否定できないが、背景の一つとして、将来のエネルギー需給の逼迫が再び疑念され始めたことがあげられる。石油の確認埋蔵量は約四十年、天然ガスは五十年、石炭は二五〇年といわれているが、現在のペースで世界のエネルギー消費が加速度的に増えると、二十一世紀の半ばには人類は化石燃料の大半を使い尽すとまでいわれている。

もう一つの原因は環境問題である。科学的に未解明の部分があるとはいえ、温暖化や酸性雨といった環境問題が地球規模で拡大するなかで、環境負荷の少ない新エネルギーへ関心が集まってきたのも当然といえる。

だが、各国の新エネルギー政策に大きな転機をもたらしかつ具体性を帯びさせたのは、カリフォルニアの風力発電ではなかったかと思う。州政府の積極的な助成があったとはいえ、風況等の条件がそろえば一応実用化のめどが出てきたことの意味は大きかったと思う。現に、砂漠のなかに巨大な風車が数千基も林立するウィンド・ファームの中に立つと、これまでの発電機に比べ何とも頼りない感じは否めないが、自然エネルギーの利用が単なる研究の域にとどまらず実用レベルに達しつつあることを認めざるをえない。

最近では、ヨーロッパでもデンマーク、オランダ、イギリスといった国で、数十万kW規模での風力発電の導入計画が具体的に進行するなど、新エネルギー導入で風力発電が世界的にも先駆的役割を果たしている。



▲テハチャピ（カリフォルニア）の風力発電。合計7900基、67万kWが稼働しており、一基当たりの最適出力は100～300kWという

将来のエネルギー選択肢の拡大

通常「新エネルギー」という意味は化石エネルギー以外の全てのエネルギーを指すが、燃料電池のように天然ガス等を使う新しい発電方式を含める場合もある。しかし、太陽光や風力といった自然エネルギーの利用と燃料電池とは意味合いが全く違い、各国ともはっきり区別しているのも事実である。

すなわち、燃やせばなくなる化石エネルギー資源とは違い、太陽光や風力は今後五十億年続くといわれる太陽のエネルギーを電気に変換して使おうというもので、次から次へ利用できるエネルギーということから再生可能エネルギーともいわれる。他方、燃料電池は天然ガス等の化石燃料から取り出した水素を空気中の酸素と反応させて、熱と電気を併せて発生させようというもので、方式こそ違う

がコジェネレーションの一種である。

太陽光をはじめとする新エネルギーの特徴として、排気ガスを出さずクリーンであること、石油代替エネルギーであること、枯渇しない国産エネルギーであることなどがあげられるが、こうした新エネルギーを実用化して行くことは、環境負荷の軽減に役立つだけでなく、わが国の進んだ技術を活かして新しいエネルギー源を創り出すことでもあり、将来のエネルギー選択肢を少しでも拡大することになるという大きな意義がある。

以下、風力発電、太陽光発電だけでなく、燃料電池も含めて話を進めたい。

新エネルギー実用化に向けての課題

新エネルギー技術の開発状況

一言で新エネルギーといっても、技術開発の状況はそれぞれかなり違うにもかかわらず、ワンセットで〝実用化間近〟といわれているところに、世間で過信ないし過大評価してしまう一因があるように思う。

実用化の見通しについては後で触れるとして、技術開発の度合を大ざっぱに順番をつけると、風力発電、太陽光発電、そして燃料電池ということになるだろう。

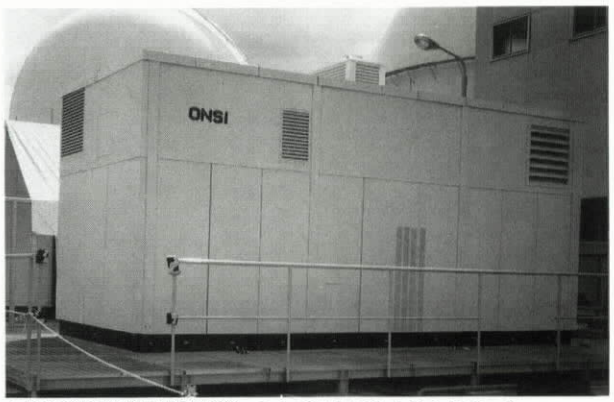
まず、風力発電であるが、簡単なものは既に百年前デンマークで作られているが、現在アメリカやヨーロッパの一部でかなりの規模で実用化され始めた技術は、ここ十年程の間に開発されたものといわれる。短期間だが技術的にはほぼ完成の域にあるといわれるのは、風力発電を構成するプロペラ、タービンが既存の技術を使えることと、これらを制御する技術の進歩が近年著しいことに起因していると思う。

それに引きかえ、太陽光発電と燃料電池は技術的にもまだ開発途上にあるといえる。

太陽の光のエネルギーを直接電気エネルギーに変換する原理そのものは、一八〇〇年代の前半〝光起電力効果〟として発見されている。しかし、現在使われているシリコン半導体による太陽電池は、一九五四年アメリカで発明されたばかりである。この時のエネルギーの変換効率は六%であったというから、現在のように実験レベルで一六～一七%の効率まで高まるのに約四〇年を費やしたことになる。なお、太陽電池はシリコンの種類によって単結晶・多結晶・アモルファスのものが製品化されているが、実際には温度が上がると効果が低下することもあって変換効率は通常一〇%前後となる。

そのほか太陽光発電は、発生した電気をいったん蓄える蓄電池、直流の電気を交流に変換するインバーターなどで構成されているが、それぞれ基本的技術は確立しており、今後はより高効率、高性能のものを目指した開発が続けられることになろう。

水素と酸素を電解質を通して電気化学的に反応させ発電する燃料電池の原理も、発見されたのは一八三九年と古く、特殊用途としては一九六〇年代アポロ宇宙船の電源として実際に使われている。しかし、現在発電用ないしコジェネレーション用として開発が進められているリン酸型燃料電池は、七〇年代に入ってアメリカで本格的に開発されその後の開発の中心はわが国に移っている。試作機も数十台作られているがまだ歴史は浅い。燃料電池は、天然ガス等から水素を取り出す改質器、水素を空気中の酸素と反応させ発電する電池本体（スタック）、そして直流の電気を交流に変換するインバーターで主に構成されているが、中核をなす電池が基本性能という面からもまだ開発途上にある。



▲200kWの燃料電池試作機。コンパクトにまとめられている。

実用化に向けての課題

新エネルギーが将来実用化されるには、まず長時間にわたり安定した発電機能を維持できる技術的信頼度を確保しなければならない。

この点、太陽光発電はすでに一部実用化されているので見通しがつけやすいが、燃料電池については試作機で累積運転時間が一万時間を越すものもあるとはいえ、実用化のめどといわれる四万時間程度に達するまで前途は厳しい。しかも、燃料電池が製品としての市場性を確保するには、電池の電流密度を現在の一・五倍程度に高めコンパクト化とコストダウンをはかる必要があるために課題が多い。

実用化ということは、製品価格が十分市場性をもつこと、即ちコストダウンが不可欠である。いずれも製品として市場にまだ出ていない現状で厳密な比較はできないが、例えば通常キロワット一二〇～一四〇万円といわれている太陽光発電設備を実際に設置しようとすると、規模にもよるがその数倍は費用がかかるのが実態である。したがって、太陽光発電を一般に普及させるには、電池の変換効率を高めるほか、量産化のための製造技術の開発、さらにはインバーターや架台等周辺機材の製品規格の統一などをはかるこ

とで、将来大幅なコストダウンをする必要がある。

代替エネルギーとしての可能性

自然エネルギーの利用可能性

〝太陽が発生するエネルギー量は、世界で消費する一年分のエネルギーの六〇兆倍〟〝地球が一時間に得る太陽エネルギーは世界で消費するエネルギーの一年分〟といったことがいわれる。確かにそのこと自体は間違っていないが、自然エネルギーが無限にあることと、われわれが技術でどこまで利用できるかは別問題である。

たとえば、太陽エネルギーは膨大といっても、地上に届くまでには大気層で反射されたりして、実際にわれわれが使える光のエネルギー密度は一平方メートル当たり一キロワット程度にすぎない。しかも、実際の日射量は季節等によって違い、日本の場合一平方メートル当たり、四〇〇～九〇〇ワット程度である。さらに太陽電池の変換効率は一〇%程度であるから、実際に電気として使えるのは四〇～九〇ワットになる。

それでも仮に、わが国の住宅の約三分の一に当たる一〇〇〇万戸に一〇平方メートルの太陽光パネルを設置すると、四〇〇～九〇〇万キロワットの発電が可能という計算もできるので、実用化に向けて努力する必要がある。

なお、風力発電については、年間平均毎秒六～七メートル以上の風が安定して吹く環境が必要といわれているが、日本の場合内陸の平均風速が毎秒二～四メートル、沿岸で四～五メートルと意外に少なく、しかも風向きが変化しやすいので風況としては適さないといわれている。そのうえ、わが国の場合人家が密集している所が多いので、風音公害ということからも可能性は乏しいといわざるをえない。

これまでの導入状況

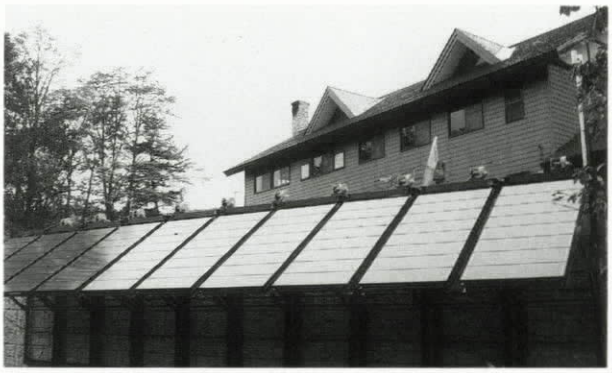
太陽電池を使った機器は、携帯用の電卓、街頭の時計、信号の搬送電源などさまざまな形で実用化されている。また、電池の生産量をみても、わが国で年間一・八万キロワットを生産し新しい分野を築きつつある。

しかし、太陽光発電として一般の負荷へ電気を供給するものになると、配電線の引けない山小屋や放送中断所といった所で、独立のシステムとして一部導入されているほか、最近幾つかの個人住宅で小規模な太陽光発電設備を試験的に導入するケースが出ている程度である。

なお、集中形の発電として、わが国では西条の一〇〇〇キロワット、アメリカではカリフォルニアで一〇〇〇キロワットと六五〇〇キロワットのものがあるが、元来太陽光発電にはスケールメリットの要素があまりないために、将来この方式が一般化するには難しさがある。

風力発電の導入は、風況等の面で世界的にもきわめて限られた地域に集中しているのが特徴である。現在カリフォルニアに全世界の風力発電の八〇%に相当する一九四〇〇基一九〇万キロワットが集中しているのは、内陸の砂漠地帯に向けて海から年間を通じてほぼ平均に風が吹き込むという風況の良さにあるといわれ、全米でも他にこうした地点はない。

また、ヨーロッパでは、デンマークにすでに三六〇〇基三十三万キロワットの風力発電が設置されているほか、風況面ではイギリス等で今後の可能性が高いといわれる。なお、わが国では竜飛岬で五基一三七五キロワットの風力発電が試験的に導入されているほか、若干の設置例がある。



▲東電小屋の太陽光発電設備。尾瀬沼の東電小屋に設置された太陽光発電。総出力9.4kWでディーゼル発電の一部を代替。

実用化に向けての条件整備

政府の新エネルギー導入策

新エネルギーを導入促進するためには、技術的課題の解決に加え、制度面での条件整備も必要であることは論をまたない。

わが国でもここ二～三年、将来の本格導入を目指して政府は次のような積極的な施策を展開している。

手続面での簡素化：電気事業法を改正し、保安業務の委託化と工業計画の手続を簡素化

連系のための技術条件の明確化：ガイドラインを改訂し、高圧連系の要件を明確化するとともに配電線への逆潮流の要件も検討

税制・融資面での優遇：税額控除や特別償却、低利融資を実施

その他：住宅の屋根への設置を前提としたシステム・パネルの標準化の検討等

電力会社の対応

電力会社としても、これまでの技術開発

に加え、新エネルギーの一層の普及促進のため、次のような施策を推進している。

系統連系と余剰電力の買取り：新エネルギー等からの余剰電力を購入するとともに、（ガイドラインができるまで）配電線への逆潮流連系も個別に検討

事業所等への新エネルギー導入：全国で太陽光二〇〇〇キロワット、燃料電池三〇台、風力三〇〇〇キロワット程度の導入計画を実施中

その他：新エネルギーPR施設の設置等

二十一世紀のエネルギー

新エネルギーの実用化時期

先般、通産省は〝太陽光発電と燃料電池の基本的技術はすでに確立しており、二十一世紀初頭以降本格導入が期待できる〟との見通しを発表している。

また、経済企画庁の二〇一〇年の技術予測では次のような評価をしている。

太陽光発電：（実用化段階を一〇〇とすると）現在の研究開発の段階は六〇程度、実用化は二〇一〇年頃

燃料電池：（同上）現在の研究開発の段階はリン酸型で五〇程度、実用化は二〇一五年頃

少しニュアンスの違いはあるが、いずれにせよ新エネルギーが技術開発の途上にあり、基本的には二十一世紀のエネルギーとして位置づけていることでは共通している。

ここで敢えて私見を述べると、コストの問題は将来、量産化でかなり圧縮の余地があるが、既存のエネルギーとの相対的なものだけに、将来の石油価格等の動向に左右される。技術開発という面では、一部実用化されている太陽光発電に比べ、燃料電池は課題が多く実用化の見通しは立てにくい。なお、いずれも電気を発生するのは電池であり、スケールメリットがあまりないので、まず需要地点での小規模の発電設備として使われ始めることになろう。

将来のエネルギーシステム

二十一世紀が間近になったが、最近の途上国の生活水準の向上、工業化の進展、さらには人口の増加……といったことから、エネルギー消費は世界的にも増えざるをえない。他方、エネルギー資源や環境面での制約がある以上、これからも原子力の推進と省エネルギーがますます重要になっていくことは間違いない。

それと同時に、今や経済面でも技術面でもトップクラスになったわが国が、エネルギー分野で世界に貢献できることとして新エネルギーの開発があるように思う。

新エネルギーに過度な期待はできないが、今世紀の水力・火力・原子力といった大規模集中型の電源を補充するものとして、たとえひとつひとつは小規模とはいえ、それなりの力になるといった多様な可能性を、エネルギー面でも追及する必要が出てくるように思う。

二十一世紀のエネルギーシステムは、これまでの大規模なシステムにオンサイトの小規模分散型システムも加わった複雑なシステムを、全体として適切に運営していく、きわめてフレキシビリティの高いものになっていくのかもしれない。

（かわかみ　たかし）

都市論の大転換期

井尻千男
（日本経済新聞編集委員）

都市というものは、良きにつけ悪しきにつけ、美しいにつけ、醜いにつけ、その時代を生きている人々の自画像のようなものである。今日の日本の都市もまた、今日の日本人の自画像であることをまぬがれない。そう思い定めることから議論を始めるのでなければ、実のある話にはならないのである。

たとえば新宿、渋谷、池袋などを例にあげれば、その驚くほどの経済的活力とともに、今日の日本人の物狂いのほどを自覚せざるをえないのである。あるいは赤坂や六本木などの盛り場を例にあげれば、今日の日本人の人間関係と、そこに成立するサービスというものを、いかに外部化しつくしているかということに思いいたらざるをえないのである。

それにターミナルや盛り場の看板のけばけばしさを見れば、一目でこの国の人々が、美的秩序ということよりも、商売というものに重きを置いていることがわかる。

そういうことを一言に要約すれば、今日の日本人は人類の歴史に例のない「物狂いの都市」をつくり上げたのである。そのことに関しては東京ばかりではなく、ほとんどすべての大都市が同じである。中小都市もまた、可能ならばそうなりたいと思いつつ、そうなれないだけのことだろう。

およそ、今日の日本人の都市イメージにはショッピングセンターと盛り場以外に何もないのではないか。あとはもう自治体の庁舎にお金をかけたり、文化会館とか美術館という入れ物をつくることぐらいである。もちろん道路の整備、上下水道の完備など、都市づくりの基本的課題はあるが、そのようなインフラについては今は問わない。ここで問題にしたいのは日本人の都市イメージである。

未来都市といえば超高層ビルが林立し、その間を高速自動車道路が網の目のように走っていたりする。もう何十年も、そういう絵を描いている。テクノロジー信仰と機能重視とマテリアリズムの集合体。そういう絵を見るたびに、私はそこになんともいえない幼児性を感じてしまう。積木遊びじゃないのだから、なんでも高ければいいというものではないのである。

未来論が陥りがちなことのひとつは、技術的な可能性と、それを人々が選択することとは違うということだろう。場合によってはその可能性を拒否することだって大いにありうるのである。原子力に関する技術や、遺伝子操作に関する技術が倫理学の問題になるのはそのためである。

都市論に関しても、それに似たことがいえるはずだ。天にとどくほどの超高層ビルも技術的には可能だろうし、地下深くもぐることも可能だろう。だが忘れてならないのは、生身の人間の条件である。

今日の日本人の都市イメージには、過剰なまでの商業主義と、過剰なまでの技術信仰がある。そして両方とも人間論的にいえば未成熟な発想といわざるをえない。もとより商業も技術も都市にとって不可欠なものであるが、そこにはおのずとバランスというものがあってしかるべ

きである。ところが今日の日本人は、なんであれ過度に集中させてしまう癖がある。

たとえば、大都市でも地方都市でもいいが、鉄道、道路などの公共投資によって開発されたスペースを、徹底的に商業施設で埋めつくしてしまうことをどう考えるか。駅舎そのものを巨大なショッピングセンターにしたうえに、その周辺にいくつもの百貨店を配置してしまうという例はどこにでもある。

公共投資によって開発された公共的スペースには、それにふさわしい公共施設を配置すべきだという発想がほとんどない。本来ならばそこに文化会館とか美術館とか音楽堂といった文化施設があったり、公共性の執行機関としての庁舎などがあっていいはずなのである。ところが、今日の日本にあってはその逆で、公共的スペースを埋めつくすのは商業施設と金融機関である。つまり「モノ」「カネ」を最優先にしている。

私が「都市はその時代を生きる人々の自画像にほかならない」というのはそういう意味である。公共性の高いスペースに「モノ・カネ」を集中させること。それが今日のわれわれの自画像にほかならないのである。たとえば横浜駅とその周辺が典型的だ。駅舎地下の大商店街、西へ出れば「三越」「高島屋」、東に出れば巨大な「そごう」。私は横浜駅へ行くたびに、これこそ高度経済成長期以降の日本人の自画像だと感嘆するのである。そして、その過度な集中ぶりに、モノマニアックなまでのフェティシズム(物神崇拝)を感じざるをえない。どういう理念があってこういう街にしたのか私は理解に苦しむ。

都市と経済成長率

われわれがやってきたことは、まぎれもなく「高度成長型」の都市づくりだった。都市によって違うが、直感的にいえば、ひかえめにいって五、六%の成長、ざっくりいえば七、八%の成長を前提にしている。当然のことながら成長型都市は不況に弱い。乱世に弱い。そういう都市の「脆弱性」についてどういう議論があったというのか。私は寡聞にして知らない。それに加えて近年、地球環境の問題がやかましく論議され、資源の浪費を戒め、そのリサイクルをいかに実現するかが、都市に突きつけられた新しい課題である。そういうことを視野に入れて都市の在り方を考えてみると、日本の大都市は、いよいよもって大転換のときを迎えているといわざるをえない。「物狂いの都市」時代は明らかに終焉したのである。

そのことを文明論的文脈に置き換えると、「大量生産・大量消費」を前提にしたアメリカ型の文明が厚い壁に突き当たったということだろう。そして、その大量生産と大量消費をつなぐのが巨大なショッピングセンターの役割にほかならなかった。その意味でも、経済構造と都市構造は密接につながっているのである。大工場は郊外に配置するにしても、商業施設とオフィスの集中はまぬがれない。その「過度な集中の原理」をアメリカ文明の特色だとすれば、いま問い直されつつあるのはその「過度な集中の原理」そのものだといっていい。

私がこの夏、ベルリン、プラハ、ウィーン、ヴェネチア、フィレンツェ、パリ、コルマールなどヨーロッパ諸都市をめぐって、興味深く思ったことのひとつは、知識人や都市問題の研究家たちが、すでにアメリカ文明の凋落を前提にして都市の再構築を考えていることだった。彼らは共通して「アメリカの轍を踏むな」と言う。ほとんど枕言葉のように言うのである。

もちろんヨーロッパの知識人が、アメリカ文明を否定的に語るのは彼らの伝統であることを私も承知している。だが近年のアメリカ経済の衰退と、アメリカ社会の荒廃を、それに地球環境問題と資源のリサイクルなどを重ね合わせたうえで、「アメリカの轍を踏むな」と言っていることも事実である。

たとえば都市問題に明るい歴史家のジードラー氏は、統一ドイツの首都として再生するベルリンについて積極的に発言している知識人だが、彼はオフィスビルの過度な集中にも、巨大ショッピングセンターなど商業施設の集中にも反対する。聞きようによっては時代遅れの保守主義

者と誤解されがちだが、そうではない。

私はジードラー氏の発言を、古典的なヒューマニズムとして理解した。つまり徹底的に人間の暮らし方を中心に都市を考えようということだ。彼の価値観からいえば、夜間人口がゼロになるようなオフィス街は都市ではなく、コミュニティー経済を破壊するような巨大なショッピングセンターはあってはならないと考える。その背後に、地域経済の健全な都市は不況にも乱世にも強いのだという確信がある。

ヨーロッパはアメリカと違って、幾多の戦乱を経験している。そのためにジードラー氏の都市論の中には安全保障の意識が濃厚なのだという解釈は可能だろう。それに、ヨーロッパの都市は歴史的にいっても独立性がきわめて強いから、都市とその周辺を含む「地域経済の独立性」に敏感だろう。

日本において「地方の時代」とか、「地方分権」ということが盛んにいわれるようになったのは、ほぼ七〇年代からといっていいだろう。そのころから地場産業の振興ということが強調された。だが、多くの場合、それは特産品に近い発想だった。けれどもジードラー氏に限らずヨーロッパの識者たちのいう「地域経済の健全な循環」というイメージは、もっと総合的で独立性の強い経済圏というニュアンスが強い。そのことを重視しないで地方を語るから、結局のところ観光とイベントにたよることになり、いわゆるリゾート開発の失敗につながってしまったのである。経済を集中型にしておいて「地方の時代」もないものだ。

都市の構造と成長率の関係については、ヨーロッパの諸都市は、おしなべて安定成長型ないしはゼロ成長型といっていいだろう。それが都市の安定と強さにつながると、彼らは考える。だからこそ、地方都市の伝統と個性が維持されているのだともいえる。

それにひきかえ、日本の地方都市がいずこもミニ東京じみてくるのは、地域経済の循環を軽視しながら、東京に似た成長型都市づくりをするからである。

さて、巨大なショッピングセンターが、コミュニティーの経済を破壊すると考える彼らは、一方で自営業の振興を主張する。特に熱心だったのはウィーン市の都市計画局長のクロッツ氏だった。彼はドナウ運河の北側に七〇年代につくったベッドタウンを批判して、「寝るだけの街をつくったことは失敗だった」というのである。そこに自営業者を誘導して活力のある街にしたいということだった。たぶん彼の考え方からすれば、寝るだけのベッドタウンはコミュニティーではないということになるのだろう。

オフィスが集中して夜間人口がゼロに近くなることがコミュニティーの破壊であれば、夜間人口だけのベッドタウンもまたコミュニティーではない。それが大ざっぱにいってヨーロッパ的都市観だといっていいようである。それにもう一つ加えねばならないことは、ベルリンにあるドイツ都市学研究所のヘンケル氏が強調していたことで、「公共空間の大きいことがヨーロッパ都市の伝統であり、そこにこそ都市の秩序と美観の原点がある」という考え方である。彼にしてみれば、公共的スペースに商業施設がひしめくような都市は想像だにできないだろう。

彼らの都市論に共通していることは、「機能主義」に対する反省と抵抗といっていいだろう。なぜ反対するか。そこを問いつめていくと、結局のところ人間観、世界観、価値観の優先順位の問題にゆきつく。

都市問題と政治の優位性

経済成長を最優先に考えれば、工業は工業団地に集中させ、オフィスはオフィス街に集中させ、商業は商業地区に集中させ、人々がベッドタウンから通勤したほうが、集中のメリット、規模のメリット、競争のメリットが発生するだろう。経済合理性からいえば、そういう型の都市のほうが理にかなっているはずだ。通勤に二時間かかろうが、そんなことは一人一人が少々がまんすれば克服できることだ。経済を最優先した日本人はほぼそう考えたといってよい。

反対にヨーロッパの多くの人々は、そうした機能主義が成長型都市であることを知りながらも、それは非人間的な都市

だと考え、人間的な都市、コミュニティーがつねに活力をもっているような都市を求めて、機能主義を乗り越えたといえる。

活力に溢れた東京というモンスターに比べれば、ヨーロッパの都市は「停滞の都市」といって間違いはないだろう。だが、その比較感は、平和と世界貿易の拡大基調を前提にしている。そして、もし、その前提が崩れたときに、生き残るのはどちらなのか。答えはいうまでもないことである。

ヨーロッパの都市計画関係者の基本的発想は、人間にとってすばらしい都市をつくることであって、経済成長に適した都市をつくることではなかった。私の会った人々は一度として成長論議を口にしなかった。

ベルリン市都市開発局のフリック氏が語った首都再生計画は、みごとなまでに「人間中心主義」だった。その計画によると、歴史的インフラの厚い旧市街にこそ人間が住み、今後予想される産業関係施設は、外環状線上の東西南北に配置しようというものだった。それを日本に移していえば、中央区、千代田区、港区、新宿区に人が住み、環状八号線の外側に工場やオフィスを分散させるようなものである。

ベルリンの、特に旧西ベルリンの中心部は深い森である。だがそれとて、皇居の森、東宮御所の森、明治神宮と外苑の森、新宿御苑の森などの合計には及ばないだろう。ドイツ人の発想によれば、その森の周辺に借景のよろしいマンション群を建てて人が住み、仕事場は外に出してしまおうということになる。

計画としてはすばらしいが、自由経済の原則によれば、やがてオフィス需要が住宅を駆逐してしまうだろう、と私は質した。するとフリック氏は即座に「住宅投機禁止法」があるからそんなことは起こらないと断言した。

そのとき私の頭をよぎったことは、あの〝バブル経済〟のころ「千代田区などの都心部に人が住もうとすること自体間違っている」と公言したエコノミストの横顔である。市場原理にゆだねれば、そうなるに決まっているというわけだ。生産財のオフィスと消費財の住宅が同じ土俵に上って価格競争をしたらたまったものではない。「そんなバカなことはさせないよ」というのがフリック氏のいう「住宅投機禁止法」である。

ベルリン市ではその中心部の建物といえども「四〇%の住宅スペース」を堅持している。日本でいえば銀座通り、日比谷通りの建物も四割方は住宅になっているということであり、その人間中心主義は見上げたものである。そういうことが可能なのは、経済原理よりも政治原則のほうが上位にあることの証拠でもある。

ウィーン市でもオフィス需要に対して政治が介入している。旧市街地の住宅をオフィスに転用することを禁止する法律をつくったことである。日本だったらまず成立不可能な法律である。

ヨーロッパの諸都市は、公共性を重視し、ときに公的権力が介入することによって人間中心主義を守っている、といっていいだろう。それに反して日本の都市は、多くの部分を経済原理にゆだねている。その結果が、今日の都市の姿である。経済の活力には満ちているが、決して人間の住みよい都市ではない。それに何よりも美しくない。否、はっきり醜いといわねばならない。

われわれは今、自画像としての醜い都市を凝視したうえで、都市づくりについての大転換をはからねばならない時期にさしかかっている。

（いじり　かずお）

英国ナショナルトラストを訪れて

小松真弓
（財政策科学研究所研究員）

六月二十八日より約二週間、緑の美しいイギリスを訪れた。このイギリス訪問は、ナショナル・トラストを進める全国の会が主催し、英国ナショナル・トラストの協力を得て、イギリスのナショナル・トラストの所有する数々の美しい資産を訪れるとともに、特にウェールズでは、地元のナショナル・トラストの方々と交流を深めるものであった。今回英国ナショナル・トラストを訪問したのは、日本各地で、日頃ナショナル・トラスト活動に取り組まれている人たちであり、それぞれが活動を進める上で参考になるところを発見できたという成果を感じる反面、イギリスのナショナル・トラストの活動スケールの大きさに驚き、やはり日本独自のナショナル・トラスト活動の展開の必要性を感じる訪問になったのではないかと思う。

緑の夏に迎えられて

六月二十八日、私たち、英国ナショナル・トラスト訪問の一行は、一路、成田からロンドンに向かった。この日のロンドンの気温は二十八度で、イギリスにしてはめずらしく暑い一日だった。私たち、日本人にとっては、それほどの暑さでもないが、二十八度ともなると、イギリス人には耐え難い暑さらしい。ヒースロー空港で、ナショナル・トラストの職員の方から、ナショナル・トラストの会員証を受け取る。来年の六月まで有効の一年間の会員証である。年会費の費用は二十三ポンド、日本円で約五七五〇円である。この会員証があると、ほとんどのナショナル・トラストの資産（プロパティーという）を見学する際に無料となる。会員数は現在二三〇万人である。

ロンドンを離れ、イギリスの南東部、イースト・サセックスのヘイルシャムへ向かう。ロンドンを出てしばらくすると緑の田園風景が続くようになる。道路沿いに咲くピンクのヤナギランが美しい。そして、また家々を飾るかわいらしい草花が、緑の大地をより一層美しく見せている。イギリスの夏の素晴らしさを感じながら、これから訪れる英国ナショナル・トラストのプロパティーに思いをはせた。

自分たちの手で守る自然と歴史

最初の訪問地は、セブン・シスターズであった。イギリス南部の石灰層が連なる美しい海岸である。この海岸線は、一九六五年に都市化と開発にさらされる自然海岸を守ろうという趣旨から始まった「ネプチューン計画」という募金により買い取られた海岸地域の一つである。この計画は海岸線の保全のみならず、海岸線の背後に広がる土地も併せて保全するようにしているため、風景として海岸線が保全されているようにも感じられる。海岸線へ向かうアプローチも多くの自然が残されているため、強い風にさらされながら咲いている小さな草花を楽しみながら、白く美しい海岸線に近づくことができる。断崖になっているが、柵などもなく、本当に自然のままの姿をとどめている。小さな展望台から崖の下を見ると、人々が犬を散歩させたり、日光浴を楽しんでいる姿を見ることができた。ロンドンから約二時間という近さもあり、年間一〇万人が訪れる観光地となっている。

次に、アルフリストンという小さな村に向かった。ここには、ナショナル・トラストが購入した資産第一号である牧師館がある。一九八六年に、わずか一〇ポ



▲セブン・シスターズの海岸線（小松真弓撮影、以下同様）

ンドで買い取ったものである。一三一五年に裕福な農家のために建てられたカヤぶきで白壁の建物である。建物の中には、牧師館に関する資料とともに、ナショナル・トラストの創始者である弁護士のロバート・ハンター、社会事業家のオクタビア・ヒル、教区牧師のハードウィック・ロンスリーの三人の絵が飾ってある。この三人が活動を始めて約百年が経過し、現在でこそ、二百の歴史的建造物などを有するナショナル・トラストであるが、このささやかな牧師館がトラスト活動の第一歩であることを実際に知ることができる。

この建物は、購入してから何度か修復されているが、購入した当時の姿を保存する姿勢であるため、修理したところには色を付けないことにしている。この建物の柱の一角にナショナル・トラストのプロパティー第一号であるゆえんを見付けることができた。そこにはオークの葉が刻まれており、この葉がナショナル・トラストのマークの原型になったのだ。

人々の生活する姿もともに守っていくトラスト活動

緑の夏に迎えられて始まったナショナル・トラスト訪問も、三日目になるとイギリスらしい曇り時々雨といった天気になった。雨の中をウエスト・サセックスにあるペットワース・ハウスを訪れた。ペットワース・ハウスは、十七世紀に第六代サマセット公の邸宅として建てられた。イギリスの有名な画家ターナーやバン・ダイクの絵画コレクションや庭園で有名なプロパティーである。現在は、家族が邸宅に住みながら、邸宅と庭園を一般に公開している。



▲ウエストサセックス、ペットワース・ハウス

このように、実際に人々が生活している邸宅や城館もある。これは、ナショナル・トラストに邸宅などを寄贈すると相続税免除となり、また寄贈者とその子孫は、邸宅の公開義務はあるが、引き続きそこへ住むことが認められるという制度がナショナル・トラスト法にあるためである。一九三〇年代、重税に苦しむ領主層は、広大な土地や邸宅を維持できず、手放すことが多くなっていた。特に相続税が重く、邸宅や美術品を売り渡すなどしなければ相続税の支払ができない状況にあった。このような状況は、貴重な歴史的資産が散逸してしまう結果となってしまうため、一九三七年、ナショナル・トラスト法が改正され、ナショナル・トラストが建築物に付属する土地や農耕地までを譲り受け、経営を引き継ぐことと、さらに保存対象の資産とは別に、維持・管理費用を生み出す資産を取得する権限が認められるようになった。

ペットワース・ハウスも、一九四七年に第三代レコンフィールド公が相続税の関係で、この邸宅と庭園をナショナル・トラストに寄贈した。現在の公爵はロンドンで働き、家族が邸宅に住み続けながら、火曜日には普段生活している部屋の一部も公開している。ペットワース・ハウスには、画家のターナーが一時ここで生活し、数々の絵を残しているが、ターナーの描いた庭園の絵の風景が一七〇年近く経った現在でも、同じ風景として残されていることに驚かずにはいられなかった。描かれている絵と同じ田園風景が残されているのは、ナショナル・トラストにより守られているからであることを一枚の絵が教えてくれたのである。

また、ナショナル・トラストでは、四十以上の村落を維持管理している。その中で、最も美しい村であるレイコック村を訪れた。レイコック村は、ローマ時代の遺跡が残り、保養地として有名なバースから約一時間のところに位置する。高速道路を利用すればロンドンから一時間半で来られるところでもある。十八世紀の家並みが残っているが、そこには、人々がいつものように生活を続け、昔からの生活を今に伝えている。この美しい町並みを愛し、この村に住みたい人が多いそうだが、この村に住むためには、何らかの地域活動をしなければならないなどの規則がある。美しい村を守るのも、築くのも、住み手次第ということだろう。



▲18世紀の街並みを保存しているレイコック村

レイコック村は、十四世紀から十八世紀にかけて毛織物で栄えた所であり、現在はナショナル・トラストショップで販売されている毛織物を生産している。十八世紀の家並みと農村の生活を維持することは、そのための生産活動も保障していかなければならないが、毛織物の生産活動などと組み合わせながら村が維持されている方法に、生きた歴史を守っていこうとするナショナル・トラストの姿勢がうかがえる。



▲北ウェールズ、ポウイス城

ウェールズのプロパティーを訪ねる

今回のナショナル・トラスト訪問では、六カ所のウェールズのプロパティーを訪れた。イングランドからウェールズに入ると、道路の案内が英語とウェールズ語の二カ国語併記となり、道路も心なしか細くなり、緑の田園風景が黒っぽい山々の連なる風景へと変化していった。ウェールズ内では、ナショナル・トラストのパンフレットもウェールズ語が併記してある。ちなみに、"The National Trust"は、ウェールズ語では"Yr Ymddiriedolaeth Genedlaethol"となる。かたくなまでに、イングランドとの違いを見せるウェールズに歴史と文化を築いてきた誇りを見ることができるような気がした。

北ウェールズでは、チャーク城、ポウイス城を訪れた。ポウイス城では、夕方に美しい庭園と城内を見学させていただいた後に、日本からの訪問者とプロパティーを管理しているウィリアム夫妻と夕食をともにした。ウィリアム夫人は大変日本びいきで、夫妻の三人の子どもは日本で英語指導助手として働いているとの話をうかがった。かつて日本に行かれた際にいくつかの城を見学されたと話してくれたが、自分の管理しているポウイス城に対する誇りの強さにも圧倒されるものがあった。

また、中部ウェールズには、ディナス・オライという、ナショナル・トラストが一八九五年に寄贈によって取得した崖地がある。ディナス・オライは「光の砦」という意味だそうだ。カーディガン湾を望むバーマスの町を見下ろすこの崖地を私たちが訪れた時、ここで毎年夏休みを過ごすという夫婦がベンチに座り、海辺で遊ぶ人々でにぎわう町を眺めていた。この静かな崖地が、ナショナル・トラストの最初の資産であり、オクタビア・ヒルが「最初の資産ができました。しかしこれが最後のものになるのでは」と手紙に書いた話があるが、それから百年、ナショナル・トラストが守り育ててきた様々な自然環境や歴史的資源であるプロパティーは、多くの人々を魅了し続けている。



▲ディナス・オライからバーマスの町を臨む（中部ウェールズ）

北ウェールズを後にし、南ウェールズでは金鉱や銅の精錬所を訪れた。ドラコッチ金鉱は、約二千年前にローマ人が発見し、一九三〇年代まで採掘していた金鉱である。この金鉱を見学するためヘルメットとランプをつけて、鉱内を説明するスタッフと二人のボランティアとともに入坑した。見学者のために特に見学路をつくることはなく、採掘していたままの姿が残されている。足元をランプで照らしながらの見学に、口々に「日本では考えられないスタイルだね」と驚きの声が上がった。年間三万人の入場者がある。また、この金鉱ではカーディフ大学で地質学を学ぶ学生が半年間研修を行っている。

ウェールズの最後のプロパティー見学となったのは、アバダリス・フォールスという銅の精錬所である。一五八四年から精錬所として三百年近く水力を使って精錬が行われてきた。現在も水力発電が続けられている。このプロパティーは一九八二年から一般に公開されているが、ナショナル・トラストでは、このような産業革命の頃の施設の保存を重要視しており、当時の建造物の保存を進めている。産業革命時に人々がつくり出してきたものやその当時の技術に価値を見いだし、人々の歴史を今に伝えていく。アバダリス・フォールスでは、産業革命時の方法を再現していきたいとプロジェクトに取り組んでいる。

ウェールズのナショナル・トラストのプロパティーでは、運営をはじめとして、それぞれが独自性を保っているとナショナル・トラスト本部で話を聞いた。地域を大切にし、自分たちの持つものに誇りを持つ姿勢が貫かれているところにも、ウェールズの精神を垣間見たような気がした。

地域の伝統と個性を生かしたナショナル・トラスト活動

セブン・シスターズを皮切りに十三のプロパティーを訪れ、ロンドンに戻って来た一行は、ナショナル・トラストの本部を訪ねた。ここで、日本各地のナショナル・トラスト活動をスライドで紹介したり、訪問したプロパティーについての質問などがなされた。その中で、ナショナル・トラストのマックラケン氏は、二度ほど日本のナショナル・トラスト全国

大会に出席されているので日本の状況を認識した上で、日本のナショナル・トラスト活動での地域の独自性の大切さを強調された。英国ナショナル・トラストは十六の地方事務所があるが、その中に数多くのプロパティーがある。各プロパティーの独自性や地域性とのバランスをとりながら、全国組織の運営を進めている経験から、そこには全国を一つの組織として運営する難しさがあると感じられたが、日本のナショナル・トラストを進める全国の会も、一九九二年十月には社団法人日本ナショナル・トラスト協会としてスタートした。日本の新たな全国組織への暖かい配慮と応援の言葉とも感じられた。

また、続けてマックラケン氏が、「ナショナル・トラストの目的は将来の計画を作ること」と話されたことが印象的であった。将来を見ることのできる目によって、ナショナル・トラストはイギリス国内の「古きよきもの」や田園風景を守ってきたように思う。

美しい日本の風景を未来へ引き継ぐために

イギリスの風格のあるナショナル・トラストのプロパティーや美しい田園風景の素晴らしさを堪能した二週間であったが、やはり日本の美しい水辺の風景や柔らかな緑の風景も素晴らしいと改めて思うことも多くあった。

日本国内でも地域の自然環境や町並みを意識し、貴重な環境を守ろうと活動している団体も増え、ナショナル・トラスト活動も少しずつ確かな歩みを始めている。しかしながら、大都市圏では地価の高騰により、小さな自然を買い取ることも難しい状況にあるなど、越えていかなければならない課題も多いのが現状である。社会状況や法制度、国民のナショナル・トラストに対する意識などをみると、日本のナショナル・トラスト活動はイギリスのナショナル・トラストとは、おそらく違う展開となると思うが、各地域の活動のネットワーク化を図りながら、もっと広く人々に日本のナショナル・トラスト活動を知ってもらう必要があるだろう。

美しい風景や風格のある歴史は、人がつくってきたものである。私たちが築いてきたものに誇りを持ち、人々の息づかいが伝わるような自然や歴史的資源を市民自らの手で次代につなぐ活動のかたちで続けていくことによってこそ、日本各地で現在守り育てられているところも、将来訪れる人の心をなごませる資産、プロパティーになっていくように思う。

ナショナル・トラスト活動は、将来を見る目を育て、私達の心を魅了する自然や歴史環境を未来へ引き継ぐ活動である。緑や水、歴史的環境を守る方法は様々であるが、英国ナショナル・トラスト活動の積み重ねは、着実に歴史を未来へ橋渡ししていると実感できるものであった。

日本の中でもナショナル・トラスト活動が広く浸透し、市民が自然や歴史環境を守り育てながら、同時に訪ねて楽しめるような環境創りを進めることの重要性を深く感じた、英国ナショナル・トラスト訪問であった。

（こまつ　まゆみ）

＊＊英国ナショナル・トラスト
名称：The National Trust for Places of Historic Interest or Natural beauty
イングランド、ウェールズ、北アイルランド地域を管轄する。スコットランドは独自のナショナル・トラスト組織がある。

インタビュー

新しい価値としてのボランティア

金子郁容
（一橋大学教授）
聞き手　小浜政子

「ボランティア」への関心と抵抗

――これまで、ボランティアというと、社会福祉分野での活動であるとか、「篤志家」が行う慈善、献身といったイメージがもたれがちであったと思います。

この夏出版された、金子さんの『ボランティア――もうひとつの情報社会』（岩波新書）は、そうした状況に一石を投じたように思われます。

ふつうの人が、自分のまわりの状況、社会に問題を感じたとき、特別な気負いをもたずにまずは動いてみることを、ご自身のボランティア体験も踏まえて提案されていますが、また、そこに生まれてくる新しいタイプの関係性を、これまで研究されてきた「ネットワーク論」とも関連させて、いくつかのキーコンセプトによって提示されておられます。

一歩踏み出してみることを契機として始動する、人と人とのあいだの「つながりをつけるプロセス」、そのプロセスが「情報」のもつ生成循環と類似していること、「ボランティア」と「情報」は現行の経済・社会システムの枠からはみ出し、新しい経済・社会システムの兆しを暗示していることなど、興味深い考察が提示されています。

ボランティアのもつ従来からのイメージに抵抗はあったが、その意味をじっくり考えてみたいと思っていた層は意外と厚いと思われますし、関心の高まりだけでなく、企業におけるボランティア休暇の導入やボランティア切符制度等々、現実に走り出しているもののベースになっているものを改めて考えてみたいということでしょうか、この夏から秋にかけ、この岩波新書は書評、論説をはじめ、「あれ、読んだ?」といった友人同士のおしゃべりなども含めた、さまざまな局面で取り上げられ、ちょっとした『新書判・ボランティア』現象を起こしているようです。おそらく、皆が気になっていた問題に新しい価値を見出した提案をされたためではないかと思うのですが。

金子　中村雄二郎さんがこんなことを言っていた、というまた聞きですが、中村さんは、これまでボランティアという言葉が虫酸が走るほど嫌いだった。ところが、あの本を読んでみて、ボランティアには中村さんの言う「知のトポス」と共通するものがあると気がついたということです。

また、大島渚さんも、ボランティアというのは非常に気になっていたけれども、それについて考えるのはしんどいというか、気が重かった。そういう気持がこの本を読んでみて少し楽になった、と言ってくれました。

もうひとつの例ですが、障害者の方からの感想で、ずっとボランティアをされる側だったので、ボランティアという言葉を聞くと気が重く、ある種反発も覚えていたが、この本を読んで、自分が目指していたものとボランティアがつながっているということがわかったので、非常によかったという感想をいただきまし

た。

反応を三つだけ紹介しましたが、このような反応はうれしいものです。

この本では、これらの方々も含めて多くの人が重要であると考えている関係性について書こうとしたんです。簡単に言ってしまうと、他人の問題や世界の問題に、そんなの知らないよと言わないで、ある種の切実さをもって関わっていく、それによって何か新しい価値を発見するということです。

それは、改めてボランティアという言葉を使わなくても、人間が普遍的に行うことだと思うのですが、みんな気にしているけれども考えたくない、ちょっと嫌な感じを抱いている、だけれども一方で魅力を感じるという「ボランティア」という言葉を敢えて使って、しかし、多少広い意味を持たせて本を書いたんです。

それは、これまでぼくが使ってきた「情報」という言葉でも「ネットワーク」という言葉でもよかったのかもしれません。ぼく自身はネットワークという言葉で、ある種の人間関係を語ろうと思ってきたわけです。

今は一時お休みしていますが、この二、三年の間、一週間に一回、あるボランティア団体のお手伝いをしていたのですが、それはぼくにとって非常に貴重な経験で、いろいろなことが学べた。その経験が自分にとってどんな意味があるのかを考えてみると、これまで「情報」とか「ネットワーク」という言葉で考えてきたことの一つの実践だということがわかったのです。ボランティア体験の方が先にあって、あとからそれと情報とネットワークがつながったわけです。

――私のまわりで『ボランティア』を読んだ人たちと話してみても、これはボランティアに限定した話ではない、これを切り口として見えてくる「価値」とか「組織」、「社会の変化」が問題なのかなという声が多いですね。

金子　ボランティアとは何かと語るほど、ぼくはボランティアの体験がありませんが、そう言ってしまうと、語れるのは一生を賭けて本当にすばらしいことをしている人だけということになってしまう。

体験談を書いた書物を読むと、ぼくなんかは「すごいな、でも自分にはできないな」と思ってしまう。それが、ぼくのように非常にカジュアルなやり方でボランティアをやってみていろいろな他の意味をその中に見出している人間が、とりあえず思ったことを書いたので、いろいろな人がそれぞれの受け取り方をしてくれているのでしょう。

――研究者として思索されてきたことと実体験のインターフェイスという点が、私などもこの本のなかで最も興味を惹かれる点ですし、これからの研究というのはこうした「実感」が伴わないとだめだという気が、予感としてですが、いたします。

「先回りをしない」という提案

――ボランティアに関しては、有償、無償をめぐっていろいろ議論があるところですが、これも「ボランティア」の解釈にかなり幅のあることの表われのような気がしますが。

金子　ボランティアをしたときに経済的な、あるいはボランティア切符のように何らかの等価の報酬を得る人たちが自分たちをボランティアというのはけしからんという反発が、ボランティアとは無償の行為だと考えている人たちから出ているようです。

その気持もわかりますが、自分でしていることがボランティアだと思っている人がボランティアと名乗るのは、別に構わないのではないでしょうか。ボランティアになったら年金が出るとか税金が控除になるといった特典があるのだとしたら、ボランティアでない人が偽ってそう名乗ることに文句を言ってもいいと思いますが、そうした既得権を伴うものではないわけですから。

ボランティアは無償の行為である、だからボランティアは崇高だ。そう思っている方はそれはそれでいいのですが、でも、そのような議論は、へたをすると人々をつなげないで、むしろ引き離してしまう可能性がある。

自己犠牲に基づく崇高な行為となる

と、ぼくなんかも含めて自分とは関係ないなと思ってしまうし、されるほうの人も気が重くなるかもしれない。ボランティアは、それを通じて人をつなげるものであって欲しい。

――先日、来年度の厚生省のエイズ対策費百億円の予算概算要求が発表されましたが、これまで患者支援をつづけてきたボランティア団体への助成が含まれていなかったので、行政だけで解決できる問題ではないとボランティア団体からの不満が高まっていると聞きました。行政による対策が先決というのが厚生省側の見解ということですが、たとえば高齢化社会での介護マンパワーやリサイクルをすすめるにあたって、自治体等では今後ボランティアの活動に期待するところが大きいわけですが、そうした場合の「棲み分け」をどう考えたらよいのでしょうか。

金子　ボランティアが行政の下働きをさせられているといった、いわゆる「尻ぬぐい論」は、福祉などの専門誌を見ると必ず出てきていますし、ボランティアは現状肯定を助長するといった批判もよく出ます。制度に不備があっても、ボランティアの助けによってとりあえず回転していけるとしたら、根本的な問題が解決されないまま終わってしまうという論ですが、たしかにそういった側面はあります。

　しかし、こういったことも言えます。たとえば、イギリスの福祉行政の歴史について書かれた論文をいくつか読むと、ボランティアが先取りしてやっていたことを行政が後に規則化したというケースがある。つまり、ボランティアが行政、規則、制度に先行する、フロンティアであるという見方も可能です。つまり、ボランティアは両刃の剣です。

　ぼくがこの本で書いたことは、個人のレベルでのボランティア論なんです。ボランティアの組織論、行政との関連までは力が及んでいません。

　つまり、ボランティアをやった人が結果的に利用されることになったり、あるいは行政の尻拭いになったとしても、ある種の関係性をつくる体験をすることによって、その人自身が次にいろいろなことをやる可能性が広がってくることに焦点をあてているわけです。

　もちろん、個々がそれぞれ動くだけでなく、そのそれぞれの力が束ねられる必要がある。個々のパワーの束ねかた、従来の企業組織のような規則や命令系統をつくらずにいかに効率的にやるかといった、ボランティアの組織論はたいへん重要ですが、ぼくはまだそこまでいっていません。

　もしそれができるとしたら、何年後になるかわかりませんが、自分で何か始めて組織をつくったり、もう少し組織的なところに関わって苦しむ中から、多少何か言えるのではないかと思います。

――この本を閉じたとき、それでは自分は何ができるのかなとか、あるいはやってみようかなという気持になる人が結構いるのではないでしょうか。そういう性質がこの本にはあると思います。

金子　だとうれしいですね。何かしようと思いだした人に、一つヒントみたいなものを付け加えるとしたら、この本で言いたかったこと、ぼくの体験したことなんですが、「あまり先回りをしない」ということです。利用されるんじゃないか、こんなことをしても無駄なんじゃないか、傷つくのでは、などと考える習性がぼくらには染みついている。

　だから、最悪の場合にもここだけでも確保しようとか、まず知り合いに頼んで根回ししてから動くとか、リスク回避をする傾向にあります。

　「ボランティア」的な動き方、考え方というのは、自分はとにかく誠意をもってやる、その上で、それが相手にとって迷惑であるとか、不利になるかもしれないということはわかる範囲で事前に考えるけれども、とりあえずその部分は相手に委ねよう、つまりそれも含めて支配しないということが大事なのではないでしょうか。

　自動販売機の前でウロウロしているおじいさんや外国人に声をかける、また電車の中で席を譲る、そんなのはボランティアじゃないという人もいるかもしれませんが、そういう場合にとにかくやってみる、それで相手が嫌な顔をしたらごめんなさいと言えばよい。そういうふうに、自分のしたことの評価を相手に任せるということによって、気が楽になるし、そ

れだけではなく、そうすることで初めて相手から力をもらえる用意ができるのだということです。そういうやりとりが成立したときはうれしいものです。それを「つながりをつけるプロセス」とぼくは呼んでいます。

大きなお金が動く行政の方針や実施の仕方はどうなっているのかといった問題を、放っておいてよいことにはならない。しかし、こういった個人レベルの「つながり」を抜きにして、ボランティア組織のマネジメントはこうあるべき、社会貢献はといった組織論を語ってもだめだと思うんです。

経済システムのかなたに

――先日、資生堂社長の福原さんが新聞紙上で書いておられた印象的な記事がありました。

ニューヨークのメトロポリタン美術館のオープニングレセプションに行ったところ、ふだんはニコリともしない守衛さんが格別の笑顔で出迎えてくれたことから始まって、フロア係の人たちが実に行き届いたサービスをしてくれ、美術館という公共の場なのに、まるで親友の家庭に招かれたときのようだった。あとで聞いたら、それらの人々はすべてオープニングのためのボランティアということであった。

アメリカのサービスのあり方にはあきらめをもっていたが、ふだんは他人に無関心だったり取りつくしまのない人たちが、ボランティア活動をするときはこんなにも生き生きするのかと目を見張るものがあった。同時にそれはなぜだろうかと考えた。仕事であってもボランティアであっても、自らの仕事を通じて社会に温かい心を届けるにはどうしたらよいのだろうと書かれておられました。

浮かない顔をして働いている人々がボランティアになると生き生きするというのは、本のなかで言われている「相手から力」をもらうというボランティアの威力かとも思うのですが、そうした力を本来の仕事の中でも発揮することができないのか。働くということそのものが、ボランティアという概念を通して改めて問い直されるのではないでしょうか。

金子　これはボランティアの本質に関係してくる複雑な問題なので、ぼくは、「これだ」という解答をもっていません。ただ、二点ほどコメントしたいと思います。

われわれは日常、組織の規則、制度、慣習といった保護の外套をまとって行動します。何かまずいことがあったら、言われたとおりしたんだからといえば済む。これの最も極端な例はいわゆる官僚的と呼ばれる態度です。もちろん規則があるときはそれに従わなければ規則違反になってしまいますが、規則のないところでも、申し合わせ、体面、慣習とかでものごとが動いていく傾向にある。

そうした外套はいつでも脱ぐというわけにはいきませんが、脱ぎたい欲求は誰にでもある。ただ、種々の状況からなかなかそれを実行できないのではないかという気がします。ボランティアは、その外套を脱ぐという行為の実践です。

ただし、外套を取ると、そのつらさも出てきます。つまり、全部自分で決めなければいけませんから、何でそういうことをしたか、いつでも説明ができなければならない。

しかし、そのことこそが実は「人をつなぐ」基礎になる。たとえば、自分の立場を自ら説明しなければならないという経験は、女性の方が男性に比べて多いわけです。身近な例では、就職試験の面接で、ぼくの教えている一橋などですと、男子学生の場合に比べて女性が来ると、同じ大学の同じゼミ出身でも、本当に働きたいんですか、何をやりたいんですか、など、より詳しく聞かれるということです。そういう質問があるということは、実は、就職の面接ならば当然のことなのですが、とにかく女性の方がより多くの説明を求められるという例です。この他にも、帰国子女、両親が離婚している家庭の子供など、ある種のグループの人には社会的なプレッシャーがかかってきます。

男性は、女性が受けているプレッシャーの存在は頭ではわかりますが、自分で経験したことがない。それが、ボランティアをやることによって、説明を求めら

れるシーンにしばしば出くわすこととなる。規則どおりというのではなく、自分から動くわけですから、どうしてこんな目に合うのかという経験もするでしょう。

男女の問題はわかりやすいから例として取り上げたのですが、こうやって自分が動いてみることによって、社会のいろいろな人々の立場が実感できるわけです。また、外国人がなかなかアパートを探せなかったりする現実も、自分が引越しをして、敷金、礼金を払っているのにそのうえ保証人を頼まなければならない理不尽さにつきあたったりすると、外国人はたいへんだな、自分は日本人でよかった、で終わらず、外国人の問題も、自分のこととして、こんな社会は少しおかしいのじゃないかと思うようになれるかもしれない。

つまり、外套を脱ぐことによって、自分と違う境遇にいる人の問題も切実に感じることができる。ただし、世の中の問題を全部引き受けてしまうとすごくつらくなるというより不可能だから、何に関わるかは自分で選択をしなければならない。しかしそういった選択の場合も、ではどうしてそれを選択するのかという問いが自分にまた返ってくる。そのつらさと可能性がボランティアの本質だと思うんです。

二つめのコメントは、先ほどの福原さんの記事に直接関係のあるものです。仕事と、ボランティアに代表されるような好きでやることは、そんなに相反する性質のものではないのではないか。この問題提起が「もうひとつの情報社会」というサブタイトルをつけた所以です。

現在の経済システムの中では、その二つは非常にはっきり別個のもののような印象を与えますが、いろいろな機会に聞いてみると、大企業や行政で働いている人たちでも、業績だけが働きがいではないと言います。たとえば、大きな仕事が取れてうれしいという達成感があることは確かでしょうが、うまくいかなかったけれども取引先の人から握手を求められた時とか、またやろうねと言われたというタイプの体験が、実は、仕事をしていて一番うれしいことかもしれないということです。

ぼくの実際の体験もそうですし、だとしたら、現在は経済システムに乗っていないものにも積極的な評価を与え、かつある意味で「適正」な経済的な保証も与えていくシステムができないだろうか。それが可能になる社会をとりあえず「もうひとつの情報社会」と名付けたわけです。

これは夢物語ではないのです。というのは、「情報」が、すでに、これまでの経済システムに、新しい価値観を加えることを迫っているという現実があるからです。「情報」は、他の財のように、独占したり支配することでは真の価値を生まない。共有することが大事です。しかし、われわれは「情報」を今の経済システムのオリにとじ込めて、他の形のある財と同じように扱っています。そのために、著作権やコンピューターソフトのコピーの問題などいろいろな不都合なことが起こっています。つまり、「情報」はすでに半分オリを出てしまっているんです。「情報」はいったい誰のものなのか。通常の財は、存在する量に対して需要が多いので、経済価値が生まれ、また、使ったらなくなるので、所有する者が価値を支配するというわけです。しかし、コンピューターソフトを例にとれば、技術的にはいくらでもコピー可能です。また、「情報」は、そもそも相互のやりとりの中で共有されることによって意味が出てくるのです。かといって今、情報はすべてタダ、所有権を全く認めないとしてしまっては、混乱が起こるでしょう。

このように、「情報」は現在の経済システムをその根本からゆさぶっています。新しいかたちの経済システムの兆しをその中に感じるわけですが、価値観を変えていかなければならないこうした時代に、ボランティアの——困ったり、他の人のことを切実に思ったりしながらの、今の経済価値に乗らない経験——に対して価値を見出し、それに対して報酬を払うことがあってもいいのではないか。経済的な報酬でも一向にかまわないとぼくは考えます。古典的なボランティアとは離れてしまうんですが、本当にお金が必要な人々がいたら、やはりお金を持っている人がそれに対して報酬を与えるとい

うことがあってもいいと思うんです。

「もうひとつの情報社会」が実際にどういう社会になるのか、プランやアイデアはまだ具体的にはないのですが、新しい経済システムについてのある種の予感が、「情報」をキーとして感じられます。

――最後に、日本には日本にあったボランティアというものを考えるべきなのかお聞きしたいのですが。

金子　日本社会はボランティアに馴染まないという論がありますが、たぶんそれは一種の思い込みに過ぎないのではないかと思います。でなければ、やりたくない人が使っている口実かもしれません。

日本でもある時代まではお互いに助け合うということは当然のように行われていたのではないでしょうか。これは、必ずしも学術的に調べたり、各国の比較をした結果ではありませんが、さまざまな痕跡が今も残っている。隣組などがそうですし、お歳暮、お中元などは形骸化していますが、ぐるぐる回るところは、人類学でいうところの贈与システムに似ていないこともない。

昔の日本では、ほかの社会以上に助け合いが重んじられていたのかもしれません。「ひと肌脱ぐ」とか「気前よくする」といったことが言葉としても残っていることを見てもね。

少なくとも、助け合いの精神は日本社会に馴染まないということは言えないでしょう。しかし、それはそれとして、ほくは、昔のことはとりあえず気にしないでいいじゃないかと言いたいのです。

日本のボランティアの話になると、欧米においてのキリスト教のような宗教的バックグラウンドがないとか、民族性がうんぬんされますが、そういう議論はやりたい人にまかせておいて、われわれが今、どういうことができるのか、どういうことがしたいのかを問題にする方がいいと思うんです。

切符売場で自動販売機の使い方がわからずウロウロしているおじいさんに、あなたは話しかけるのか、かけないのか。そうしたいのか、したくないのかが重要な問題だと思うんです。「そもそも日本人とは」というような議論を避けることも「先回りしないこと」のひとつです。

もし、アメリカに比べてボランティアが盛んでないとしても、実際にはものすごくたくさんのボランティア団体が日本にはあります。難民を助ける人たちの会やらアジアで井戸を掘ったりとか、統計にあらわれているものだけでも相当数あります。

宗教の問題も同様で、世界中でキリスト教徒のボランティアはたしかに多いわけですが、しかしそれはキリスト教に限ったことではない。宗教はどれもそうした要素をもっているし、それは、もとをただせば世界中の人々の気持の中に普遍的に存在するものの反映かもしれません。

席を譲ること、また郵便局で困っている外国人に話しかけるかどうかということは、教会へ行っているかとか、仏教の経典を読んでいるかとか、あるいは日本人が農耕民族であるかということとは直接関係ないと思うんです。

目の前にいろいろな問題が転がっているわけですから、それに自分は関わるのか、関わらないのか。そうしたいのか、したくないのかを大切にしたほうが話は早いと思います。

アメリカ社会にみるボランタリー・スピリット

本間長世
（東京大学名誉教授）

日本語に訳されない「ボランティア」と「コミュニティ」

「ボランティア」と「コミュニティ」という単語は、結局英語のまま日本語の中に定着してしまったという感じである。もちろん、英語のまま私たちが日常の日本語の会話の中で使っている語は多いが、これら二つの単語に当たるものが日本の社会にはなかったという事情が、訳語が使われない大きな理由なのだろうと思う。なかったというのは言い過ぎかもしれない。実質的にボランティア活動と呼べるものは行われてきたのであるし、コミュニティという表現を使わなくても、地域社会、共同社会、さらには志を同じくする人びとの集まりなどは、確かに日本に存在してきた。しかし、ボランティアとコミュニティという、互いに密接に関連する概念が内包する意味を日本語に移し植えることは、やはり難しい。それは、これら二つの概念の背後にアメリカ社会および文化の伝統が存在するからである。この点について、まず私自身のアメリカ体験を述べてみたい。

私は一九五〇年代半ばにアメリカに留学し、ニューヨークで結婚したが、学生生活中には、ボランティア活動に加わったり、あるいはボランティア活動の恩恵を受けたということは特になかった。しかし、一九六〇年代に二回、一九七〇年代に一回、それぞれ子どもを含めた家族連れで一年ずつアメリカ生活を送った時には、アメリカのボランティア精神の一端に触れる経験をした。

一九六四年九月から翌年六月にかけて、私たちはウィスコンシン州マディソンで暮らした。私がウィスコンシン大学歴史学部の、客員研究員として招かれたためであり、六歳と二歳の息子たちとの四人家族が、芝生に囲まれた小さな直方体の家に住んで、中産階級の中ないし下程度の家族が多い住宅地域での生活を始めたのである。隣り近所の人々も素朴で親切な人ばかりで、子ども同士もすぐ仲良しになり、今振り返るとまことに牧歌的な日々を過ごしていたような気がする。

外国人だからといって差別されるようなことは何もなかった。市会議員の選挙か何かで戸別訪問――これは合法的だった――をしていた候補者が、私が外国人で投票権がないことを説明すると、それでもとにかく自分の政策を聞いて欲しいと説明し、ビラを置いていったこともあった。そういう雰囲気だったので、ある日電話がかかってきて、私の妻がボランティア活動に加わるよう頼まれた時も、極めて自然に引き受けてしまった。それは、筋萎縮症患者の治療のための募金活動で、私の妻は、自分の姪が同じ病気で幼児の時に亡くなったこともあって、即座に依頼に応じたのである。仕事は簡単で、定められた日に家の近くの通りを廻って募金を集めてくるというものだった。多くの家では袋を用意していて、妻は何も問題なく仕事を果たした。妻が選ばれたのは格別の理由があったわけでもなく、訪れる先の家でも外国人だからというのでいぶかしく思ったりはしなかったそうである。アメリカ社会が、今日と

は異なってまだ心のゆとりに満ちていたためもあったかもしれないが、ともかく妻はのどかなボランティア活動にほんのわずかな貢献をしたわけである。

一九六七年九月から、私たちは再びウィスコンシン州で一年を過ごした。今回はマディソンではなく、ミルウォーキーから七マイルほど離れたところにあるウォーカシャという小さな町に滞在した。ウィスコンシン大学の分校がそこにあり、私はアメリカ史概説の講義を受け持った。これはいわば、若いアメリカ人の学者が日本に来て、一年間日本史の講義をするようなもので、乱暴な話だったが、これまた当時のアメリカには、そういうことを許す大らかさがあったのである。

私たちの家族は、妻のほかには、小学校四年生の息子と、その年の六月に生まれたばかりの娘だった。マディソンで一年を過ごした次男は、東京に戻って数カ月後、突然死んでしまっていた。ウォーカシャに着いたその日に、「ウェルカム・ワゴン」と称して、町の中年の女性が現れ、私たちを歓迎すると述べ、食品のパッケージなどを置いていった。これがやはりボランティア活動のひとつで、ウォーカシャの活性化のために、大都市ミルウォーキーでショッピングをするよりも、地元の商店を引き立てて欲しいということなのだった。

長男がボーイスカウトに入ったので、私たちは、ボランティアの力でボーイスカウトの活動がささえられていることを知った。「デン・マザー」という役割を引き受けた女性の家で会合が開かれ、わが家の息子も同じグループの子どもたちとその家に出かけて行った。昼間は自動車の修理工場で働いている人が、夜はハイスクールの体育館に集まった子どもたちにゲームを教える先生となった。このような活動のおかげで、息子は厳しい寒さに包まれたウォーカシャの冬を楽しく過ごすことができたのである。

肩をいからせることなく
淡々と……

一九七四年九月からの一年間、私たちはコネチカット州ハムデンでの生活を経験した。私がイェール大学の客員研究員だったためである。わが家の家族構成は、妻のほかに、高校二年生の長男、小学一年生の娘、それに幼稚園児の三男となっていた。妻は、イェール大学教授夫人たちが中心となって運営しているボランティアの組織で、RWW（世界を結ぶ女性たち）に勧誘され、早速入会した。

イェール大学には、研究や教授や留学のため各国から家族と共に来る人が多い。RWWは、そうした外国人研究者の夫人たちが相互に交流し合って、アメリカの生活について学ぶと共に、自国の生活や文化をアメリカ人に紹介する機会を提供するため、さまざまなプログラムを組むのである。ボランティア活動であるからなるべくお金はかけず、会合も教会を借りることが多かったようである。

RWWが主催して、イェール大学のキャンパスで国際親善のフェスティバルを行なった時には、私の家も家族が総力を結集して協力した。やきとりの肉を串に刺すのと、菊の花のカナッペを作るという作業である。前の日に用意したのだが、あいにく予想したより気温が高く、冷蔵庫に入れることもできないので気を揉んだ。当日は、建物の中で火を使うことを組合が許してくれなかったため、やきとりは目立たぬ場所で売らざるを得ないことになり、火力が不十分で魅力的な匂いも広がってゆかず、またまた夫たちは不安に襲われた。RWWの幹部の夫であるイェール大学教授は、「さくら」となって何度も買いに来たのである。

当然のことながら、RWWのアメリカ人会員の女性の多くは、いわゆるキャリアを持たぬ主婦だった。博士の学位を持ち、優れた業績を挙げた学者で、結婚すると教授職を離れ、日本でいう専業主婦になってしまった女性もいた。ボランティアというのは、結局のところ女性が無報酬で使われることではないかという疑問も、女性開放運動の中で提出されていたが、少なくとも当時のRWWのメンバーのアメリカ女性たちは、ボランティア活動を行うことに何のうしろめたさも感じてはいなかった。

以上は私が家族と共に体験したアメリカ生活に関するエピソードであるが、五年ほど前、私は国務省の招きでアメリカ

各地を歩いて廻ったことがあり、行く先々でボランティア活動のお蔭を蒙ったことがある。

これはまことに有難いプログラムで、たとえば私がフィラデルフィアに着くと、滞在中私を案内してくれる女性が待っていてくれる。かなりの高齢で、歩くのは少し辛いのではないかと思われるくらいだが、市の中心からはかなり離れたテンプル大学にも連れて行ってくれ、その折りに当時のアメリカ学会会長だったリンダ・カーバー教授と初めて会うことができた。二人で話し合った夢が叶って、日本のアメリカ学会は二年前からアメリカのアメリカ学会と提携して、年次大会にアメリカの学者を迎えて英語による部会を開くようになっている。

テネシー州メンフィスを訪れた時には、地方史研究家で新聞にコラムを寄稿しているという女性を含め、四人で昼食をとりながら歓談することができた。会話の知的レベルは非常に高く、私がアメリカ研究者であると知ると、鋭い質問を次々と浴びせられてたじたじとなり、何の御馳走を頂いたか記憶がないほどだった。

サンディエゴでの案内役は元国務省職員だったとのことで、国務省とのつながりがある人もかなり参加しているのかもしれないと思ったが、デトロイトで会ったのは元高校教師の高齢の女性だった。案内の途中で、ペット病院に預けておいた愛犬を引き取るのにつき合ったのもほほえましく、第一線の仕事から引退した女性や主婦たちが、国際交流のためのボランティア活動を各地で展開しているのに感心した。

以上述べてきた私の経験はまことにささやかなものであるが、アメリカのボランティア活動が、肩をいからせず、自然な形で行なわれることに私は深い感銘を受けた。ボランティア活動とは、何らかの公共の目的のために、市民たちが力を合わせ、インフォーマルな組織として事業を行なうのが原型であろう。このような機能が営まれるためには、目的が何であるにせよ、インフォーマルな組織をつくることが容易であるような社会風土がなくてはならない。また、政府の力に頼らずに、民間の力で事を成し遂げようとする意気込みが存在しなければならない。アメリカの歴史を振り返ると、これらの条件が早くから整っていたということが言えそうである。

トクビルの考察——「団体」づくりの好きなアメリカ人

ヨーロッパ人によるアメリカ論の古典とされている、アレクシス・ド・トクビルの『アメリカにおけるデモクラシー』は、一九世紀前半のアメリカ社会を観察したことに基づいて書かれているが、その中でアメリカ人の組織づくりへの熱意が指摘されている。トクビルによれば、アメリカ人は、年齢や、階層や、気質を問わず、皆団体をつくることが好きで、会社のみならず、娯楽のためにも、教会を建てるにも、地球の裏側の地に伝道家を送るのにも、団体をつくるというのである。新しい事業を興す時に、フランスでは政府が上に立ち、イギリスでは貴族が上に立つが、アメリカでは必ず団体をつくるのだとトクビルは述べた。実際に、トクビルが訪れた当時のアメリカでは、病院や学校を建てるためにも団体がつくられていた。

私的なイニシャチブによって公共の目的を達成することを目指すという伝統は、今日にまで及んでいる。政府とビジネスの中間領域に「非常利団体」が活躍する場所があるという考えは、今日でも強く主張されている。一九七六年に出たある報告書は、この領域を「第三セクター」——日本での使い方と異なるのでまぎらわしいが——と名付け、ここにおいてこそ、社会的および文化的実験が自由な形で行なわれ、市民たちは、人類共通の関心事や美術活動のために、時間や、エネルギーや、資金を提供することができると述べている。共通の目的のために一緒になることによって、ボランティア組織に参加する人びとは、アメリカ社会におけるコミュニティの意識を強めることに貢献することも指摘されている。要するに、非営利セクターは、アメリカ人の生活の質とを高め、活力を強めることに、はかりしれぬ寄与をなしているとされる。

これより先に、一九七三年に発表された別の委員会の報告書では、ボランタリー組織が存在することと、市民たちがそれらの組織に時間と資金を捧げることほどアメリカ的特質を表しているものは、他にほとんど見あたらないと強調されている。ボランタリー精神こそアメリカ精神であると言わんばかりである。アメリカの歴史では、政府が存在する以前にまずコミュニティが形成されたのであって、基本的な社会的サービスの需要を満たしたのはまずボランティア組織の活動だったのであり、そのあとから政府が引き取っていったのだというのである。

アメリカの歴史の流れをこのような考え方で整理することに対しては、専門研究者の中から異論が出ているそうである。ボランティア活動の領域を、一方では政府＝権力、他方では企業＝利益という両極の中間にある独立した存在と見なすべきではないというのが、主要な論点であるらしい。

アメリカ人は集合的個人主義者である

確かに、ボランティア精神を持ち上げ過ぎることは、政府の責任においてなすべきことをボランティア活動に押しつける傾向を助長するであろう。一九九二年春のロサンゼルス暴動によって被害を受けた人びとのために、ボランティア組織が救済の手を伸べたとして、政府の責任

が消えてしまうわけではない。一九九二年の大統領選挙においては、ロサンゼルス暴動を生み出した根本的原因について、ブッシュ候補もクリントン候補も深い関心を示さなかった。人種問題はアメリカ社会の根本に横たわっているものであり、一九九二年初めには、アメリカ国民は白人と黒人との「二つの国民」に分かれたままであるという、悲観的な見方の書物が著されたが、人種問題は選挙の争点とはならなかったのである。

他方で、アメリカ人は団体をつくることが好きであるとトクビルが述べたことには、アメリカには個人主義の強い伝統があると言われることと矛盾しないのかという疑問が起こるかもしれない。そもそも、トクビル自身が、当時としては耳慣れない「インディビデュアリズム」という抽象名詞を使って、アメリカ人の特質としての個人主義について論じたのである。トクビルのいう個人主義は、消極的な意味では、個人が自分自身および自分のまわりの近親者や親しい友人の範囲にしか関心を抱かず、その狭いサークルを越える問題の解決は他の人に任せるという態度を指していた。

この点については、哲学者のラルフ・B・ペリーが、一九四九年に著した書物の中でひとつの解答を提出している。ペリーによれば、アメリカ人の個人主義は孤独主義ではないのであって、「集合的個人主義」と呼ぶのが正しく、アメリカ人は人びとと交じり合い、協力し合うのが好きなのだというのである。

ペリーの説明は、個人主義者が同時に団体参加主義者であるという矛盾を解消するというよりは、アメリカ人を矛盾的存在としてとらえるというものである。私も、このとらえ方が適切であろうと思う。アメリカ人は、一方において個人主義者なのだが、他方では団体をつくって行動することも好きなのである。

コミュニティは、国家と個人の中間に位置する組織体である。アメリカが連邦国家として出発し、一九世紀を通じて北アメリカ大陸の上で西へ西へと開拓が進んでいったことは、中央政府よりも州政府、さらには自己の属するコミュニティへの帰属感の方が強いという特質を生み出してきた。今日のアメリカの新しい傾向として、大都市の郊外地域に「周辺都市」と呼ばれる小都市が生まれつつあることが注目されているが、そういう場所ではコミュニティ意識も強いことが予想される。ボランティア精神が発揮される機会も多いと言えるかもしれない。連邦政府に対する不信感は強まっても、自分の属するコミュニティをより良い生活環境とするための努力は惜しまないというアメリカ人が、今後ますます増えるだろうと説く人もいる。

以上見てきたことから言えることは、アメリカのボランティア精神はやはりアメリカという土壌において育ってきたものであることを、あらためて確認すべきだということであろう。日本人は、アメリカの歴史から学ぶと同時に、日本の社会において有効なボランティア活動は何であるかを探らねばならない。

（ほんま　ながよ）

ボランティアの心理と現代社会

小此木啓吾
（慶應義塾大学教授）

ボランティア心理の特性

一般にボランティアと言われる活動の心理の特徴をここで挙げてみると、次のように言うことができるのではなかろうか。

第一に、だれからも指示されたり、命令されたり、義務づけされたりしない、全くその人本人の自由意思に基づく行為である。

第二に、それぞれの組織、集団に帰属して、義務と忠誠を尽くさなければならないという仕組みに拘束されない点に意味がある。ボランティアはあくまでそれぞれの組織、集団に対して自由な身の上でなければならない。その組織、集団から見ると、ある意味ではお客様であり、当事者ではない。自由意思による参加者として随時そこに参加する。だからこそボランティアである。

しかし、そのようなボランティアがその集団や組織のニーズを満たし、いま手の足りない部分、あるいはその組織のメンバーがその役割を担えない部分について助けてあげたり、かわりにその役割りを担ってあげることで、その組織や集団がどれほど助かるかわからない。このような意味でのボランティア活動の意義がある。

第三に、その人の人生にとって、ボランティアという以上は人生すべてをかけるものではなく、そのときその場の一時的・暫定的なかかわりであることがボランティアの特質だ。本職があったり、ほかの人生を考えながら、そのときその場で一時的・部分的にかかわる。それだけに義務感と拘束感がない、自由さや気楽さがある。ボランティアという言葉で意味されるのは、このようなかかわり方である。

第四に、このようなボランティアの立場から見ると、局外者としての距離を持った目で、その組織や集団を見ることができるという長所がある。それは、ともすると評論家的にもなりかねないが、場合によると、その集団、組織の中にいては見えない、その組織や集団の欠点や短所がよく目に映る。

また、これらのボランティアの人々の素朴な、ときには素人的な感想や印象が、その専門的な組織、集団の中に組み込まれている人の盲点になっている部分に目を開かせてくれることもある。

第五に、このボランティアの心理は、私が日頃強調している、「あれかこれか」型の生き方から「あれもこれも」型の生き方への心の転換と、よく一致した心性を持っている。

いまや長寿社会を迎え、人々はそのライフサイクルの各段階でいろいろな自分を新しく発見し、また、発揮しなければならない。一つの自分に固執して、他の自分の可能性を切り捨てるという「あれかこれか」の生き方から、この自分も生かそう、この自分にも魅力がある、あの自分も次の段階では大いに発揮させてみたいといった、「あれもこれも」型の生き

方を身につけることで、長寿社会がもたらす利益を大いに享受することが可能になる。このような「あれもこれも」型の生き方の一つの局面がボランティア活動ということになる。

いま挙げた五つのボランティア心理の特性は、いずれも現代人がこの社会を生きていく上で新しく発見しなければならない価値ある生き方そのものを意味している。

ボランティアの効用

このような心理的な特徴を持ったボランティア活動をしてみると、その活動する主体であるボランティアの人々にも、想像以上に有意義な体験が生まれる。

第一に、何かにかかわるのと、かかわらないのとでは、自分というものの感覚に大きな違いがある。ボランティアとしてそこにかかわっている間に、さまざまな人間関係も生まれ、結果的には責任を持った役割意識が生まれることもある。

例えば老人ホームでボランティアをしていれば、老人との間に心の絆が生まれる。また、ホスピスでボランティアとして参加していれば、人間の死について、自分の死に対する心のあり方とも照合しながら、人生に対する認識がはるかに深いものになるのは確かである。

このように、一人の個人がそのときまで、一人の暮らしだけでは体験できない世の中のいろいろな局面に出会うことによって、その人の人生に対する認識は深く、また、広いものになり、それらの体験の中で、自分がどんなふうに対応していくかという体験を通して、いろいろな自分の可能性をも発見することができる。

この意味では、ボランティア活動を通して人々はいろいろなものになることができる。つまり、第二のボランティア活動の効用は、いろいろな役割を演じ、その役割の中で発揮されるいろいろな人間に同一化することによって、新たな自己形成が可能になることである。

最近もある若者が、ガンの患者さんが入院している病棟で、ボランティアとして奉仕的に看護のアシスタントとして務めた体験を私に語った。本職の看護婦さんたちは忙しい。それぞれ義務や責任や役割があって、患者さんたちとじっくりお話する暇もない。

ところが、ボランティアの人々は、日常の勤務や状況の中では獲得できないゆとりとか、気楽な人間関係を持つことができる。この点で、ガンの患者さんたちと看護者との間では持つことのできない、豊かな共感やコミュニケーションを持つことができたという。そして、患者さんたちからとても頼りにされ、期待された。自分がこれらの人々にとってこれほど価値のある存在なのか、ただの凡人にすぎない自分がこれほど頼られたり、期待されたりするんだと、そこで新しい自己についてすばらしい体験を持ったというのである。

同じようなことが、例えば保育園に行けば、自分の中の母性の目覚めを体験するかもしれないし、母親としての役割を演ずることもできる。老人ホームに行けば、老人たちにとって期待される若者、あるいは息子や娘、ひいては孫の役割をとることも可能である。実際の自分の家庭や家族の中ではできなかった自分のいろいろな役割を、さまざまな人との出会いの中で体験し、実現する機会も得られるに違いない。

つまり、ボランティア活動というのは、このような自己発見と自己形成のとても貴重な場になる可能性がある。ボランティアの意味をこれらの観点から見ると、ボランティアはただ単なる手不足のための手助けといった意味以上に、現代社会に暮らすわれわれにとって、本質的な社会に対するかかわりや、自己発見の道という位置づけをわれわれは与えなければならない。

モラトリアム人間の時代だからこそボランティアを

いままで述べたボランティアの心理は、私が日頃提起している、現代はモラトリアム人間の時代であるという社会論ともよく符合する。モラトリアム人間というと、どちらかというといつまでも自分が大人になれない人々という否定的な意味で伝えられることが多いが、私自身

は決してそれだけのものとして語っているわけではない。むしろモラトリアム人間の心理はもっと積極的な意味を持っている。

例えば、かつてのように特定の社会の規範や価値観に同一化して、そのアイデンティティを守ることに献身させるといったアイデンティティ型の人間に比べて、モラトリアム人間はむしろ社会のどの集団や組織にも自分を完全に一体化させない。いつもそれぞれの集団や組織と一定の距離を置き、むしろ集団や組織よりも自分が大事という心性の持主である。

社会が変動し、価値観が多様化すればするほど、これまでのアイデンティティ型人間に比べ、いつまでも自分を猶予期間に置き、さまざまな可能性をいつも発揮できるように待機させているモラトリアム人間のほうが、はるかに豊かな適応性を持っている。

そして、そのときその場でそれぞれの集団や組織に一時的・暫定的にかかわり、また、時代や価値観の変化とともに、別な組織や集団の中で自分を参加させて自分を発揮する。

こうしたモラトリアム人間の心性と、いままで述べたボランティア人間の心性は深いつながりを持っている。特定の企業、会社、集団の中に所属して、滅私奉公型に仕事をする。それはそれなりの意義を持つことは確かなのだが、その義務と責任に拘束され、いつの間にか自分らしさを失っていく。あるいは、○○会社の○○になりきってしまって、例えば退職した場合に、○○会社の○○を失ってしまうと、肝心の自分がゼロになっていたという悲劇も起こる。

これに対して、いつも自分をまず視点の中心に置き、そこからさまざまな社会、さまざまな集団にかかわって、自分とこれらの現場との照合を行って自己を形成させていく。

このようなボランティア活動が、例えば定年退職後の高齢者にもとても有意義なものとして大きな課題になっている。中高年の女性たちにとっても、子離れ、夫離れをした自分が再び社会に参加するときの一つの通路として大きな意義を持つ。また若者たちにとっても、実際の社会で仕事を持ったり、組織の中に組み込まれる以前に、例えば学生時代など、いろいろな場面でボランティア活動を体験することによって、自分と社会の相性のようなものを自己吟味し、それから以後の人生の心の準備の機会とすることができる。

恐らくもっともっと社会が豊かになり、社会福祉が確立する夢のような未来社会になると、むしろ人々は仕事によって得る収入で暮らす度合いが減り、必要な生活は社会福祉的に保障されるという条件の中で、自分が望んだり、好んだりするようなこのボランティア的な心理で、いろいろな場面で仕事をし、人と触れ合い、心の絆を発見するという生き方に、人生観や価値観そのものの大きな転換が起こるのではなかろうか。

現在、ボランティア活動の中で豊かな体験を持っている人々は、二十一世紀におけるこのような新しい人間像の先駆者としての自覚と誇りを持って、大いに有意義な社会参加をおくられることを期待している。

（おこのぎ　けいご）

第34回　大来佐武郎部会

「国際理解教育」を考える

講師
野原　明（日本放送協会解説委員）

出席者
大来佐武郎（内外政策研究会会長）
永井陽之助（青山学院大学教授）
木田　宏（日本学術振興会顧問）
中根千枝（財民族学振興会理事長）
木元教子（評論家）
本間長世（東京女子大学教授）
菅原真理子（国立公文書館次長）

ユネスコ勧告の七つの指導原則

野原　ＮＨＫテレビの解説番組で国際理解教育の話をしたのがきっかけで、今日はこちらでお話することになりました。この分野には非常に造詣の深いかたが今日はそろっておられますので、まず私のほうからは「国際理解教育」というものの変遷、現状をお話したいと思います。

国際理解教育とおおざっぱに言っていますが、世界的に言うと、第二次世界大戦直後からそうした言葉が使われ出してきました。広島大学名誉教授の永井滋郎さんの調査によると、一九四七年から「国際理解のための教育」、五〇年から五二年ころには「世界市民性教育」という言い方があったそうです。五三年から五四年ころには「世界共同社会に生活するための教育」、五五年くらいには「国際理解と国際協力のための教育」と変化し、言葉としてはだんだん詰まってきた感じがします。

そして、六〇年から七〇年ころにかけては、「国際理解と平和のための教育」、という言い方がされ、そのころ並行して、「国際協力と平和のための教育」ということも言われました。つまるところ、「国際理解」、「国際協力」、「国際平和」というような言葉がいろいろ組み合わされて変化してきたと言ってもいいと思います。それが、一九七四年のユネスコの宣言により統一されたかたちのものとなりました。勧告のタイトルはたいへん長い名前で、「国際理解、国際協力および国際平和のための教育、並びに人種および基本的自由についての教育に関する勧告」というものです。

これに沿いますと、「国際理解教育」や「国際協力教育」はごく一部しか指さない言い方になりますので、この勧告を受けて「国際教育」という非常に大きな言い方をするようになってきました。現在でも依然として「国際理解教育」という言葉がよく使われているようですが、「国際教育」という言葉が一番包括的かつ一般的ではないかと思います。

表

1974年のユネスコ勧告
「国際理解、国際協力および国際平和のための教育、並びに人種および基本的自由についての教育に関する勧告」

勧告に示された〈指導原則〉

1. すべての段階および形態の教育に国際的側面と世界的視点を持たせること
2. すべての民族、その文化、文明、価値および生活様式に対する理解と尊重
3. 諸民族および諸国民の間に世界的な相互依存関係が増大していることの認識
4. 他の人々と交信する能力
5. 権利を知るだけでなく、個人、社会集団および国家に負うべき義務があることを知ること
6. 国際的な連帯および協力についての理解
7. 一人一人が自分が属する社会、国家および世界全体の、諸問題の解決に参加する用意をもつこと

ユネスコの勧告では、非常によく網羅された指導原則にあたるものが、七項目挙げられています（**表**）。

第一に、すべての段階および形態の教育に国際的側面と世界的視点をもたせることとあり、これは小学校であれ大学であれすべての段階を含み、さらに言えば形態としてさまざまな教科――社会科、外国語など――で展開されうるものであり、もちろん教科以外もあるというように、いろいろな形態の教育の中に国際的な側面と世界的な視点をもたせるということを意味しています。

二番目は、すべての民族、文化、文明価値および生活様式に対する理解と尊重です。いわゆる、異文化理解あるいは異文化尊重がここに入っていると言っていいと思います。第三番目には、諸民族および諸国民の間に世界的な相互依存関係が増大していることを認識すべきであるということ、四番目は言葉の問題などが含まれますが、同時に発表能力ということも入ってくると思います。

あとの項目は精神的な問題かもしれませんが、権利を知るだけではなく、個人、あるいは社会集団、国家に負うべき義務があることを知ること、また、国際的連帯および協力についても理解する。あるいは、一人ひとりが自分の所属する社会、国家および世界全体の諸問題の解決に参加をする用意をもつことだということです。教育段階ですから、必ずしも参加できなければいけないということではなく、その用意をもつことという意味だと思います。

このような七つの指導原則がユネスコ勧告のもとに示されています。これが、日本も含めた世界各国の国際理解教育の基本的な考え方の、土台になっています。このように七項目でカバーされたかなり広いねらいの勧告がなされましたが、日本の場合は異文化理解、国際交流といった段階にまだまだ留まっている感じがします。

目立つソフト面での立ち遅れ

日本では、この分野は、一九五三年ごろにかなり関心が高まりましたが、いったん沈静化し、八十年代に再び燃え上がり始めたといっていいかと思います。

日本の動きはというと、高等学校段階が一応中心になっています。例えば、国際科とか国際文化科、あるいは国際教養科というような学科を作るとか、普通科の高校の中に国際文化コースというものを作るところがだんだん増えてきました。特に国際科は一九八四年ごろから年々増加して、今では全国で三十数校に国際科があり、国際コースをもっているところが四十数校あるという状況になってきています。

しかし、その設置のねらいを見てみると、国際人の育成に目的を置いていると言っても、公立高校の場合は、地方の国際化ブームを背景にして、地方自治体がバスに乗り遅れるなという発想で国際科や国際コースを作っているケースがかなりあります。また、私立の場合で言うと、生徒の減少期に当たり、その中でユニークな教育をやることでなんとか生き残ろうとするサバイバル対策を考えて、国際科や国際コースを作った場合がかなり多いといえるようです。

というのは、設置の理念が本当に生きている実例を探すのが難しい状況だから



▲野原明氏

です。カリキュラムなどのハード部分はでき上っていますが、教育内容、あるいは指導方法などのソフトの面での開発がなかなか進んでいない。まだ模索中であるという感じが非常に強いことからも、決してうまくいっていないのではないかという感じがします。

ソフト開発が遅れていることもありますが、高等学校の国際科や国際コースで力を入れて指導していくうえで最大の悩みは、やはり受験体制であって、国際人を育てるという目標を立ててみても、そうした理想的なやりかたではなかなか有名大学に進めないという現実があります。

ですから、国際理解教育といってもせいぜいのところ、外国人教員を導入して英語教育をやる、あるいは海外から帰ってきた帰国子女を受け入れるといった程度の認識が一般的であって、具体的な実践面ではいろいろな問題点が山積しています。

一つは海外、国際ということを言いながら、非常に著しい欧米偏重傾向があり、アジア軽視がある点です。それは教育だけの問題ではありませんが、しかし、実際学校でおこなわれている「国際理解教育」のなかに、欧米偏重、アジア軽視が非常に強く出ているのは問題です。

また、海外へ出ることと受け入れることの間にたいへんなアンバランスがあります。国際交流と言いながら、子供たちを日本から海外へ連れていくことはかなり活発に行われていますが、外国人の生徒を、長期であれ短期であれ受け入れることについては、まだまだ体制が整っていません。

三つ目には、外国人と言いながら在日韓国人や在日朝鮮人の子弟との交流は国際交流ではないという認識がまだまだ強くあることです。具体的なケースなどをみても、在日韓国人、在日朝鮮人は外国人として扱っていません。

四つ目には人権教育の面が欠落していること、相手に何を伝えるかというような事前の学習が非常に欠落していることです。国際交流といっても、語学の上達が目的で、それ以外はなにもなかったのではないかという感じがするようなものまで出てきています。

五番目には、ユネスコ勧告であらゆる段階、あらゆる形態という言葉がありましたが、日本の場合は、教科面で国際理解教育をやるという意識が強く、社会科や国語、英語など、知的理解に偏っているものが多いということです。そのほかの教科や特別活動で国際理解を考えようという部分が非常に少ないということがあります。

六番目には、そういう実践が学校の中だけに限られていて、外に出ていかないという問題点があるように思います。

「国際」を持ちだすまでもない アメリカの場合

中央教育研究所というところが全国の五百二十二の研究校を対象に調査したアンケートがあります。国際理解教育の主題を何に置いているかという調査で、複数回答ですが、一番多かったのは海外の姉妹都市や海外の学校などとの交流で、百二十五校、二四%ぐらい、二番目は学校のある地域にいる外国人との交流で七十三校。三番目は国際性を育成するためのカリキュラムを設定したと答えているもの。具体的にどのようなものかというところまでは分かっていませんが、五十一校ありました。

また児童、生徒を海外旅行や海外のキャンプに連れていくということが行われているのが四十四校です。さらに、平和や地球の環境保全というような国際的運動に参加したというのが、小学校、中学校各一校ずつの二校という結果ですが、これも学校自体がどこまで理解をしてやっておられるのか具体的にはわかっていないのです。

今年の七月十一日に「日米教育者・草の根シンポジウム」が東京で行われました。JETROが日本の企業が進出しているアメリカの都市の先生方を毎年日本に呼んで、各地を回ったり、ホームステイしたりしてもらっていますが、今年初めて日本の教育者と一度いろいろな議論をしようと、シンポジウムという名前の討議の場をもちました。私も参加させてもらいました。

ここでいろいろな具体的な話が出て、聞いていておもしろかったのですが、そ

のひとつは、東京都練馬区のある中学校のケースです。

東京都から国際理解教育の研究指定校になってくれという話があり、校長さんがそれを受けて職員会議に諮ったところ、先生方からたいへん反対があったそうです。そのようなことをしていたら、受験でその学校の生徒を有名校に入れることができないという先生方の意見が圧倒的に強かったそうです。

校長さんは受けてきた以上断るわけにいかないので、説得をされて研究指定校を受諾し、二年くらいやったのですが、その期間が終わった途端、この学校にはまったく国際理解教育の影は残っていないということでした。先生方は助かった、終わったということで、いっせいに手を引いてしまったそうです。部活動で、国際理解のクラブが残ったのが唯一の遺産だったようです。

それに対して、シンポでのアメリカの先生方の話は、例えばカリフォルニアだと、生徒の四人に一人は英語を話せないような子供がいる。だからアメリカの学校でありながら、英語が第二言語というような子供を抱えて、まず英語から理解させなければいけないという状況にあるという話でした。「国際理解教育」と、ことあらためて言わなくても、否応なしに考えさせられる面がアメリカの場合あると思います。アメリカの学校と日本の学校との対比がみごとに浮彫りにされていました。

だからといって、日本の学校は皆まったく国際理解に関心がないのかというと、一部熱心な先生がおられる学校ではたしかに行われている。ただ、国際理解教育の関係の先生方の会合とかシンポジウム、論文募集というようなことになると、常にそこに来られる先生方の顔ぶれは固定しているように思います。

そうした先生方が本当にまじめに取り組んでおられることは論文を読んでも分かりますし、お話を聞いても分かります。しかし、まだまだそれが限られたところにしかないあたりが、非常に寂しい気がします。

例えば、千葉県の小学校ですが、先生がたまたまもっていた世界の子供たちという写真集のミャンマーを例に取り上げて、手で食事を食べている習慣を子供たちに見せた。子供たちは最初に見たときは「汚い」という反応をしめしたそうです。そこで、今度は子供たちに実際にカレーライスを作らせて、どのような食べ方をしてもいいとやらせてみると、スプーンで食べる子もいたが、手で食べてみた子もいて、手で食べても案外いいのではないかという感じ方から始め、だんだんと体験を通じた異文化理解へ進めていったという実例も聞いています。

高等学校ですと、これも国際理解教育で名前を知られた先生がおられ、世界の諸地域の文化という単元を勉強するときに、他文化と出会うことのおもしろさや、文化が非常に多様性を持っているとか、異質なものがたくさんあることを生徒たちに理解させようと、これも同じようにインドカレーを実際に作って食べさせたという話があります。国際理解教育は皆カレーライスかという感じもしないではありませんが（笑）。

また、インドカレーから食事文化を考えさせるもの、「一本のバナナ」からというテーマを取り上げて、バナナの産地と消費地の関係、あるいは産地のいろいろな実態を勉強させる中で、「開発」というものを考えさせるもの、そのように身近な食べ物を一つのきっかけにして、自分たちの暮らしと途上国のつながり、違い、メカニズムを理解させるということを教えておられる例もあります。

カレーライス以外にも、生徒自身に学習活動をやらせたり、インタビューや調査活動、ディスカッション、あるいはシミュレーションやロールプレイなどの多様な授業のやり方を活用しつつ、子供たちに国際理解というものを分からせようと努力がされています。しかし、これらはあくまでも少数派にとどまっていると思われます。

自国、郷土の文化の見直しを

では、日本の子供に国際的な資質を形成するために、どのような課題があるのか。一番目は、異なるものへの関心を高める、異質性との共存ということです。

二番目には人権とも関連して思いやりの気持ちを育てる教育をすること、三つめはコミュニケーション能力――ディスカッションとかディベートなどを含めての自己開示力をどう育成していくかです。

また、世界的な共通課題に関心を持たせることの重要性とともに、自国の文化への理解にも力を注がなければならないと思います。

来年度から大阪の府立高校の一つに芸能学科ができることになりました。郷土の文化に対する生徒の理解を深めるということが目的の一つですが、その背景には、例えば、アメリカから日本の学校に来る先生方は、大阪赴任の場合、上方の歌舞伎や文楽などをかなり勉強してきます。それでも不十分ですから大阪に来てから日本人の教師に聞くわけですが、なかなか答えられる先生はいない。それでいいのだろうかということも、芸能学科ができるまでのいきさつにはあるようです。

このように、自国のあるいは自分の郷土の文化に対する理解を深めることやそのための教育を、少し見直す必要があるのではないかという感じが強くしています。その上で、グローバルな視点に立って、自分たちと同様によその国のこと、特によその国の人々の苦しみというものにも思いやりをもち、理解して、それをどう解決するかということを一人の人間として考え、行動できるような人間を育てていくことが一番大事なのではないかと思います。その意味で、まだまだ日本の国際理解教育は入り口よりももっと手前にあると思います。

繰り返しになりますが、一番障害になっているものに今の日本の偏差値教育があります。学歴偏重社会と言われていますが、入学歴社会というのが適切です。中央教育審議会は今回初めて学校歴社会という言葉を使われましたが、そうではなく入学歴偏重である。これを変えるには、企業、あるいは官庁の採用の仕方もあると思いますが、大学の入学試験に手をつけなければこの事態は変わらないと思います。

高等学校の入学試験を変えようという案もありますが、そこだけ手をつけても変わらないのではないか。やはり大学の入学試験から変えていくしかないと私は強く感じますので、いろいろなところでそう申し上げています。これは国際理解教育と決して離れていないのですが、あるいは別に議論すべきテーマかもしれません。ご意見をいただければありがたいと思います。

大来　どうもありがとうございました。なかなか容易でないようすで、いろいろと難しいようですが、国際教育をやっている学校であってもうまくいっていないのが現状ということでしょうか。

野原　一概にそうとは言えません。しかし、ソフト面が開発されていないなどの問題がまだまだ残っているようです。それと、学校側も国際理解教育を特定の教科でやらなくてはいけないと考えるところがおかしくなってくる原因です。もっといろいろな授業の場や学校での活動に取り入れていけばよい。しかし、それには教師の資質が非常に問われます。

大来　地理にもう少し力をいれたらどうでしょう。地理の中でいろいろな世界のことを教えるようなことはできないでしょうか。

永井　この場合、地理と歴史ですね。

木田　素材の扱い方の問題ではないですか。素材をどのように教科にくっつけて扱えるか。先生方は教材研究として始終やっておられますが、国際理解に役立つ素材を「社会」や「国語」の授業にどのように付けるか、その付け方を材料として与えてあげることも必要だと思います。

中根　文部省の指導要領である程度カバーできないのですか。

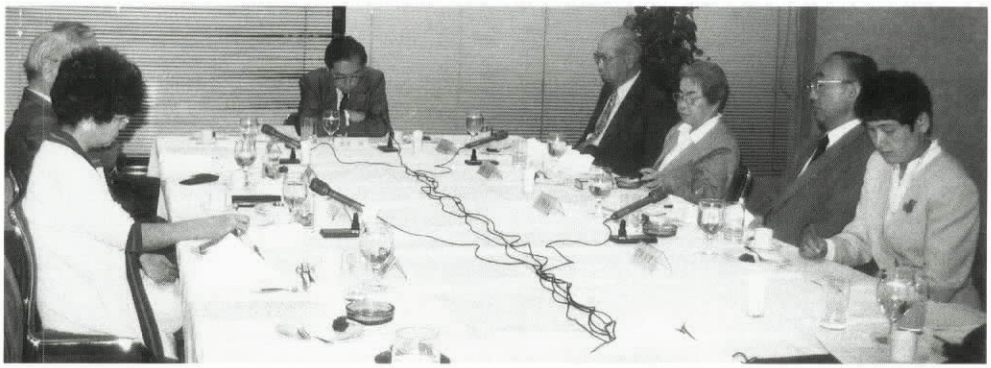
本間　指導要領では、例えば英語ですと、学習を通じて国際理解をというようなことも少し書いてあります。例えば、教科書にオーストラリアの高校生の生活風景が出ていて、その内容をさらにエクスパンドしていけばオーストラリアについての知識が増すことになっています。

しかし、英語の先生は多くの場合、この「ing」は動名詞なのか分詞なのかなどという教え方をしてきましたから、せっかくの教材が生きていません。

中根　それは受験のためですか。

本間　私は高校側の錯覚もあると思い

ます。今どき試験問題で、この into は動名詞か現在分詞か、正しいと思うほうにマルを付けよというような文法問題を出すところはありません。東大もそのような問題は出していないはずです。にもかかわらず、これまでの英語の教え方の伝統はそういったものだったのです。教科書の内容はずいぶん工夫されてきていますが、せっかくの教材が生きていません。



大来　英語の新聞を読ませるということは、やっていませんか。

本間　よく知りませんが、高校レベルではまずやっていないと思いますよ。

木元　私の次男の場合、私立高校でしたが、天声人語などを、英文版で読ませたり、また日本版を英訳せよなど、宿題のかたちで出ていました。その高等学校におもしろい先生がいらして、修学旅行で奈良に行くと、「奈良」はどこの国の言葉かという質問をする。日本語と答えると、「違う、韓国でウリナラ、わが国という言葉があって、ナラは国という意味だ」と言いながら韓国の話につなげていく。

そういう先生がいらっしゃると視野が開けますね。そして、古代、日本海文化圏があって、表玄関は日本海側だったという理解を得て、息子たちは修学旅行から帰ってきました。先生の意識が変わらないと、こうした歴史・地理の教育はなかなかできないと思います。

野原　先ほど歴史や地理に力を入れてとおっしゃいましたが、たしかに、歴史を文明史的な視点で教えると、学習指導要領には書いてありますが、実際は、歴史上の人物や国の名前、年代を覚えることが中心になりがちです。歴史教育のあり方そのものが問われているという側面があります。

大来　うちの孫娘なども年代をよく知っていますが、そういうことが試験に出るからなんですね。

接触機会が増えれば軋轢も増える?

永井　国際理解教育の目的は何ですか。

野原　国際化時代にあわせて、国際人を育成するというものですね。

木田　ユネスコの勧告の「国際理解、国際協力および平和のための教育、並びに人種及び基本的自由についての教育に関する勧告」というタイトルが示すところだと思います。

永井　ご存じのように、ジャン・ジャック・ルソーという人がいましたが、彼は国際間のいろいろな接触が増大すれば増大するほど、誤解とフリクションが大きくなるということを言っています。つまり、国際接触が増大して、社交が開ければ開けるほど国際理解は高まるはずという説は、「社交界」というものを原形にして生まれたのだそうです。

ルソーは野人的なところもあって、社交界からはじき出されたりしていますから反感を持っているという点は差し引くとしても、社交界は実際のところ平和でもなんでもない。絶えず他者と自己を比較して虚栄心を更新し、フリクションの温床であるということを書いています。

ヨーロッパは二十世紀に入って三回内戦が起きています。第一次世界大戦、第二次世界大戦、そして冷戦という内戦と三回起きている。そして、トータルすると一億二千五百万人が二十世紀になって殺されており、それは、それまでの歴史において戦争で殺された人全てにほぼ匹敵します。いまもさらに毎日のように、「民族浄化」などと言ってユーゴスラビアで行われている。

十九世紀のヨーロッパは他国民との接触が緊密で、非常に交通が発達した、それまでで最もトランスナショナルな社会だったというレーモン・アロンの言葉があります。そういう時代に最も大量の殺し合いが始まるようになったということを考えると、「国際理解教育」といっても疑問を感じます。ですから、何をもって国際理解教育の目的にすべきかということです。

例えば韓国は、現在、反日教育をやっています。私は実際に見ていませんが、元の総督府跡の博物館に、蠟人形でつくった拷問シーンが展示されていたりするそうです。それは国家目的としてやっているのですが、意地の悪い言い方になりますが、接触の増大は逆に誤解を招くという面もあると思います。

中根　でも一方では、接触が全然ないと免疫がありませんから、何か起こったとき危険であるという見方もあります。

木田　基本的には、「戦争というのは人々の心の中から始まるから、心の中に平和の砦を築こう」という考え方が、第二次世界大戦の教訓から生まれ、国際理解教育も含めたさまざまな流れはそこからきているように思われます。

しかし、その呼びかけに対し、国や民

族によって、応える基盤があるところと何もないところがあると思います。

日本の教育は、外国のことを歴史的にも地理的にもよく知っているという点で、進んでいるといえます。しかし、知識として偏りがあって、教科書の内容を見ると、東南アジアのことは、豪州その他を入れてもたった一ページといったアンバランスがあります。

しかし、今は日本でも帰国子女が増えてきていますし、海外から日本に出稼ぎに来る人が、子供を連れて日本の社会へ入ってきている。ですから、そういう実態が関係者の認識を徐々に変えてきているように思われます。

そしてここにもタテ割行政の弊害があって、この問題は外務省では「開発教育」、文部省では「国際理解教育」と、別々の流れになっている。

ヨーロッパ諸国では、この分野に関して「国際理解」という言葉はなく、外国の理解というと、離れてしまった旧植民地との間をどのようにしてつなぐかという政策的な問題意識が中心となりますから、一般に「開発教育」という言い方をします。

外務省の開発教育のお手伝いで、成功例として、オランダとスイスを視察したことがあります。行ってみると確かに、オランダなどは国際理解といっても日常的に体験していますから、改めてモチーフにはならない。開発教育で何をやっているのかというと、インドネシアなどを対象に、旧植民地との間をいかに政府や民間の力でつなぐかということを教育の課題にしています。

外務省はそれを持ってきて開発教育と言いますので、日本の先生方の間では、「開発教育」を言う人と、「国際理解教育」で旗を振る人とに分かれ、現場ではごちゃごちゃになっています。そのうえ、受験などにはまったく関係ないということでみな蹴飛ばされてしまっています。

本間　先ほどのお話で、国際理解教育のシステムをつくってもカリキュラムなどソフト面はあまり進歩していないということですが、どのようにしたら整備が進むのでしょうか。入試があるからだめだと言ってしまうとそれまでです。

日本の芸能や古来の芸術を理解させることも本当に大事ですが、現実にはなかなか難しいですから、そうした問題は一応お預けにして、カリキュラムをシステマティックに考えるとすれば、どこから手を付けていけばいいのでしょうか。

野原　今の段階は、熱心な先生方が自発的に会合をつくって研究会などをやっておられますが、文部省や地方の教育委員会がもっと組織化されたかたちでチャンスを作って先生方に勉強してもらうところから始めないと、広がっていかないだろうと思います。

本間　頭でっかちというか、観念的かもしれませんが、意識的に「国際理解教育」をやらないと、なしくずしのかたちで接触が増えて危険だと思います。永井さんがおっしゃったように、接触が増えればむしろ誤解や反感が増えたりするのが原則だとすると、お互いに憎み合って戦争するかということになってしまいます。ですから接触が増えることは予見しつつ、その中で平和に暮らすため、お互いを理解するために、教育は何をしたらいいか、システマティックに考えざるをえないと思います。

野原　教員の認識の中にそういうものを入れていかないと、どうにもならないのではないでしょうか。

本間　旧植民地をたくさん抱えているような国は「開発教育」でいいのですが、日本はその点で歴史的な事情が異なるので、深刻な問題を抱えていると言えます。しかし、だからこそ、旧帝国主義諸国とは違ったかたちで、世界の国々にいろいろな文化があることを理解する教育を開発できる立場にあるといえるかもしれません。

「国際」以前に「人と付き合う」訓練を

木元　日本の今日の国際理解教育については、まだ必要性を感じているレベルではないように思います。外国人の入国者が増え、海外滞在者も多くなり、徐々に変化してはいますが、意識としてはまだまだです。

先日、ブラジル四世の女の子が来まして、しばらく東京を案内して歩いていたところ、帰ると言いだすんですね。なぜと聞くと、「みな同じ顔をしていて気持ちが悪い。私はこんなところでは生活できない、息がつまる。私の国の文化とは全然違うし、こんな閉鎖的なところに住みたくない」と言っていました。

日本に住んでいるとあまり感じないことですが、多民族国家から来るといかにも単一民族で異常な国家だと感じる、そうした土壌の違いがあります。その中で日本が国際理解教育といっても、スタートラインが違いますのでなかなか難しいという気がしています。

木田　私は国際理解を浸透させるためには、日常もう少し自己紹介をする習慣が必要だと思います。

私たちが中学校のころのことを考えても、上級生や下級生とは付き合うな、ほかの学校の子供とは付き合うな、もっぱら勉強しろということでした。都会でしたが、人と付き合うことを奨励する雰囲気が教育習慣の中であまりありませんでした。

菅原　悪い虫が付かないようにというやり方なんですよね。

中根　国際教育の前に社交教育をしなくてはいけませんね。

永井　シビル・ソサエティーの伝統がありませんから、「社交」という訓練がない。

菅原　「社交」には、巧言令色的なマイナスイメージが大きいのではないですか。

大来　子供のときから会議の稽古のようなことに慣れさせて、ディベートをさせたりすればいいと思います。

永井　ディベートという習慣がありませんね。それから、他人の名前を覚えないのも社交習慣のなさの一つですね。われわれが名前を覚えられないというのも、子供のころから紹介するとか、名乗るといった訓練ができていないからです。

木元　「ミスター・プレジデント、ナイスショット」的な発言から直していかないといけませんね。

野原　最近東京でディベート学会という名前の、ディベートを若い人に広げようという会ができました。ところが、準備委員会に呼ばれていくと、英語でやると言う。それで私は、「それは先の段階で、日本人はディベートの習慣がないのだから、日本語でやるところから始めなくては意味がない」と主張したんです。

大来　私はオックスフォード大学のディベートに呼ばれたことがありますが、百何十年かの伝統があって、その中からずいぶん政治家も出たそうです。

私が呼ばれたときは、ヨーロッパが将来指導性を持ち続けるか、それともアジアへ移るかというものでした。私とドイツの駐英大使が呼ばれて、私はアジアのひいきの演説、ドイツの大使はヨーロッパのひいきの演説をイントロダクションとしてしてほしいということでした。

そのあとは学生間の議論になり、最後に、どちらに賛成か、出口をアジアとヨーロッパに分けてカウントし、結果はアジア側が少なかった。しかし、みなで議長を選出し、議長が裁くという流れで、とてもいいディベートでした。そういう習慣が、殊に国際的な付き合いには必要でしょうね。

木田　日本ですとディベートのときに、役所同士でもそうなのですが、始めから終わりまで自分の考えに固執していて動かないことが多い。これには困ってしまいます。

菅原　相手のことを理解するのは負けにつながるといった雰囲気がある。

木元　ときにより立場を変えたりすることができませんね。

木田　折り合いを付けて、新しい第三のテーゼにいくということがないんです。

木元　ですから、内なる国際化が先だと思うんです。

今年の夏おもしろい試みをテレビでやりました。東京の小学生十人ぐらいを大阪弁研修旅行ということで大阪へ連れていったのです。そうしますと、「さいなら」とか「おおきに」という、今まで全然異質なものとして見ていた言葉が、同じレベルで日常的に使えると感じる。そういう理解もできていないところで、いきなり国際社会と言われても遠い旗印のような感じがします。

本間　子供だったら十日いれば、言葉のイントネーションなどにだいぶ慣れるのではないですか。

木元　大阪弁がうまくなりました。抵抗なく使っていましたね。

木田　最近は韓国に修学旅行に行く学校も多くなってきました。いいことだと思いますね。

ボランティア・パワーへの期待

菅原　日本にはアメリカファンのオピニオン・リーダーの方がとても多くいますが、その中にはＡＦＳとかフルブライト出身の方がけっこういると思います。外国のお子さんたちを日本のホストファミリーの中に受け入れて、半年くらい一緒に生活をするようシステムを作るのが、一番の国際理解のきっかけになるのではないかという気がします。

木元　ロータリークラブとかライオンズクラブといったところでかなりやっているのではありませんか。

菅原　圧倒的に人数が少ないように思います。

木田　留学生の受け入れからして、まだうまくいきませんね。

野原　東京学芸大学が構内に留学生会館を作ろうとしたら、周囲の住民から猛反対があったそうです。つまり、東南アジア系の学生が来るのは困るということで、なかなか進まないという話です。

本間　現実には大学、あるいは大学院の学生として日本で学ぶ留学生は、アジア系が断然多いんです。

大来　九割ぐらいがアジア系ではないですか。

中根　魯迅の藤野先生ではないですが、いい先生にめぐり合えた人は幸運ですが、そうした先生に一人も会わなかった留学生は反日的になって帰るケースが多いですね。

永井　非常に一般的にですが、農家などで昔ながらの素朴な人たちに世話になった外国人は、日本のことをよく理解して帰国する傾向があるような気がします。むしろ、いなかのおばあさんなどのほうがわだかまりなく外国人を受け入れているように私は感じています。都会に滞在した人の方が反日的になりやすいようです。一般論ですが。

大来　しかし、年に一千万人が外国に出ますから、ずいぶん昔と事情が違うのではないでしょうか。また、先ほど木田さんが言われた海外勤務の人がずいぶん増え、学校教育ではない場所で国際的なセンスは養われてきたと思いますね。

永井　商社マンの奥さんなどで、海外駐在で英語やフランス語を覚え、帰国してもそれを役に立てたいと思っている人もずいぶんいると思います。

国務省の招待でアメリカに行くと、民間の人たちが車を出して町を案内してくれますね。日本でも、それと同じようなボランティアシステムを外国人受けいれに関してつくれないでしょうか。

本間　国務省のプログラムではたしかに、小さい町に行ってもちゃんと誰かが出てきて案内してくれます。私もそうい

う恩恵に浴しましたが、英語ですから先方のほうはあらためてほかの言葉を覚えてお付き合いしているのではありません。ちょっと日本と事情は違うと思います。

木元　国際文化会館の中で定期的に開いていてる「広場の会」というのがありまして、これは海外に駐在された方の奥さまたちが中心の、ボランティアや研修・交流をはかるグループです。こういうものが文部省認可になると、ブランチができて、大きな動きがでると思います。

また、中国残留孤児来日のときに、中国で暮らした経験のある方、中国語のできる方は手伝ってくださいとテレビでよびかけ、日本青年教育会館に集まって組織ができました。火事が起きたら火を消そうというような感じの付焼刃的なものではありますが、たしか文部省がいくぶん支援してくださっていると思います。

永井　外国人を二、三日住まわせて、日本人の家庭生活はこういうものだとまったく飾らないところを見てもらうべきです。日本人は金持ちだという誤解をとくためにもこれが一番ではないですか。文部省あたりがイニシアチブを取ってできませんか。

木田　私どもは家の造りなどもあって、どうにもならないと思ったりします。一般的には、日本ではお客さんということについて非常にたいそうに考えますしね。

本間　諸先輩におうかがいしたいのですが、それは戦後の傾向ではないですか。戦前の家はそんなに広い家ではないのに、一家のあるじの友達をよく呼んでいたものです。私の家にもその名残りがありましたし、夏目漱石の家などもしじゅう人がたくさん出入りしていたようですが、明治村にいってみるとそんなに大きな家ではないんです。

木元　その時代は、奥さんが苦労し、我慢もあったと思いますよ。ご飯が足りないので自分や子どもの分を減らす、夜は台所の隅で寝るとか。それが戦後、法の下で男女同等の権利が保障され、共働きもあり、「あなた、泊めないで」と言えるようになったのだと思いますね。

大来　国際教育ということになると、今日本で一番エネルギーが余っているのは子育ての終わった奥様がたです。時間的にもお金にも多少ゆとりがある。こういう人たちが、先ほどのお話のようなボランティアをやるようになるといいと思います。環境問題なども然りですね。

永井　そういうエネルギーがあふれていると思いますね。

木元　カルチャーセンターも語学のコースはほんとうにバラエティーに富んでいるし満杯です。ただ、そのフォローというか、それを活かすオーガナイズができていないんですね。

本間　話を国際教育に戻しますと、直接体験とジャーナリズムによる情報吸収、それから学校教育の三本立てが必要だと思います。学校教育の役割も、やはり軽視できないと思います。

永井　国際関係を悪くするのはマスメディアではないですか。刺激的な情報を流さなくては、誰も読んだり視たりしてくれないということもありますが。

中根　文部省の大学設置基準の委員をしているのでよくわかるのですが、新設の国際文化学科などでは既存の教員を充てているだけで、結果として語学だけになってしまっているなどということもままある。アジア専門の先生があまりいなかったりする。看板に偽りありというケースもけっこうあり、そうした点は問題です。

大来　さきほどから、国際理解教育に時間をさく余裕がないのは受験体制のためというお話が出ていますが、私たちのころは、法科にいく人は入学試験は英語だけだったように思います。ですから、高校時代はほんとうにのんびり過ごしましたね。

木田　それは、キャパシティが違いましたからね。旧制高校の生徒は、とにかく旧帝大に全部入ることができ、特定のところだけ入試があったわけですから。

本間　日本では、入試から解放され大学生になると、勉強するというより海外体験が始まるという感じですね。私は女子大で教えていますが、「今、ニューヨークへきています。〝ミス・サイゴン〟を観ました」という葉書がきたりします。帰国してから、アメリカの〝ミス・サイゴン〟と日本の公演の比較を報告してくれました。

致命的なのは、大学に入って自由の身にならないとそれができないということですが、思いきってこう考えてはどうでしょうか。受験体制が根本的な解決を見るまでは、国際理解教育は中・高校では何か重点的なものにしぼってやる。その代わり、大学に入ったならば、教養課程はフレシキブルになりましたから、そこでは必ずやるようにするというのも一つの手かもしれません。

大来　時間もそろそろですので、今日はどうもありがとうございました。

（十月一日）

第26回　加藤秀俊部会

村の将来と日本人

出席者

加藤秀俊
高橋潤二郎（慶応義塾大学教授）
安達生恒（放送教育開発センター所長）
宮田　登（筑波大学教授）
川喜田二郎（社会農学研究所所長）
宮本千晴（中部大学教授）
神崎宣武（㈱砂漠に緑を）
（宇佐八幡神社禰宜）

「村」の消滅

加藤　この研究会もこれで十四年目、記録上二十六回を数えております。今日はこの十四年を振り返って、私が個人的に感じていることを問題提起申し上げ、ご批判を受けながら次のステップを踏んでいこうと考えております。

この会は、「日本の村の将来を考える研究会」といっておりますが、果たして「村はあるか」という根本的な問いを私自身に問いかけてみています。村のない時代に入ってきたのではないか、結論が先になるかもしれませんが、そんな気がしきりとするのです。

村の定義はさておき、まず第一に行政村の著しい減少という事実に気がつかないわけにはいきません。町村合併は夜に日を継いで行われていますし、これまで実際に歩いた村を考えてみても、例えば長野県青木村とか福井県宮崎村、あるいは岡山県清音村など心に残る村はいくつかありますが、それらの中でも町村合併で市や町に合併されたりしたところもあり、十四年前に比べると村という行政単位が著しく減ってしまっています。例えば、数年前に香川県に行ったとき、とうとう村が一つもなくなったという話を聞きました。村のない県というのが、現在、七つか八つありましょうか。

また、私の知っている村長さんたちの中にも、自分が生きている限り、「村政」の精神を忘れないでいたいとおっしゃっていますが、その村長さんたちが代替わりなさったときに果たしてどうなるのか。

国土庁その他関係のお役所の側もできるだけ村はなくしたいというご方針らしく、合併を推進しておられるので、行政村が著しく凋落してきた。二〇一〇年ごろには、日本から行政単位としての村はなくなるのではなかろうかと、大胆な推測ですが、そんなことをまず第一に考えています。

第二に「村」という言葉から、われわれがすぐに連想するいわゆる村落共同体というものが、果たして現在あるかどうかということです。村落共同体というのは非常に月並みな例を出せば、「結（ゆい）」の慣行のようなものを含めてのことです。さらに、一つの村と他の村との間の競合的ないしは共存的な交わりという、村落共同体同士が持っている関係も非常に曖昧になってきました。

また、村が持っていたさまざまな慣行、例えばお祭りなどを取り上げてみても、以前に行っていたようなお祭りが衰退したり変形したりしていまして、これが昔自分が訪ねた村と同じ村かなと、しばしば感じるところがあります。

ちなみに『日本社会調査史』という書物を見てみますと、明治八年から明治十



三年まで民間慣行調査という非常に素晴らしい調査が行われています。

現行民法の中で、例えば子どもの名前を付けるのは出生後二週間以内という規定がありますが、これなどはおそらく民間慣行調査の結果を踏まえてのことだろうと思います。婚姻、養子、隠居などに関する法律は、中央政府がいきなり決めるのではなくて、それまでにあった慣習法のようなものを参考にしながら決められたわけです。

そうした村落共同体が持っていた慣行の中で、とりわけ大きい問題は入会地の消滅です。

三番目に、これは非常に重大なことだと思いますが、いい意味でも悪い意味でも保持していた村落の自主自立の精神が国の力によって崩壊しつつある、あるいは崩壊してしまったということです。

農水省はもとより自治省、場合によっては通産省、国土庁、それからテレトピアを打ち出した郵政省など、あらゆる省庁が自治体に補助金を出すようになりましたから、村によってはあちこちの省庁から「モデル○○村」の認定を受け、補助金をもらっているというケースもあり、中央省庁に依存するような体質がいつのまにかでき上がってしまった。したがって、村の自治ないし自立というものが消えてきたのではないか。これが第三の理由です。

第四の問題点は、一つの村がいくら自立、自尊の精神を持っていても、その根本にある日本の国としての農業政策に問題があれば、村はやはりたちゆかないのではないかということです。そしてまた、日本に果たして「農政」というものはあるのか、疑問に感じるところがあるのです。

私自身も年を取ったものだと思いますが、柳田国男先生の『時代と農政』というような書物を若いころに読んだときに受けたような興奮を、いまの農政からは汲みとることができないのです。

この「日本の村の研究会」の母体になっている政策科学研究所は農政学者の故東畑精一先生が理事長をやられておられた時期があります。東畑先生にこの「日本の村の将来」の研究をやらないかと勧められたのですが、その発端には「日本の農政」をもう一度考え直してみてくれないか、というお考えが多分あったのではないかと思います。

「農政」と「農村社会学」の問題点

そこで少し、私なりに、日本の農政について考えてみますと、過去四十年間にわたり、計画性があったかどうか大いに疑いを持たざるを得ません。例えば、干拓事業ですが、大潟村には昨年、この研究会で行っておりますが、大潟と同じころに干拓事業が方々で始まりました。

私が知っている限りで二つだけ事例を申しますと、一つは大分県の大分の埋立てです。埋立ての当初の計画のときには水田を作るという話だったのですが、数年たって行ってみたら、いつのまにか工業団地に変貌してしまっている。

もう一つは琵琶湖の近江八幡のあたりで、琵琶湖の干拓で水田を作ろうと農水省が補助金を出した。ところが、干拓はやってみたものの、減反政策がとられ、結果的に琵琶湖を汚染する原因にしかなっていないという不思議な事態になっている。

日本の産業政策を振り返ってみると、通産省がやってきた仕事は、産業政策局を中心にして、この四十五年間というもの、もちろん紆余曲折はありますが一貫していたと思います。しかし、第一次産業にかかわる部分を抱えている農水省には一貫した長期計画はなかったのではないか。

ですから、大潟村もそうですし、大分や近江八幡のような不思議なことも起きてくる。米を作れと言ったかと思うと減反しろ、転作をしろと言う。しかし、転作の結果どうなるのかは農水省の知るところではないという不思議な事態、しかも農水省にはやたらにお金があるという、不可解な状況が生まれてしまった。

この農政の不在が、先ほどから申し上げた三つの問題点、つまり、行政村の凋落、村落共同体の凋落、補助金に頼る精神の台頭や補助行政に依存する体質を生んでしまったのではないか。

こうしたことを全部勘案してみると、

われわれが心の中に描いていた、あるいは若いころに見てきた村というのはもう既になくなり、またそれは不可逆的な現象でもあって、再び日本の村というものを考えるのはナンセンスなのではないか。

これは学問の分野でも明らかなことで、農村社会学というものが消えてから、十年になるでしょうか。福武直さんが最後の農村社会学者であったのではないかなという気がします。

ご関係の方には申し訳ありませんが、現在の農村社会学は農村社会学と名前がついていても、内容は有賀喜左衛門先生から始まる、家族制度を含めての日本の村の社会学からは程遠いものになっているような気がします。

また、従来日本民俗学が対象にしてきたものは村の生活といったようなものと私は理解していますが、そうした民俗学の対象としての村、柳田さん、そして宮本常一さんといったわれわれの先達の時代にあったような意味での村は、皆無といえないまでも、ほぼなくなったと見てよろしいのではないかと思います。

それではいま何があるのかというと、数年前にここにおられる高橋さん、米山俊直、菊竹清訓の三氏と私と四人で「都市の研究」という放送大学の番組を作ったことがあります。そのときに言っていたことですが、もう都市化という言葉はやめよう。日本全国を覆いつくしているのは「都市現象」という一つの現象であって、「都市化」という言葉で、村が都市化されたというような言い方は、もはや通用しないのではないかというのがわれわれの結論でした。

以上、申し上げたこと全部を総合すると、三十年間にわたってここにいる私たちが研究対象としてきた村、それからこの研究会が発足した十四年前にあった村というのは、もはや実在しなくなった。実在しなくなった以上、村の研究会をむしろ、林業、農業、漁業という三分野が、いまどのように産業的に変貌しつつあるのかという視点をとったほうがよいのではないかというのが、私自身の考えでもありますし、問題提起でもあります。

事態を極端に申し上げたので随分はしょった部分もありますが、意のあるところをお察しいただきたいと思います。先ほど、農村社会学はなくなったとは申し上げましたが、農村社会学という講座は国立大学はじめ私立大学に現実に存在しますので、村を再把握するにはどうしたらよいかということもここでお知恵をいただきたいというのが、この会のお世話役としての私からの一つの問題提起でもあります。

「ふるさと」考

安達　いま、村を指して「ふるさと」とよく言いますね。ふるさとというのは、ふるさとを捨てた人が遠きにありて思うものでしょ。ところが現に住んでいる村の人が、「ふるさとおこし」なんていっている。これはおかしいね。

加藤　竹下さんの「ふるさと創生資金」が始まりなんですよ。

安達　「ふるさと」を政治に使ったなんて珍現象もいいところですね。

加藤　それ以前にもありました。日本交通公社が「京都は日本人のふるさと」と言い出していた。そのころ私は京都にいたので非常に腹立たしく、なんで京都が日本人のふるさとなものかと思っていたんです（笑）。

安達　論理的にはうまく言えないんですが、村はなくならないと思うんです。

というのは、農業の仕組みの中で最も重要なことは、銘々が土地を持っているにしても、共同で使った方が具合がいいということが常にあるからです。

土地利用の社会化を考える場合、妥当なのは、せいぜい徳川時代の旧村くらいの範囲なんですね。つまり出作、入作が完結するのは大字範囲くらいと見積もってよい。

入会（いりあい）山は消滅したが、入会山を持っているのがだいたい徳川時代の旧村ないし、それに準ずる単位です。だから、それくらいの範囲で土地利用の社会化のシステムを組むと農業がしっかりすると言える。

そういう意味では、村は崩れるようだけれども、崩れないと思う。問題は中山間や過疎地をどうするか。老人世帯が農業をどんどんやめていきつつあるが、田んぼは荒れて、環境や水問題を考えると、

共同でうまく管理するようなシステムを作らなければいけない。

私が言っているのは、過疎町村は過疎債がありますから、それを使って、第三セクターをつくる。年寄りや農業をやめていく人の田んぼを委託して、それをまとめてもらう人の組織にお世話する。

一方、稲作には、水回りの具合いを見回るとか、草刈り、肥料やりとか、細かな雑用、管理労働が結構あるんです。そこに、老人の一日二時間、朝三時間とかの細切れ労働力を充てる。それもきちんとした時間給を払って雇用するというかたちです。実際やってみますと、きちんとした管理ができるんです。

昔から行われていた、土地利用の社会化、自分たちで管理するシステムのようにやる。こうしたものを村の機能とすれば村は死なないと言えるのではないか。

加藤　林業もそうですね。

安達　宮崎県の諸塚はまったくの林村で、甲斐という村長が出て、国土保全林業青年隊というものを作ったんです。

毎年五人ずつを林業の後継者として選び自分たちで稼がせる。しかし稼いでもなかなか役場勤めほどの月給には及ばないから、その分はきちんと保証する。これなどは日本的デカップリングであって、保証のための元金は、村役場、森林所有者、森林組合が出す。これを十年間やれば、五十人できる。これで村の林業の管理はできるし、しかも林業の生態系に合う素直な複層林を作っている。

これは模範例ですが、林業についてはそういうシステムが組める地域があると思います。

加藤　農業、林業、漁業、つまり第一次産業が滅ぶことは絶対ない。これが第一前提ですね。

安達　というより、農家や林家や漁家がある限り、農業、林業、漁業があると言えるでしょう。

加藤　今のお話ですと、そうした生業の担い手が、むしろ管理組合的な方向に向かっているということですか。

安達　これからは第一次産業を産業化しなければならないとすると、産業化と言っても今の時代に合うシステムでなくてはいけない。官のシステムでなく自主管理できるようなシステムでないといけないというのが私の考えです。

宮本　村は現在、都市的な経済システムのバックグラウンドにすぎなくなっています。そこから次々と人々が都市に送り出されるところであり、また都市生活者がストレスを発散させに帰る場でもある。

このような都市とバックグラウンド部との関係は、アジアではどこでも似ており、ジャカルタと東京の差というのは本質的にないみたいです。東京で稼ぎや景気がよさそうだとなれば、イランからでもバングラデシュからでも人が来るのがごく当たり前である。

開発途上国の田舎から出稼ぎで集まってきて、稼いで仕送りし、その後田舎へ帰って、再び昔の生活ができるかというと、それができなくなって結局何らかの格好で都市にしがみついて生きる生活タイプに移っていく。どこの国においても、バックグラウンドに沈んでいくそうしたとりとめのない部分の引き受け手というかたちで、村部は存続し続けざるを得ないと思う。

資源や環境は限界にいつか達するわけですし、地域的には既に破綻が出ている。それが先進国にもどういうかたちでか、とにかく及んでくると思います。

そうなったときの保険部分は、どこの国でも依然として農村部ではないでしょうか。産業革命以後あたかも、一次産業を脱却したところで世界の経済が成り立っているように見えますが、それでもやはり二重構造で存在している「村」の部分が、より人類意志的な頑丈さをもって、崩壊に備えているのではないか。非常に抽象的ですけれども。

安達　加藤さんは日本の農政は計画がないとおっしゃったが、戦後の農政というのは村壊しをやってきたんです。

ところが、本当に壊しているかというとそうではない。全部壊すとまずいので、管理する対象を管理するほうから見て、いちばん合理的、簡単なかたちに再生産してきたんだと思います。

私などが見るに、日本において国家の管理機構はたいへん徹に入り細をうがっていて、だから治安がいいといった長所もある。そのシステムの最下部のまとま

りを村とすれば、状況に合わせて、村はたえず懸命に再生されているといえます。

ですから、管理の側からは村は依然としてある。問題なのは、そこに住む人の生活や生産から見て「村」がはたしてあるかないかです。

さらに、かつて農村社会学者という方々はみな、都市対田舎、都市対農村という構図で考えた。こうした図式はいまや全然通用しない。これらの点を併せ見ていかなければならない。

村に秘められた底力

高橋　私は、今われわれが村と呼んでいる地域を、低密度地域と呼んでみたいのです。

というのは、三大都市圏、札幌、仙台、広島、福岡を除いた日本の人口密度を計算すると、スイスと同じなんです。日本の地方圏と呼ばれているところは、アジアで唯一、ヨーロッパ並みの文化水準、所得水準、人口密度を持っている地域だということです。

これは非常にいい場所であって、これをどう生かすかということが非常に重要である。とすると、これからやらなければならないことが三つあると思います。

一つは明治以降歪められてきた河川、地形、海辺のあり方を徹底的に直すということです。やはり河川というのは蛇行するのが当然であって、そこに遊水池ができ、渡り鳥その他が来るといったものを、根本的なコンセプトとして考えるべきではないか。

特に東南アジア、中国が都市化したときに、今後の渡り鳥の行く末を考えてみますと、これは極めて重要なポイントになってくるような感じがします。

明治以降つくられた日本の地形と河川を、もとのかたちに、あるいは新しくエコロジカルに機能するかたちに今後五十年かけて変えていかなければならないのではないか。

第二はそれに関連しますが、林野化です。現在の農業地のパーセンテージ一四%をもし一〇%まで下げることができたら、そのうちの二%を都市用地にさくだけで現在の宅地、都市用地は二%ですから、ちょうど二倍になるわけです。

あとの二%が一部河川ならびに遊水池に回っていくとして、ほとんどの部分は林野化に戻す必要があるのではないでしょうか。

第三番目に指摘したいことは、低密度地域は「雰囲気」というたいへんな資源をもっているということです。

私は実はアメニティという言葉は今後あまり使われなくなるのではないかと思っているのです。むしろ「アンビエンス」、何ともいえない雰囲気ということですが、この「アンビエンス」という概念がアメニティに代わって、非常に重要な概念になるのではないだろうか。

農村の持っている「雰囲気」というこ

とが、文化の伝承の一種の母体として極めてわれわれにとって貴重なものとなるし、教育の場として再構成することが重要になるだろうと思われます。今後われわれの生活はコンピューターライゼーションによるいわゆる「バーチャル・リアリティ」の世界にますます入っていきますので、フィジカルなリアリティを体験するということが非常に重要になってくる。

くわを土の中に打ち込む、そして上げたときにくわの先から土がポロッと落ちて軽くなる、あるいは肥桶をかついで二、三歩ひょろひょろとする感覚は、私などもそうなんですが、体が覚えているんです。いまの東京では、そうしたリアリティを感じる体験が持てないんです。

それは極めて重要なわれわれの記憶であり、民族の記憶みたいなものであって、これが教育のかたちで再構成される場として「村」を考えられないか。

最近の動きとして、たとえば土門拳ミュージアムなどにみられるように、ふるさとミュージアムがけっこうできています。日本全村にわたって徹底的にミュージアムをつくって、夏休みになったら若者たちはそこをグルッと廻って新しい発見をする。飛躍しますが、ちょうどいまの状況はドイツでワンダーフォーゲルが出てきた時期に似ている。ワンダーフォーゲルに当たるようなかたちのものを、ナショナリズムとは違ったかたちで結び付けていく運動が今後出てくるかもしれ

ない。そして、農村とはそれを担う場所になってくるのではないでしょうか。

これら三つのプランのうち、河川を直すというのは国がやらなくてはいけない。二番目の林野化は財団法人がやる。そして第三番目の文化の伝承はプライベートなオーガニゼーションがやる。

それらがすべて低密度地域を舞台に働き始めるという段階にあるのではないだろうか。ですから、私は村の消滅というのは、逆にフロンティアができたと捉えたいのです。そこは、二十一世紀への大きなテーマとして、われわれが取りかからなければならない、いわば半世紀仕事として何かをする場なのではないかという感じがするのですね。

加藤　非常におもしろいご指摘をいただきましたが、私自身アジアやフランスの村などをいろいろ見てきましたが、たしかに日本の村ほど、都市と村部という二分法でわりきれないところもほかにないですね。

私がはじめて衛星放送を見たのも、飛騨高山のそのまた山奥の農家なんです。難視聴区域だからですが、しかし、こんなことはフランスでもないですし、インドやタイの山奥ではありえないことです。日本ほど、物流、情報流が均質化しているところはありません。

宮本　今、「村」がフロンティアと言われましたが、私は日本の田舎は現在のところ休閑地だと思います。しかし、やがて起き出さざるを得ないでしょう。

安達　村というのは平生は寝ているのだけれど、本来、何か事があると起き出すものじゃないかと思う。

帰去来情緒の対象としての村

加藤　盆、暮れの人の移動が現在、都市と村を大きくつないでいる部分ですが、あと三十年でおしまいになると予測して、これが切れたときの用意をしておかなければならないと、先ほど高橋さんが言われました。都市で二代、三代、仕事をしていても、結局墳墓の地というのはどこか遠い地方にあるわけです。その墓がいつ別れていくのか。

実は私なども、ものすごく迷っているんです。うちは先祖代々の墓は北海道なんですが、北海道の親戚といっても法事のときに顔を合わせる程度、私の代くらいになるともう北海道はしんどいし、手近なところにあるほうがいいと思い始めています。墓制は今後そのように変化するのでしょうか。

宮田　墓地公園というかたちで都市の中の区画を墓地にするというやりかたは、例えば東京でもスペース的にとっくに限界にきている。

さきほどから話題になっている「ふるさと」というのも、本来、古い時間の経過した場所ということですから、「自分がそこで過ごした時間」がなくても、より魂の安定性の高い「田舎」の山中他界的な墓地を求めるようになると思います。それはどこの地域でもいいはずですが、実家により近い場所が自然だという考えになってくるのではないでしょうか。これは明治末の帰去来情緒の根底にありますし、都市化にあわせて繰り返し繰り返し起こってきていて、現在も、霊魂の行方がどうなるのか、みんな不安な気持ちを抱いているわけです。

高橋さんのスケールの大きなお話を聞いて感銘を受けたのですが、民俗学という立場で考えた場合、村というのは「群がる」という語から村なのであって、古い言葉からきている。行政村は民俗学の方では考えません。町というのは区画を形づくるから町だという程度の分け方です。

民俗調査のときの「村」の範囲は、例えば、「送り狼」とか「送り犬」というように、地付き、すなわちその家で飼っている古い犬がトコトコどこまでついて来るかという範囲、動物的な感覚でとらえられる境界なんです。道祖神や、お祭りが境界であるところの、村を念頭に置きますね。

そこは、入会（いりあい）の慣行が行われたり、宮座というような特権的祭祀が生まれたり、民俗芸能などを伝えるような場でもある。そうした古い伝統的な村が持っている精神的な紐帯が何であるかを発見する必要があります。

ところがそれが六十年代には挫折するわけです。日本の民俗学はそこの時点で

ストップしてしまったんですが、同じように民俗学の撤退宣言をしたドイツでは、フォークロリズムという新しい概念によって、次々と起こってくる都市化現象をあえてフォークロアとして認定した。

例えば、古いお祭りがすたれて企業がお金を出して新しいお祭りを行うようになっているものも文化財にすべきである。どんどん新しく変わるものをもとらえて村の精神文化に収束させようという、フォークロリズムの宣言をドイツの学会はしています。

日本の場合、柳田民俗学がそういうセコハンやニセモノを認めようとしない。村の民俗文化に本来的なものがあって、それを守るべきだという姿勢でずっときていますから、柳田国男がいなくなったあと困っているわけです。そうしたラインを固守していくなら文化財保存みたいなかたちで、かろうじて命脈を保つだけになってしまう。最近の運輸省や通産省が金を出して観光化を求めるお祭り法案みたいなものに、便乗せざるを得ないという情けない状態でもある。

昨年、秋田県大潟村に行ったときに、あそこは干拓でできた新しい村ですが、人々が「群がって」きて最初につくったのは、保育園と老人クラブだと言うんですね。神社は十年以上を経てようやく造られた。北海道の開拓の村なども原点は学校というのが多い。

柳田さんの考える氏神祭祀というのは、より古い村のかたちを想定しているわけです。ところが新しい村というのはもはやそれがない。しかし、村というかたちで人が集まってきて、いろいろなことをして文化を育てていく場には成り得ると思う。ひとつは、さきほどいわれたような文化を維持する原点としての子供を育てていく場所ですね。いま、村は再生するきっかけをいろいろ模索しているところだと思います。昨今のイベントがらみのお金の動きとすこし離れて、伝統的なもの、フォークロリズムというようなとらえ方で、再発見をしていく時期だと思います。

そうした原点は墓地ではないでしょうか。過疎村では墓地を壊して新しく一カ所に集めるのですが、村の人は先祖の元の墓地へ行ってしまうんです。しかし、おそらく一世代、ちょうど三十年を経たらそうではなくなるでしょう。

ところで、水木しげるの「村の妖怪たち」を岩波新書にしたらたいへんよく売れたそうですが、「村の妖怪」というところが一つのミソなんです。都市には最近こどもたちの間ではやっているようなもっと恐ろし気な妖怪たちがいるんですが、人々が憧れるのは村の妖怪の方であって、それはまた帰去来情緒の対象なんです。そうした古典的なもののニセモノをどんどん作るところに新しい文化の意味があるわけです。だから、ニセモノを排除するという柳田民俗学は、改めなくてはいけないことは確かといえます。

高橋　確かに、アーバン・フォークロアというかたちで民俗学が再生することは非常に重要なことです。

しかし、都市のほかにもう一つどこへ帰るかというと、東南アジアに帰るという感じが非常に強いんですね。インターナショナル・フォークロア、あるいはインターカルチュラル・フォークロアといった方向ですね。

例えば、民俗学に興味のある私の学生なんかバリ島に行って御供物をみて、新島の花結びのやり方と同じだと言うわけです。結ぶ、ゆわくといった類似の流れが、東南アジア一帯に存在するんです。

ところが日本のエンサイクロペディアなどをみると非常に欧米志向ですから、こうした記述などはないわけです。ここをきちんと書き記さないで、このままグローバリズムになだれこんでいったらまずいという感じがします。

それこそ三十年もあれば、今の東南アジアにあるあらゆるものは、柳田さんが言葉でやられたものを、今度は映像で残せると思います。そこをうめていくのが日本人の仕事かなと思うんです。

晴耕雨読型産業のフロンティアとして

川喜田　さきほどからふるさとの話が出ていましたが、私の場合は二つあるんです。

一つは戦前に学術探検をした中国の大興安嶺です。もう一つはヒマラヤのトル

ボというたいへんな僻地なんです。この二つの地に私は青春のフットプリントを残しているわけで、創造的行為なくして私の場合、ふるさとは生まれなかったといってよい。これがいろいろなものを生み出す原動力になっているんです。

子どもから大人になる過程でひとは創造体験を蓄積する。こどものやることを見ていて大人はたかが遊びではないかというが、実はふざけているのは大人の遊びの方で、芸者あげたりとか、ちっとも創造的ではない。ところが子どもの遊びは真剣です。そうしたものすごい創造体験が各人累積しているところが、ふるさとになっていくんだと思います。こうした人間学的なアングルからの切り込みがどうしても必要です。

そうなると人間到る所青山ありで、何も一カ所にこだわってケチケチすることはない。クリエイティブな人生を送った人間はいくつもふるさとを持っているということも言えるのではないか。

もう一つ、これからものすごくのびる産業は、晴耕雨読産業だと思っています。「晴耕」は晴れたら耕すということですが、一次産業だけでなくシンボリックな意味で言っているので、晴れたらしようもない本なんか読まずに外でどんどん体を使おうよ、ということです。雨読のほうは、昔縄をなっていたところをクリエイティブな仕事に置き換えるということ、この二つのコンビではないかと思う。

考えてみたら、それは人間の原型なんですね。昔も、昼間耕作をするだけでなく、晩になると囲炉裏を囲んで雨読に近い何かをやっていたと思う。ただ後世、昼間の部分が産業として発達して農業となったり、雨読のところは別のかたちに整理されてきただけで、あるバランスというものが人間にとってどうしてもいるんだと思う。そういう方向で農村、あるいは村の将来を考えないと、村は第一次産業に決まっているなどという前提に立つと、それは元来の姿でさえないんです。

神崎　私などの世代はかえって窮屈に考えすぎているんだなと、川喜田先生の今のお話をきいて思いました。農村に関して、禁足令的に村にいなければいけない、田を耕さなきゃいけないと考えがちなんです。

しかしそれは、江戸の幕藩体制が固まるまでの江戸前期のわずかな間と、間違っていたら直していただきたいのですが、第二次大戦の戦前、戦中、戦後の食糧増産が至上命令の時代の、農業・農村のイメージにとらわれすぎているのではないかと思います。

それでは、この時期を除いた時代はどうであったかというと、「農間稼ぎ（のうまかせぎ）」で結構小銭が稼げたのではないかと思うんですよ。稲作中心に考えると半年の生産活動ですし、農閑期にはお伊勢まいりにあれだけの人数が出ていた。稲作以外に何らかの稼ぎがあった、としなくてはならないでしょう。

たとえば、参宮のついでに大工仕事や石工仕事をしたり、すごい例は、宿場に手配師がいて、農家のせがれでも参勤交代の行列人数に加わったりするんですね。だから、小藩における参勤交代というのは、冬場、農閑期にやるのが具合がよかったみたいです。二本差しは藩からきちんと出して、足軽の人数を宿場でそろえるわけです。そういった法の裏というか、表向きでない稼ぎがかなり重要だったのではないかと思います。

今言われた晴耕雨読型、つまり農間稼ぎを懐財産として生計を立てている例は今日にも伝わるものであり、東北の出稼ぎだけでなく、西日本の工場勤めなども半農半勤型の農間稼ぎと言ってよい。ただ、農業の作業システムが変わって、土曜・日曜作業ですむようになってきたので、季節を分けての農間稼ぎではなく、ウィークデイの農間稼ぎになっているのが問題ではあります。

例えば行政的にも、もう少し多様な季節型というか、フレックスな農間稼ぎができるサークルやシステムを作って、都市と農村をつなぐ手だてをしないと、農業や農村の活性化は覚束ないように思います。

安達　ここ二十年くらい兼業農家が増えたと言いますが、昔から日本というのは兼業農家だらけですよ。食い物は自給自足だったが、生活はそうじゃない。冬の副業といった時代もあるし、賃稼ぎといった時代もあります。戦後の、ことに農業経済学者の間違いかもしれないけれ

ど、農家は専業が本筋で、だんだん崩れてきてだめになったというような言い方はおかしいと思う。

川喜田　戦前の農業統計書を見ていて、京阪神のような都会の近郊ならわかりますが、能登半島なのに平均経営規模がやたら小さいんですね。加賀平野の方がずっと規模が大きい。最初、能登半島はちょっと異常かなと思っていたんですが、あとで考えを改めた。能登半島のような規模、スタイルが本来であって、加賀平野みたいにスペシャライズしたのは、むしろ後世の産物なのではないか。いろいろな仕事をチャカチャカと併せて生計を立ててた方が本来なんだと考えたほうが正しい、という結論になりましたね。

神崎　能登の例では、最近、網野善彦先生が綿密な調査からいい結論を出されていますね。農間稼ぎどころか、船を持ってダイナミックに商売もやっていたということです。税金は小さい田んぼに掛かっているままで、ですね。

安達　村が将来どうなるかという観点で非常に大事なことは農家数の動向ですが、農家の数は十年後には少なくとも半分になると私は見ています。いま、三百八十万戸が二百万くらいにはなると思う。

　自由化のためではなく、年寄りがぎりぎりになって一斉に引退するからですが、肝心の農家がガサッと減るとき、農村はどうなるのか。

加藤　農地法がプラスに働くのではないですか。

安達　かもしれませんね。やりようによってはプラスに働かせるやり方はあると思います。

加藤　だれでも百姓になれるわけではないですからね。

安達　いま東京などで、三十代くらいでサラリーマンを辞めて農業に転向する方も結構いますね。全国農業会議所が窓口になって去年で一万五千件の申込があった。その中で話がまとまったのが百五十件だそうですが、これはまだまだ増えていくでしょう。

宮本　今のお話を聞いていて思うんですが、農家にとって村というものは必要なものなのでしょうか。自然村くらいの単位から行政的にだんだん大きくなってきて、村の実態からどんどん離れていった面があるのではないかと思います。

安達　村八分という言葉がありましたが、残る二分は火事と葬式です。僕はこれほど村の意味を示す言葉はないと思うんですが、それだって消防署が肩代わりしたり、広域圏市町村の福祉事業などでカバーできますね。

　そうやって消去法で減らしていくと、私の専門からみると、「土地を荒らさないような仕組み」としての村がやはり確実に残るだろう。それは行政や広域圏などのシステムではやれないだろうと私は見ています。自己管理的なシステムを自分たちで考え出すしかない。

宮本　そうなりますと、さっき宮田先生がおっしゃった元々の村の単位、またはそれよりももっと小さい単位になりますよね。

安達　いや、いまの農業技術ですと、逆に前よりも広がるケースもあり得ると思う。

新しい「自然村」とは?

高橋　いままでの話を聞いていて、なるほどおっしゃる通りだと思いますが、どこかわれわれは「村は農業」ときめつけてしまっているような感じがするんですね。

　ガサッと農業人口が減った場合、あとにくるのは林野化だと思います。むしろ林野というものを管理する専門家を育てる方がはるかに重要ではないでしょうか。農地だから使えないわけであって、あれが林野化した場合にはたいへんなポテンシャルを持った場所になるわけです。

　しかも私はポピュレーションという場合、人間のポピュレーションだけを測るのはもうおしまいだと思うんです。クマだとかカモだとかを全部入れたポピュレーションでセンサスをやることを次のステップとして考えられないか。

　私はどうもそういった時期に来ているんじゃないかという感じがしますね。現在、一番大きな問題は、われわれが「貧困の文化」をいまだに引き摺っているところにあるような気がします。「貧困の文化」の第一の特色は、非常に少数の人しか「自己実現」の欲求を持てなかったことです。

　第二の特色は、自己実現が「働く場」でしか許されなかったということではないかと思います。現在、豊かな文化になった途端に、今度は私も自己実現をしたいんだと老人も若者も女性も言い出したわけですね。しかも働く場でなくて実現したいんだと言い出した。

　この欲求に対してこたえられるのが、国土のほとんどのパーセンテージを占める山と平地の一部、つまり、いまわれわれが議論している「村」ではないか。

　農村問題、すなわち農村が衰微したというのは、明治以降ずっと「この程度だったらいいや」という議論だったからだと思うんです。そうではなくて、農村という場所は、未来に開いたフロンティアだという位置付けをしない限り、抜本的な再構成はできないんだというように思います。

川喜田　あえて意地の悪いことを言いますが、なんでそんなにまでして自己実現をせんならんのか。このごろはやりかもしれないけれど、「自己実現」という言葉は少し気に障るんです。

　なんでかといったら、われわれ庶民が何かほんとにぶち込んで素晴らしい仕事を主体性を発揮してやっているときは、〝われを忘れて〟なんですよ。自我意識というものをひけらかしているうちは、まだ彼女に惚れることさえできない（笑）。

　「没我の文明」をつくることを提唱し

ようと、私はいま思っているんです。

安達　村に住んでいる人たちのほうが、あなたのおっしゃる「自己実現」を案外やっているのではないですか。逆に、東京の人がやっていないのでは。

高橋　私が申し上げたいことは、現時点の大多数の都会の人間に対して、どういう場を提供できるかということを、国是として考えるべきだということなんです。言い換えれば大多数のための場所を、非常に少数の人間が握っているところに、大きな不平等があると思う。都会人が大多数なんですから。

安達　それはそうですが、いまの政治家はそんなことは考えないですよ。票のことしか頭にない。官庁も同様です。おっしゃることは理想としてよくわかるのですが、どういうアプローチでやればいいんでしょう。

高橋　それは非常に難しい問題ですね。

安達　それを抜きにしては、この話はよくわからないんではないでしょうか。

高橋　はじめに加藤先生が「村が終わった」ということを言われたわけですが、ある意味でいえば、二千年にわたる歴史がここで一応終わった、少なくとも行政村という観点からは明治以降の百年間の歴史が一応終わったと考えよう、ということは、今後百年にわたるタームで国土をどう利用するかという問題提起だと、私は思うんです。

それは十年、二十年というタームでの議論ではないんです。ですから、氏神やお墓の話もさきほどからでていましたが、日本人はどう生きて行くのかという問題提起なんですね。

安達　そうですね。それは都市を壊したほうが早いですね。（笑）

加藤　都市解体と裏腹なのかもしれないですね。

川喜田　それと世界的に大問題なのは、役場と自然村の間が切れていることだと思います。村役場や町役場と、自然村の間に健全なブリッジを架けるということに成功しているところは世界中にもないのではないか。

宮本　ＮＧＯが援助の対象にしているのは自然村なんですね。それは、普遍的な人間の性質に基づいて生じている単位だからだと思います。ですから村の二千年にわたる歴史は私は終わっていないと思います。明治百年の歴史は終わって然るべきですが。

安達　もっとはっきりと、戦後の村管理の体制の時期は終わったという言い方なら、私は納得できる。

高橋　例えば実感としてですが、私の祖母はバスに乗れなかったんです。皆さん方のおばあさんも、田舎の人間であればそうだったと思います。ということは、歩ける範囲を越えては行動距離が生涯延びなかったわけです。

一方、いまの若い人たち、女性たちは百五十キロで飛ばして行く。この違いは大きいですね。ですから自然村自体がもう壊滅しているんだろうと私は思います。

明治期に行政村を作ったときには自然村は「結」やひとつの「ソーシャル・ユニット」として意味があったということは確かなんですね。ところが自然村自体が、いわば近代的な交通システムやコミュニケーション・システムの外にある段階のものであって、これが消えていくのは自然なりゆきのように思います。

川喜田　だから、私は新しい自然村をこれからまたつくろうと思っている（笑）。

高橋　よくわかります。ただ、新しい自然村ということと、いまの状況でいいんだというのとは違うと思うんですね。では、新しい自然村というのはいったい何か。現在のテレコミュニケーションが入らなければ新しい自然村はできないだろうと私は思います。

安達　それは賛成だな。

加藤　そろそろ時間ですので。いろいろお話をありがとうございました。

きょうはふるさと論という、精神文化の領域に属する議論が多く出ましたけれども、かなり個人の主観に関係するものであるという印象を持ちました。同時にお墓の問題が私自身はたいへん気になっていまして、日本人のふるさと観が実際にモノとして出るのはお墓ですから、そこは研究していかなければいけない問題だと思います。

それから国土論もテーマになりましたが、生活共同体としての村と生産共同体としての村とは違うと思うんですね。

例えば岡山のある村などは、農家にとってもはや村は必要でない。必要なのはビール麦を委託してくれる会社だけです。そうなると「村」も会社の一部といえるかもしれません。嬬恋のレタスの場合も、新日鉄との契約でやっているわけですから、農家は新日鉄の子会社のようなものです。こうした流れもあるかと思います。今後も、引き続き議論をしていきたいと思います。

（九月二十四日）

「企業市民」を生み出すアメリカの土壌

松岡紀雄
（神奈川大学経営学部教授）

寄付の「主役」は個人

同じ慈善活動といっても、単に「貧しい人々に救いの手を差し伸べる」のをチャリティと呼ぶのに対し、「教育の改善とか芸術文化の高揚、歴史的遺跡の保存、さらには環境の保護とか病気の予防など、コミュニティの成員全員の生活の質の向上に幅広く関与すること」をフィランソロピーと呼ぶ。

本来営利を目的に事業に勤しむ企業も、「市民」としてこうしたフィランソロピー活動に努力すべきだというのが、最近の「企業市民」とか「企業フィランソロピー」の主張である。そして、日本の識者の多くが、「アメリカ企業は昔からフィランソロピーや社会貢献に取り組んでいる。それに比べて…」と、日本企業のあり方を批判する。「アメリカ企業は寛大に寄付をしているのに、日本企業はケチだ」という非難も耳にする。

こうした批判は、果たして当を得ているのであろうか。まず、アメリカにおける寄付の実態を見てみよう。一九九一年の寄付の総額は一二四七・七億ドル（約一五兆円）に達している。GDPの二・二〇%、連邦予算の一〇%を上回るという大きな規模である。九一年度の日本の社会保障費の総額一三・三六兆円も凌いでいる。

問題は、これだけの大規模な寄付の主役は誰かという点である。九一年の場合、企業による寄付の総額は六一・〇億ドルで、全体のわずか四・九%に過ぎない。財団による寄付も七七・六億ドルで、全体の六・二%にとどまっている。遺産の贈与を含む個人の寄付は一一〇九・一億ドルに達し、全体の八八・九%を占めている。

このような現実の姿を見てくると、アメリカの寄付や社会貢献活動について注目すべきは、企業のそれよりも、まず個人のあり方だということになろう。

アメリカ企業は寛大か？

アメリカには、例えば百貨店のデイトン・ハドソンのように、一九四六年以来一貫して税引き前利益の五%の寄付を続けている企業がある。同社やミネアポリスの商工会議所の呼びかけで、俗に「五%クラブ」と呼ばれる運動も展開されている。しかし、九一年でいえば税引き前利益の一・九五%というのが全米の企業寄付の平均である。

寄付に関する税制や、寄付の定義そのものが日米で大きく異なるため、両国の比較は容易ではない。ただ、アメリカ企業の方が日本企業より多くの寄付をしていることは間違いない。しかし、だからといって、アメリカ企業が寛大で日本企業がケチだと言い切れるであろうか。企業の対応は、単に寄付だけでなく、従業員に対する賃金の支給、株主に対する配当、政府に対する納税などから、総合的に判断されなければならない。

納税について見れば、日本企業の実質的な税負担は九一年度で税引き前利益の約四九%となっている。これに対して、カリフォルニア州に本社を置くアメリカ企業の税負担は約三二%にとどまっている。両者の差は一七ポイントである。つまり日本企業は、寛大だといわれるアメリカ企業の寄付の一〇倍近くを余分に黙って税金として政府に納めている勘定に

なる。こうした日本企業を、果たしてケチだと言えるかどうか、よほど考えてみなければならない。

実はアメリカにおいても、企業が寄付の主役でなかったばかりか、寄付などすべきでないと考えられてきた。企業は株主のものであり、経営者は本来の事業の推進を託されたに過ぎない。勝手に寄付をするなど許されるべきでない。寄付をするなら、利益から然るべき配当を受けた株主が、個々人の判断で行うべきだ、というのがその考え方である。

ノーベル経済学賞を受賞したミルトン・フリードマンに至っては、企業の寄付はアメリカ憲法の三権分立の精神に反するとまで主張してきた。企業は、利益から法に基づいて税金を納め、その税金をどのように使うかは国民に選ばれた議会が決定する。それを、経営者が勝手な判断で寄付を行い、それによって税額の控除を受けるのは、民主主義の原則に反するというわけである。

このような「寄付はあくまで個人」という大原則に何らかの変化が見られたのは、どういう時であろう。詳しくは拙著『企業市民の時代』（日本経済新聞社）に譲らなければならないが、興味深いことに、最初は第一次世界大戦であり、次は世界大恐慌、さらには米ソ冷戦下の共産圏の軍事力に対する脅威という、いずれもアメリカの〝非常時〟であった。

それでは、今回はどういう非常時だというのであろう。七五年から八五年にかけて企業寄付が明らかに伸びた背景には、アメリカの国際経済競争力が目に見えて低下し、このままでは日本など他の国々に敗れてしまうという危機感が潜んでいたのである。

アメリカ社会の「三重苦」

その背景を知るためには、今日のアメリカが抱える社会問題の厳しい現実を理解しなければならない。筆者がアメリカ社会の「三重苦」と呼ぶのは、麻薬禍、初等中等教育の荒廃、貧困・飢餓の問題である。

まず第一は、ブッシュ大統領が八九年の就任演説と議会演説のなかで、「最大の国内問題」と呼んだ麻薬問題である。麻薬を単なる社会問題と軽く考える日本の企業経営者には、アメリカにおける職場の事故の六〇％以上が麻薬に起因している事実を告げなければならない。麻薬密売の総売上高も、年間一一〇〇億ドル、GDPの二％を超えている。

教育問題については、九二年の大統領選挙戦においてもホットな論議を呼んだ。公立の初等中等学校の教育水準の低下が著しく、英語の読み書きや足し算引き算さえロクにできない高校生が増えている。全米商工会議所の機関誌は、「あなた方の従業員の三〇％が、この見出しを読めない。それが、企業にとって大きなコスト負担となっている」と嘆いている。

ビジネス誌の『フォーチュン』も、自らワシントンで教育サミットを主宰、その内容を掲載している。記事の冒頭には、次のような記述がある。

「これは、まるでパールハーバーだ。日本人が侵略し、アメリカは不意打ちを食らっている。大砲や戦車、軍艦による侵略ではない。そんなものは過去の武器でしかない。今度は、頭脳によるものだ。ハイテク時代を迎え、各国がますますその頭脳を競おうという時に、アメリカの学校は英語の読み書きも十分にできない無知な〝軍隊〟を送り出している」。

教育の荒廃は、単なる学力低下にとどまらない。ティーンエージャー（一三～一九歳）の妊娠が一日平均二七九五人、妊娠中絶が一一〇六人、出産が二二九五人、さらには銃を持って登校する生徒の数が毎日一三・五万人、麻薬中毒で逮捕される子供の数が一日平均二一一人、学校を中退する生徒がこれまた一五一二人といった統計を見れば、教育の再建が大統領選挙のイッシューになったのもうなずける。

貧困問題については、「まさかアメリカで…」と思う向きが多いかもしれない。しかし米政府の発表でも、全人口の一三％近い三一五三万人が〝貧困水準〟以下の生活を余儀なくされている。四人家族で年収約一六五万円以下というから、アメリカ的な豊かな生活とは無縁の人々である。とりわけ深刻な状態におかれているのは一六歳未満の子供たちで、全体の

二〇・一%、五人にひとりが貧困水準以下となっている。ヒスパニックの子供たちでは三六・六%、黒人に至っては四四・七%にも達している。

国民皆保険の制度のないアメリカでは、貧しいが故に病気になっても医療を受けられない人々の数が四二〇〇万にも達している。ハーバード大学医学部の調査団の報告は、一カ月に数回食べるものも食べられないという人々の数が二千万人を下らないと指摘している。

政府に頼ったらロクなことはない！

これほど深刻な社会問題が日本で起こった場合、いったいどういうことになるであろう。マスコミや一般国民は、文部省や厚生省、警察は何をしているのかと、政府批判の大合唱を繰り広げるにちがいない。ところが、アメリカの場合、政府批判の声は最近までほとんど聞こえてこなかった。これはいったいどういうことであろう。

「なぜ政府を批判しないのか？」という筆者の問いかけに、多くのアメリカ人は、「政府に頼ったら、ロクなことはない」「政府に頼めばやがては国民の自由が奪われる」「政府がやれば非能率極まりない」「教育ほど大事なことを政府に任せられますか」と答えた。

考えてみれば、アメリカという社会は、当時のヨーロッパ本国の圧制を逃れ、命がけで大西洋を渡った人々が自由を求めて築いたものである。しかも、連邦政府ができ上がる前に、人々はあらゆる社会の問題に自ら取り組んできた。

そうしたアメリカ社会のあり方を象徴するのが、「民間の非営利組織」の存在である。何か解決すべき課題や困難が生じた場合、日本人のようにすぐ政府に助けを求めたり、批判の言葉だけを繰り返したりはしない。まず自分が呼びかけ、同じ考えを持った人々と力を合わせて事に当たろうとする。

今日のアメリカ社会の「三重苦」に対しても、これら民間の非営利組織が重要な役割を果たそうとしている。「第三セクター」とか「ボランティア・セクター」、最近では「インディペンデント・セクター」と呼ばれ、政治・経済的にもアメリカ社会の大きな役割を担っている。

もっともこれらの組織は、〝非営利〟組織と呼ばれる通り、自ら活動の資金を生み出すことができない。誰かの援助を必要としている。その援助の主は、冒頭にも指摘した通り、アメリカではあくまで個人であった。個人の寄付とボランティア活動が、民間の非営利組織の活動を支えてきたのである。それが、七〇年代から八〇年代にかけて、企業にも期待が寄せられるようになり、その役割が大きくなったというわけである。

その背景には、先に述べた社会問題が企業も看過できないほどに深刻な事態を迎えたという事情がある。また、「小さな政府」を標榜したレーガン大統領が、大幅な企業減税の一方で各種団体に対する補助金を削減、それら団体がこぞって企業に支援を求めるようになったことも見逃せない。

プルーラリズムの生み出す活力

日本人が特に留意しなければならないのは、民間の非営利組織の活動は、政府が本来やるべきことを〝代行〟するのではないという点である。根底にあるのは、まさに「プルーラリズム」（多元主義）と言える。つまり、政府とは違った視点から物事を見つめ、政府とは違った方法で実行し、その結果として他のセクターである政府や企業が、常に的確かつ効率的に行動するように刺激を与える。

秩序を重んじるためか、日本人は、単に政府任せというだけでなく、教育は文部省、福祉は厚生省、治安は警察といった具合に、特定の者や機関にそのことに関して万事を決定し実行する権限を与える傾向がある。混乱を防ぎ、効率を高めるという点においては、まことに優れた考え方といえよう。

ところが、こうした国民の考え方や姿勢が、人々の自由や創意工夫を奪ってきたことも否めない。アメリカにおける慈善活動の活発化と非営利組織の健全な育成を目的とした、その名も「インディペンデント・セクター」という団体がワシ

ントンにある。「年収の少なくとも五%を寄付し、それぞれが選んだ目的のために一週間に五時間のボランティア活動をしよう」という、「ギブ・ファイブ」と呼ばれる国民運動を展開している団体である。その創設者のジョン・W・ガードナー氏は、次のように述べている。

「民間の非営利組織がアメリカ国民の生活から消え失せるようなことがあれば、われわれからアメリカ人らしさも失われるにちがいない。このセクターこそが、われわれの独創力を高め、コミュニティを生き生きとさせ、個人の責任感を育て上げ、草の根の人々の生活を活発にさせ、そしてわれわれは自由の下に生まれたんだということを思い起こさせてくれたからである。その活力は、よき土壌に根を張っている。よき土壌とは、市民の誇りであり、他人への思いやりであり、フィランソロピーの伝統であり、問題を解決しようという強い衝動であり、個人責任の意識であり、そして皮肉を言う人もあるであろうが、われわれの生活を共によくしていくために大きな役割を果たさなければならないという抑え難い責任感である」。

アメリカの魅力と底力

アメリカ社会の「三重苦」という言い方をしたが、今日のアメリカ社会が抱える問題点や欠点をあげれば、いくらでも並べ立てることができる。しかし、それにもかかわらず、アメリカが日本その他の国々には及びもつかないような、大きな魅力を備えていることも確かである。

何がアメリカの魅力なのか——人によって見方は違うであろうが、例えばニューヨークを訪れたわれわれにとって、近代美術館やメトロポリタン・ミュージアム、リンカーンセンターやカーネギーホール、ボタニカル・ガーデンやパブリック・ライブラリー、さらには公共放送やコロンビア大学、各種の研究所など、日本では得難い大きな魅力を備えている。

こうしてアメリカの魅力を数え上げながら気がつくことは、そのほとんどが政府の手でつくられたものではなく、たったひとり、あるいは数人のひらめきや情熱、資金の提供によって誕生したものだという点である。そして、今日でも多くの人々（企業を含む）の寄付とボランティア活動によって支えられている。

ニューヨークの近代美術館の場合、一九二九年に世界大恐慌が勃発するわずか数週間前に、三人の寄付によってスタートしている。それぞれの展示室に人の名前が付けられているが、これらはいずれも多額の寄付をした人々を記念してのことである。

世界の最高学府のひとつに数えられるハーバード大学にしても、一六三六年にジョン・ハーバード牧師が蔵書四〇〇冊と私財の半分を寄付したのが始まりである。私立大学として政府の補助を受けない同大学は、最近の一年間でも収入総額一一億ドル（約一三二〇億円）の約一八%の一・九六億ドル（約二三五億円）を卒業生その他の寄付によってまかなっている。

考えてみれば、人類の英知といわれる民主主義、自由経済にも、致命的な欠陥がある。民主主義を標榜する以上、どんなに大切なことであっても、議会や国民の過半の支持を得ないかぎり実行に移すことができない。自由経済の下で、なんでも自由にできるように見えて、実のところ金儲けになることでなければ自由に手を出すことはむずかしい。

民主主義、自由経済体制の抱えるこうした欠陥を補うアメリカ国民の知恵、これが、他ならぬ「民間の非営利組織」の活動である。これならば、別に国民や議会の過半の支持を得なくても、極端に言えばたったひとりの決断と情熱で何かをスタートさせることができる。

政府か何かに権力を集中させるのではなく、文字どおり「百花繚乱」を目指す社会、これがアメリカの素顔ということができる。そこから生まれるアメリカ社会の活力、復元力にいつまでも希望を失わないでいたい。

（まつおか　としお）

インタビュー

日米学生比較
創造性をめぐって

神田 駿
（マサチューセッツ工科大学 建築・都市計画学部 建築学科シニア・レクチュラー）

聞き手 小浜政子

創造性を生かす「環境」が問題

――神田先生は、建築家としての専門教育を受けられたのがアメリカであるだけでなく、七十年代前半に公共建築の設計に携わられ、七四年からノースキャロライナ大でアーバンデザインとハウジングを担当、七八年からマサチューセッツ工科大学に移り、八五年からは教鞭をとるかたわら設計に携わっておられるというように、アメリカをフィールドとして、ライフサイクルの各時期でいろいろなお仕事の展開をされておられます。

その中には、アメリカだけでなく横浜ＭＭ21を始めとする日本の大規模プロジェクトなどもありますが、また、八十年代初期、筑波大学で一学期間、都市計画・設計を教えられたこともあると聞いています。

また、今年の春には、東京工業大学で建築設計の授業を持たれたそうですが、教育の場での日本とアメリカの相違を感じられておられることと思います。今回、「アメリカの底力」の特集を組むに当たり、創造性を引き出すという点において、アメリカの教育に日本の学ぶべき点、ヒントになる点があるのではないかという観点で、先生にお話をうかがいたいと思います。

まず、よく言われることですが、日本とアメリカの学生を創造性という点で大まかに比較するとどうなのでしょうか。建築教育の場合について、おうかがいしたいと思います。

神田　最初にこういった結論を述べてみると、議論が面白くなるかもしれません。建築という限られた分野の中で見た場合、アメリカの学生と日本の学生の創造性には、言われているほど差がないのではないかということです。

今年の春、東工大で大学院生の設計課題の授業を教える機会がありました。設計課題を出して七週間という期間で彼らに設計を進めてもらったわけです。今、日米学生の創造性を比較するという機会を得て振り返ってみると、果たして一般的に言われるように日本人は創造性に欠けているのか。欠けているかどうかは別としても、どういうふうに違うのかという点はよく質問されますが、東工大で出会った若者たちは創造性という点でＭＩＴの学生とあまり違いはなかったのではないかという気がします。

ある課題を出したとき、すなわち、その課題は創造性を非常に要求するものであった場合に、日本の学生もＭＩＴの学生も、それにこたえる創造力ベースは同じように持っていると思います。

この春、設計課題を担当した時点では、非常に浅い経験かもしれませんが、ぼくなりにかすかに日本の学生の創造力の存在に触れた気がしました。その感触があるために、日本の学生は創造性の点で劣ると簡単に言いきれないという意識を持っています。

ところが、その東工大の学生たちから離れ、ここボストンで改めて見直してみ

ると、やはり創造性はアメリカの学生の方により多くあるという方へ針がふれてしまう。春に感じたことと矛盾しているわけですが、これはなぜか。どこで差がでるのか。

アメリカでは、特に教育者同士の会話において、学生たちが自ら努力していることに関してサポートしよう、あるいは学生たちのねらっている卒業作品にあらわれているもの、考え方を教授同士連携してなんとか保ってあげなくてはといったように、「サポート」という言葉がひんぱんに使われます。

教官が指導する、教えるということだけでなく、大学の環境からはじまって、授業に各先生が持ってくるリソースもすべて含めて、ラーニング・サポート・システム、エデュケーショナル・サポート・システムという言い方をよくします。

ここから一つわかるのは、日本人には創造性が欠けているというが、問題なのは、創造性を生かす「環境」が日本には少ないのではないかということです。創造性を長生きさせない、悪く言えばすぐ殺してしまう環境にある。これは小学校、大学など段階を問わずあると思いますし、仕事の環境でも言えることだと思います。

――サポートという言葉がそれほどよく先生たちの間でも使われるというのは、教育現場での「意識」を表していると思いますが、先生の授業のコンセプトを少し具体的にお話いただけますか。

神田　ぼくの考え方を中心に、アメリカにおいての、教える側のコンセプトを少し説明したいと思います。

まず、ある一人の人間が持っている可能性を生かすのが教育であると思います。それは、可能性を見出すという仕事と、それを生かす、育てていくということと二つの要素からなっています。もちろん、教師が身につけている知識を手渡すということもありますが、一方的にこちらの持っているものを若者に渡すのではなく、知識を与えながら同時に、個人個人の学生の持ってきている要素、可能性をつかんで、引き出して、それを生かす、養うということだと思います。

ですから、学生ファーストというか、学生がベストを尽せるような状況をつくる。そのためには、課題、参考になるもの、まわりに集めるほかの先生たち、話題など、あらゆる手を考えて、一学期間十四週間で、可能性を見出すところから、引き出して導くところまでどうやって持っていくか、ある意味で勝負のような意識でわれわれ教える側は日常構えています。それをやりながらも、自分の言いたいこと、知識、理想を学生側へ送り込む。ですから、ツーウェイ的な関係といえます。

しかも、その関係は身近で長く続く、いわば合宿のようなものです。建築のようなデザイン教育に関して顕著なことですが、頭と体と精神すべてが課題と直結していますから、全面的に個人的な関係を持たないとやっていけない。最終的には、卒業する頃には手放しますが、それでも遠くから静かに見守っているというようなあり方です。

「振り出し」に戻る余裕があるか？

神田　教え方自体も、何ページから何ページにあるインフォメーションを記憶に入れてこい、といった教え方はできません。

教育の仕方のポイントとして、一つはどうやって学生に質問を出させるかということがあります。一方的なインフォメーションだったら、五十分の間、話しまくって学生にノートを取らせればいいんですが、その知識をどう応用すべきか彼ら自身で考えることができるところまでもっていかなくてはならない。ですから、ぼくたち教師側はどうやって質問をさせるかという仕掛け、きっかけづくりを常に心がけています。

授業の内容自体も、一つのデザイン課題ではないでしょうか。

目の前にある十四週間を階段に例えると、一直線に下から上へ単に上がればいいということではなく、右へ行ったり左へ行ったり、あるときは戻ったりやり直しをしたりということをしながら、学生ひとりひとりが体験していく。学生は最後の答えがわからないまま上りださなければならないわけですから、その階段を教育的にうまくデザインしなくてはいけ

ないというのが、先生側のコンセプトの重要な部分です。第一歩のところで黙って学生を置き去りにして、「じゃあ君、十四週間たったら上で会おう」と別れてしまうのではない。

一緒に上るわけではないが、横を歩いていく。いわば、手放しながらも見守るといった姿勢なんですが、教師側にとっては毎学期バラエティがあって、教えることに関して期待、挑戦を感じます。楽しいというと語弊があるかもしれませんが、教える楽しみを感じる部分です。

階段をどう上るかについては、教師が仕掛けをつくるだけではなく、学生に向かって、「君だったらどういうふうにこれを上っていくか」と聞いてもいい。また、それをグループ・ディスカッションのかたちでやってもよい。上る前でも可能ですし、三段目で立ち止まって、ここからどう上がるつもりか、これまで三歩上ってきたがどういう経験だったとか、ほかの連中とディスカッションするやり方もとても大切です。

ここからわかることは、教育ということは、時間をかけることを根本的に含みもっているということです。それは、何時間かという量の問題ではなく、余裕が与えられていることを意味します。質問が生まれる、あるいは一歩止まるということ自体に価値を見出さなくてはいけない。だれが一番早く行けるかというのとは根本的に違うやり方です。

建築教育は今でもそういう要素がかなり濃厚ですが、昔は、芸術や技術を修得する場合、親方の元に弟子入りする、いわゆる「徒弟制度」がありました。時間をかけ、遅い若者は遅いなりに、個人個人のペースでじっくり親分、先生の指導を受けていた。

そういった修業環境が可能だったのは、弟子の数が限られていたからです。ところが、大学の場合も大衆化するにしたがって、少人数の生徒をじっくり教えるということが難しくなりつつあります。

教授会などでもしばしば、どうやって昔風の少人数的な教育環境を守るべきかディスカッションになりますが、教育環境の中で、少人数制は非常に重要な点であると思います。教師がもしある課題を出して学生たちがそれに取り組むとすると、特に創造力が問われる段階にさしかかった場合、教師の目の届くのはせいぜい十人か十五人が限度です。そのぐらいだと、教師は学生の発想などをじっくり見つめることができる。

これは、建築教育の場合の例ですが、大学の場合のクラスサイズという問題は、「時間」や「余裕」の重要性とも関連して、「創造性の教育」のポイントであると思います。また時間や余裕は、「個」あるいは「個性の尊重」という問題とも深く関わっています。

ぼくの授業はこうした考えで始めるという具体例を一つ上げてみます。

よく知られている「レゴ」というプラスチックの積み木があります。また、フロイベル・ブロックという、ドイツの児童教育学者がつくった積み木もありますが、いずれもアブストラクトなキューブや円柱や三角柱を立体的に組み合わせて何かのかたちをつくっていくものです。これらは建築プロジェクトにくらべればスケールはずっと小さいものですが、手先を使い、目で観察し、脳を動かしながら何かをつくっていくという点で共通性があります。

また、いまだかたちのないものをつくりあげていく満足感や喜び、あるかたちが次のかたちへ結びつくような連続性など、積み木遊びに潜んでいる方法論は「創造的な教育」と無縁でないと思われます。

一方、日本のオモチャメーカーなどが開発した、いわゆるトランスフォーマー・トイというものがあります。ガンダムとかのカタカナ名前のついたプラスチックやメタリック製のスーパーヒーローで、クルマを分解するとロボットになったり時計を組替えるとロボットになるといったものです。こうした現代のオモチャを悪いといちがいに決めつけるわけではありませんが、先ほどの積み木とは違って、与えられたかたちの変形としてしか、ものをつくりあげられない。

積み木の場合は、与えられたかたちはさまざまなメッセージを持っていて、具体的にどうするかは子供に役割が振られているわけです。個人個人がそこから何を描いていくか。屋根や人間をつくったとして、隣の人にとってはそう見えないかもしれない。しかし、つくり手のイマジネーションの中にそれがしっかり生きていればよいわけです。

また、積み木のかたちがアブストラクトという極めて厳しい条件つきのかたちであることは重要な意味を持っています。キューブは面と面はきっちり九十度をなしていなくてはならないというように、デイシプリンが必要です。当初のセッティングは厳しく備えておかなくてはならないという点で、積み木遊びと建築教育は共通性があります。かたちをあやつる方は、制限やルールを感じつつ、繰返し繰返しブロックを積み上げていくことによってどうやればいいかを理解していく。そうして何かをつくりだしていくわけですが、こういう積み木遊びはつまらないと途中であきてしまう子供が結構いるように、この繰り返しの過程で、「つくりあげる力」の差が出るような気がします。

同様に、ある一つのイスをつくる設計教育の課題があったとします。その際の設問を、「イスとは何か?」と名詞として扱う場合と、「座るということは?」というように、座る際のここちよさや姿勢、さまざまな用途というように、動詞として考えることは対極にあるやり方だと思います。

前者のリサーチのためには、例えば世界中から評価の高いイスを集めるやり方がベストかもしれない。しかし後者の場合は、振り出しに戻って、「どんなイスが安らげるか」をめぐって、実験、討論を

重ねるやり方になります。デザイン教育のようにかたちをつくりあげる教育では、そこまで戻っていいように思います。

前提となる資料を与える、また、最初からある程度かたちを与えるのも決して間違いではないが、それに偏りすぎるのが日本の教育のやり方のような気がする。

創作し、発見し、見直し、失敗し、ある場合は振り出しに戻るという点で、アメリカの場合はプロセス・オリエンティドと言えるし、日本の場合はパーフェクションを目指してどれだけ早く辿りつくかという「先走り」をしているという点で、ゴール・オリエンティドの趣がある。

プロセス指向はいきおい時間がかかります。これが先ほど言っていた「時間をかける」、「余裕が必要」ということです。失敗もあるし、疑問のため立ち止まったり、試してみたりもしなくてはならない。日本も現代の教育はゴール・オリエンティドかもしれませんが、書道、茶道、陶芸などの伝統芸術の世界ではむしろ無限大ともいえる時間の中でゆっくり学びながら、一生を賭けて身につけていくというやり方だったのではないか。そうした意味では、アメリカの方が古いやり方をとっていることが興味深く思われます。

頭と身体と精神を連動させて

――ほかに、創造性の教育という点でのポイントはありますか。

神田　建築教育において、創造性はまた、「体験」というものと深く関わっています。

アメリカではよく「フィールド・トリップ」という言い方をしますが、教室から外へ出て、肌で感じる、五感を通しての体験を重視する授業があります。しかし、こういった体験的教育はアメリカでもますます減りつつありますし、これは日米ともに当てはまる誤った考え方だと思いますが、大学生にもなって、つまりいい年をした大人になってまでそんなことはやらなくていい、と見られがちなことです。

ぼくは大学教育にも当然こうしたアンチ・インテレクチュアルな、幼児に戻るような要素があっていいと思っていますし、ひたすら雲の上を目指すような、アブストラクトな教育ではむしろ創造性を育てられないと考えています。

体験には必ずある種の実感がともないます。人間の感受性はひとりひとり違いますから、五感で感じる体験によってこそ各人各様の個性が発揮されるわけで、こうしたフィールド・トリップが、教室でパッケージ化された知識を教えるのと並行して行われなければならないと思います。

トリップというように、旅に出るということは、決められた、見慣れた環境、例えば教室から一歩外へ出ることですから、それまでの尺度を変えることが要求されます。それは外で出会った人の質問がきっかけとなるかもしれません。いずれにせよ、教える側は決まったチャンネルを避け、肌で感じる、考えさせる機会を授業の中に組み込んでいくべきだと思います。

フィールド・トリップの重要性同様、日米の差としては、とことん議論する姿勢があるかないか、またそれはある事実を当然として受け入れてしまうか、それとも振り出しにまで戻って考えるか否かという姿勢とも通じるのですが、その点に大きな違いを感じます。

例えば、東京の都心部は地下道、壁など、足の触れるところ、手の届くところ至るところにタイルが貼られており、日常的なものとして受け入れていますが、雨の日の濡れたタイルの感触、危険性はどうなのか。これは教室の中でタイルというものがわかっているだけでは不充分です。外へ出て雨の日に実際にその上を歩くという体験が求められる。

しかし、ぼくがここで言いたいのは、そうしたリサーチが設計者としての義務であるという意味ではなく、創造性を構成する根本的な要素を獲得するため、頭と身体、五感をいっしょに働かせながら、オルタナティブな思考に導くことを教育者は常に念頭に置くべきだという意味なのです。

別の例題として、「蛍光燈の照明と人の顔色の関係をどう考えるか」を挙げてみようと思います。これを質問のかたちで学生に投げかけ、ざっくばらんにひとりひとり思うところを話してごらんと水を向けるわけです。日本の照明はほとんど蛍光燈ですし、特に今の学生は生まれたときからそうした環境にいるわけですから、こうした質問自体に戸惑いがあります。ですから、ぼくの質問は橋をかけるようなものです。

日本の場合、ある一つの限定されたテーマでとことん議論が進むことがあまりありません。アメリカだとどんどん話が広がっていくテーマでも、日本では逆にどうしてそんなことを聞くのですかといった雰囲気になってしまう。

例えば、縁側やお座敷のよさについて議論するとしたら、それらが心地よい場所であるとして、それでは「心地よい場所とは何か」というところへ話が展開していくのがアメリカ式であるとしたら、「縁側はいいところですね」から話が先に行かないのが日本式かもしれません。

小さい机が行動や思考を限定する？

神田　次に、これはサポート・システムの中の具体的な提案になるかと思いますし、教育論でもあるのですが、建築家として学校の建物自体、また机に関してコメントしたいと思います。

建築環境が貧しいと言えばいいのでしょうか、魅力のある大学の教室は、記憶にある限り日本ではお目にかかっていません。校庭は別ですが、教室や廊下や建

物全体、なぜああいうひどいコンクリートの箱の中で勉強しなくてはいけないのか、これは大問題ではないでしょうか。何も、国立公園のような自然に恵まれた緑の森の中で教育を、と言っているわけではありません。高層ビルのようなコンクリートの箱の中で、果たしてどのような考えるゆとりや美しい感覚を持って、未来に関する夢を育てられるのでしょうか。

教室があって、そこに先生と生徒が来て、時間を知らせるベルがあればどうにか学校として格好がつくという、必要を満たすだけの建築環境がほとんどです。

例えば机は、下は小学生から、上は会社に入った大人まで、いろいろなレベルで使うものですから、もっと配慮が必要です。本を開き、帳面を開き、図面を引くなど、さまざまなことが行われるところである。日本の場合は、狭い机を使って授業が行われていますが、国土が狭く、家も狭ければ、当然机も狭いということに不思議はありません。しかし、考え方を広げる、創造性を生かすというときに、そういう狭い机にきっちりと向かいあってというのでは、どれだけアイデアに実現性が出てくるでしょうか、非常に疑問です。

現在の日本の大学は、机にせよ、教室や建物にせよ、創造力に富むような環境とは決して言えないと思います。物理的、空間的な環境もこれからの教育の方法というテーマの中には入ってくるべきではないか。これは日本だけの問題ではなく、アメリカにおいても、教育環境の物理的な不備は大いに問題にされなければなりません。

教育環境は、恐るべきことに人間の行動、考える範囲にも影響しているように思います。日本では特に、机に向かい定められた席に座って意見を述べるというしつけが、無意識的につきまとっているのではないかと、しばしば感じます。

授業の中でわからない、あるいは興味深い点をあと三十分ぐらい討論したいと話しかけられたり、廊下で学生と長話をするといったことが日本での授業では皆無に近い。校門で、校庭で、あるいは電車の中にせよ、もっとインフォーマルなかたちで教師と学生のやり取りがあってよいのではないか。決められた場所で先生の話を聞くというふうにあまりにも強制的に育てられてきているため、抜きがたいヒヘイビア・パターンになっているように思われます。

学ぶということに関して、自由さがなくなっていること、これも教育の仕方、特に環境の面で、日本が非常に反省しなくてはならない点だと思います。

アメリカ人のプラグマティズムと現在の状況

――創造性が発揮されるか否かという点では、サポート・システムもさることながら、学生の資質、問題解決能力、コミュニケーション能力、意識レベルなども問題であると思われます。この点についてうかがいたいと思います。

神田　創造性については、日米の学生の間にさほど差がみられないのではないか、むしろそれを発揮させるサポート・システムの違いが顕著であるという話をしてきましたが、学生の性格、資質の日米比較をすると、非常に大きな差があると思います。学生を取り上げていても、彼らも当然自らの伝統や社会を反映している存在ですから、そこには大きな違いがあると言えます。

その中で、一つか二つ絞って例を出してみたいと思います。こうした議論は耳にするような機会も多いと思われますので、アメリカ側に重点を置いて話そうと思います。

日本の社会での若者たちは、「大きな輪」の中で存在しているという印象を受けます。何百年も続いている日本の伝統に連なる社会の中で、自分を見つめるよりも、大きい輪の中でどこかに当てはまりながら、ゆっくり前進しているという印象です。

日本の場合は、常に指導者、ケアテーカーがいて、メンテナンスしている組織があり、伝統をメインテインしながら、それを一世代一世代受け継ぎながら将来に向かっている。若者はその中にひとりひとり入って行くのですが、まわりと調節をし、うまく横につながりをつくりながら、ものごとを考え、動いていくような鍛えられ方をしていると思います。

それに対して、アメリカはインディビデュアリズムを基調とし、多様な民族から成り立っており、少し前まではメルティング・ポットもいずれは統一されるだろうという予言もありましたが、多様性やマルチ・カルチュラリズムの傾向はますます強まりつつあります。

そういう伝統や社会の中で育つアメリカの若者たちは、自己意識が強く、多様の中の個人のアイデンティティを常に意識していますが、それは自らのサバイバルとしても必要だからなのです。

これは開拓精神にもルーツを求めることができます。西部へ向けての百年前の開拓精神、自分の力で道を開きながら前へ進むことを高く評価する傾向は、以前より強くなっているように思います。

開拓精神や自分の行く道を自力で開いていくことは、いろいろなかたちで創造性に寄与しているコンセプトだと思います。隣の人と違うやり方でやること、どういうチョイスがあるのか、どういうタイミングでチャンスをつかみながらチャレンジしていくか。タイミングにしろチャンスやチョイスにしろ、自分が一番理解しているべきなのではないかという意識が、教育の根本的な要素にも加わっています。

その結果、世間に出るに際しては、学問的な知識を自分の夢を果たすためにうまく応用します。アメリカ人はプラグマティックな人種だと言われますが、プラ

グマティックと言っても意外とその意味は深く、サバイバルに関してプラグマティックというか、道を開くのに現実性のある、ということです。

こうした意識を学生は持っていますから、それを授業などに向けた場合、まず非常なファイト、好奇心を持っており、課題に関して多様なやり方があるのではないかという構えは、授業の一日目からありありと見て取れます。それは言ってみれば、「競争」のようなスピリットでもありますが、もっと哲学的に言うと、自分の持っている想像力を自分の知識に与えて、一生愛着できるようなかたちにしようと努力する。つまり、頭、心、手先が一緒になって自分の将来を築きあげるといった感じです。またそうした姿勢が社会からも求められています。

日本の場合は、自分の道を自分で開いていく必要性はあまりありませんから、進路や将来に対するチャレンジに関しても、せいぜい好きなのだったらやってみたらどうか、といったところでしょう。

しかし、この二、三年、状況はちょっと違っています。アメリカの経済状態に関して、現在の若者は非常に真剣に考えており、不安がっている。彼らの目の前で、開拓精神や道を自分で開いていくという伝統を持つアメリカ社会が、初めてといっていいくらいの難関にぶつかっている。これは彼らの親の世代が夢にも思っていなかったような状況です。学生たちは、恐怖感を持って暗い将来を見つめているといえます。進路や不況の問題だけでなく、エイズ、ドラッグ、暴力など、彼らの一歩先の世代がつくりだした社会問題に囲まれ立ち往生している。彼らの学んできた開拓精神を妨げ、夢をつぶしてしまうような、前例のない問題が山積している。日本の学生諸君は、個人としてこのような問題点、挑戦、また夢が破壊されたという厳しいところには来ていない。

ちょっと危険な言い方ですが、アメリカの大学生はそういう意味で今非常に静かです。そして皮肉なことに、もし今週、MITの授業と東京での授業の両方があったとしたら、表面的には学生の反応は非常に似ているだろうと思います。何を考えているのかわからないような、スリープウォークしているような、質問なし、疑問なし、議論なしという状況かもしれません。しかし、日本側の深層にあるのは満足の表情であり、アメリカ側にあるのは無言と心配の表情であるといえます。

つまり、教える側から見ると、プロダクションレベルでの、がんばってファイトして来週まで何かやってこいという場合の、学生側の迫力が欠けているところが日本の学生と似てきてしまった。要素も問題点も全然違うんですが、作業の結果は何となく似ているという言いにくい状況です。しかし、これは長続きしないと思っていますし、またそうなって欲しくありません。

日米類似のこの状況は「模様眺め」という言葉で表現できるかもしれません。

日本の学生は、何かにつけ様子を見ている印象があります。何かを待っているんです。時間が過ぎるのを待っている、就職に四年間が過ぎるのを待っている、というように、様子を見ながらどうにか大学時代を過ごしている。非常に批判的な言い方になって心苦しいのですが、問題を抱えているアメリカの学生も同じように様子を見ているという言葉使いで表すことができるでしょう。

学生の資質を考えたとき、根本的には、アメリカの伝統や日本の伝統の差、また社会の違いが色濃く影響していると思います。しかし今は、そうした一般論だけで斬ってはならない特殊な状況にアメリカの学生はいると思います。不況を越えた後に、以前と同様のアメリカ流の開拓精神、道を開くというアイデンティティに立ち戻るとは思うのですが、その点については留保したい気持ちです。

都市づくりに見る アメリカの底力

レイコ・ハベ・エバンス
（都市・地域計画家、PROP代表取締役）

現在、アメリカは、経済不況の直中にある。大会社の大量解雇、倒産による企業合併、小売り商業の売上減少、住宅ローン未払いの増加、等が新聞紙面を賑わしている。大統領選挙の最中でもあり、国の赤字財政が未解決なことと相まって、「アメリカが直面する多くの問題点」は政権交代を期する民主党のキャンペーンにより更に強調されている。現職ブッシュ大統領の苦戦ぶりを見ても、多くの国民が現在のアメリカの経済状態に大きな不満と不安を抱いていることはわかる。経済ばかりでなく麻薬問題、ギャング問題、健康保険制度の不備、ホームレス問題、暴力犯罪のニュースも議論も絶えることがない。悲観的材料はいくらでもある。

悲観的ムードは、しかし、相変わらずアメリカへアメリカへと夢と希望を託して世界中から毎年渡ってくる百万人を超える移民の数にはあまり影響を与えていないようだ。最近は経済以外の理由で移民してくる、「文化移民」が更に増えていることも見逃せない。自国では獲得困難な生活の質やライフスタイルの選択の大きさ、自由な表現や能力発揮の機会に魅せられてアメリカにやってくる。近年、日本からもこの種の移民及び移民希望者が激増していると言われる。自国では能力を伸ばす機会が限られている教育程度が高い女性が多く含まれているのも特徴だ。

長期的未来的視点に立ったとき、アメリカは世界の中で、経済のみならずいろいろな分野で依然として強力な競争力とリーダーシップを発揮できる「底力」を持っていると私は思う。アメリカはたとえ今苦悩しながらも、基本的には正しい方向に向かって未来の競争に必要な資質・資源を蓄積しているからだ。その必要な資質・資源とは、(1)生産性の高い有能な労働力、(2)有能な人材を惹きつける質の高い生活環境、(3)創造力とチャレンジ精神を育む、自由で開放的な社会環境、(4)国際社会の多様性を積極的に捉え合意形成をはかる能力、(5)実績及び予測効果の徹底した評価をベースにした改革力、の五つである。アメリカはこれらの資源を開発し育む方向ですでに歩んでいると思われるからである。

生産性の高い労働力

一般的に、日本人の勤労・勤勉さと、日本企業の生産力は世界に知られている。またアメリカの一部下級労働力の質の低さは印象及び実感として存在することも否めない。ところが労働力の生産性をプロダクトやサービスとそれに要した時間やエネルギーなどの資源投入量との関係で計り、統計を出してみると、印象とは別の実態が明らかになる。例えば最近発表されたマッキンゼー研究所の調査結果では、労働者一人あたりの生産性はアメリカが世界第一位で、第四位の日本の労働力よりも二三%高い生産性を持っていることが明らかになっている。産業種別で見ると自動車産業とエレクトロニクス産業では日本が一位であるが、その他の産業では低くなり、一般小売り商業ではアメリカの四四%の生産性にしか満たない労働力を抱えている事が指摘されている。工業労働力の時間毎生産力も、日本はアメリカの八〇%の生産性とい

う。

労働力でも頭脳労働に関して言えば、印象でも実感でも、アメリカの頭脳労働者の効果・効率の高さ、即ちここで言う生産性の高さは、多くの人が認めるところである。日米頭脳そのものの質の差というより、日本の頭脳労働者が使わねばならない、仕事の本質から離れた様々な無駄な時間や手間からアメリカの労働者は開放されていることによると推測する。

●生活の質と都市の成長管理運動●

国境のない多国籍企業が世界経済を動かす二十一世紀には、最も有能で効率のよい労働力のある国へ世界企業は移転し、重役は国籍に関わらず有能な人を任命するようになる、とクリントン次期大統領の経済政策顧問であるハーバード大学のロバート・ライシュ教授は指摘する。国際社会の激しい競争で有能な市民を惹きつけることができるのは、どんな国であり、都市であり、コミュニティなのだろうか？　多様なライフスタイルを提供する質の高い生活環境があり、創造力とチャレンジ精神を育む自由で開放的な社会環境を持つアメリカであると私は思う。

アメリカで一定期間の労働をした結果各人が得ることのできる生活水準は、日本で同じ労働をした結果得る生活水準に比べはるかに高い。アメリカの中でも、脱工業化社会の現代では、経済繁栄する都市は成長産業であるハイテク産業が集中している都市が多く、従って生活水準も高い。なぜ特定の地域に頭脳が集中するのであろうか？高度の教育研究学術機関の存在は当然必要条件だが、充分条件ではない。職があっても生活の質が低いところには彼らは定着しない。それは彼らが生活の質に最もうるさい人種だからだ。

給料はそれほど高くないにもかかわらず、充分快適な自宅があって、その上に週末や休暇に頻繁に使う別荘を持っている学者、研究者、芸術家が多いのはこのせいだ。創造力が培われる土壌が、様々な分野で活躍するリーダーが育つ土壌がここにある。そしてこの「頭脳たち」には、自分の専門分野をはるかに超えて総括的に多様な面から問題をとらえるだけの「余裕」がある。危機に面したとき突飛でクリエイティブな解決案が出てくる秘密も、ここにその源がある。

また、生活の質は「頭脳たち」だけでなく、多くの一般アメリカ人にとって非常に重要であるのだ。ミドルクラス以上の人々の中には転勤を条件にする昇進を断ることも珍しくない。生活の質を護ることに努力を惜しまない市民が存在するサンフランシスコやボストンなど、文化・経済・自然の環境のバランスのとれた都市から環境運動が発展していったのは偶然ではない。また運動成熟の結果、生活環境の質の変化によって自分たちが移住することで問題解決するのではなく、自治体の政策、とくに都市開発に対する政策を変更することで、移住せずに生活環境の質を維持できることを知るや、市民率先による都市の成長管理へと導いたのも、質の高い環境に住む人たちである。〝緩やかな成長運動〟〝バランスのとれた成長〟政策制定運動などと呼ばれる一連の成長管理への市民参加運動である。頭脳が集中している都市では市民意識も従って高い。専門家市民も豊富にいる。彼らの厳しい監視にあっては、行政もいい加減なことはできない。

都市の成長を管理するという概念は、単に経済需要に従って都市開発が行われるのではなく、開発の質、進行のペース、そして時には総量の規制をもすることで、自治体がコミュニティの環境保護と経済開発のバランスをはかるものである。当初は中産階級の住宅既得者の多い郊外のベッドタウンでさかんに用いられた政策であったこと、また、結果として開発用地の需給不均衡による住宅価格の上昇が副次効果としてあったことから、成長管理政策は、富裕層の地域エゴであり、恵まれない層や少数民族の排斥行為の手段であるとして、非難をあびた。

しかし、歴史が実証するように、今では都市の高密化による環境悪化を逃れ郊外に移住した人々が、家族指向のライフスタイルを可能にする質の高い生活環境を護るのが、このような政策を支持する

主な動機であったのだ。

不動産、建設、開発業界をはじめ、市場経済信奉型の経済学者なども、成長管理政策を自由経済社会の市場原理に逆行するバカげた考え方として激しい批判をした。にもかかわらず、成長管理政策をしいた自治体は一九八〇年代に続々と増え続けた。ディベロッパーに制度の「財産権侵害」を理由に告訴されることも度々あったが、法廷の判断で正当と認められるケースが増えるにつれ、次第に成長管理の概念そのものに異議を唱える声は小さくなっていった。今では不動産・開発業界ですら、成長管理政策に基づく様々な開発規制の枠内で、コミュニティに損失よりも利益を多くもたらし、生活環境の質を高めるようなバランスのとれた開発の仕方をし、かつ如何に充分な事業採算上の利潤をあげるか努力している。

開かれた社会制度環境

たえず流動する国際社会では、様々な分野において創造的な活動をし、積極的に未来にチャレンジする頭脳の多い国が、リーダーシップを取る。機会均等の開かれた社会では、自由競争によって最も能力のある者が各々の役割に課された仕事をしていく。このような実力社会では、皆が公平なルールに従って競争しているのだと納得できなければ、本気で参加するものはいなくなる。だから情報の公開は社会のありとあらゆるレベルで必要な前提となる。

都市づくりにおいて情報公開は最適解を見いだす必要素となっている。衆知を集めるには情報公開なしに不可能である。また大規模開発などで明らかなように、インフラ整備をはじめ公共投資をするからには、行政が市民に対し預かった金の使い方について当然「説明する責任がある」という認識が、アメリカ社会にはある。素人の市民にも納得のいく説明をするには、豊富な客観的事実データに基づく情報の公開なしにはできない。だから都市開発許可申請は、土地利用の詳細な内容、インフラ需要、既存コミュニティや住民への経済的影響、自然環境や景観の変化、町並みのキャラクターの変化などといった環境影響予測評価の事実データをふくめ、何十種類もの情報を提出することを義務づけている。

これらの情報は行政が配布及び縦覧し、大抵三〇日から六〇日位の間に市民が読んで反応する期間を与えている。この後に公聴会等を通して、開発に許可を与えることの妥当性についての実質的な検討が始まる。この検討作業は審査制度になっている都市が多く、コミュニケーションは両方向であり、全ての段階で開かれている。異論の多い場合には討議を充分つくした後で最終的には市議会で議員の投票により決定する。それまでにする討議は全て公開であり、議員同士が案件に関し私的に意見を交換することも許されないほど徹底している。情報は力であることを認めているから、不公平を避けるためである。

マサチューセッツ州のアーリントン市では、市民が専門家の援助を得て自分たちのコミュニティのニーズをはかり、公共サービスの提供の仕方から政策の提案まで積極的に参加できる都市計画過程の著しい開放をした。オレゴン州のポートランド市では五十九の市民団体（近隣区協会）を五つの地区事務所に委託契約し、市民の意見を公共サービスの改善計画や他のまちづくりプロジェクト実施に直に反映している。市は近隣区協会作成のプロジェクトや公共サービス改善費などの提案を検討した上で、約四〇％（百数十件に及ぶ）に予算をつけ実行するほか、職員派遣や技術援助はするが運営は独自に任せている。全ての住民、地区内で働き、ビジネスをし、土地を所有する市民が、協会のメンバーになれる。

またコロラド州オーロラ市では近隣区照会システムといい、住民や家主等の協会が一定の資格を満たし登録すれば、その協会の管轄地区境界から一マイル以内で計画されている全ての開発計画許可申請の照会が、自動的にされる制度になっている。申請用紙が送られてくると、市民の協会がその上に直接意見を書き込めるようになっており、受け取った計画局の担当官はそれを正しく理解し許可審査に反映させる義務がある。この照会シス

テムは、他の都市のモデルとなっている。

ここ数年の内に、いくつかの都市では、これまで専門家の領域とされてきた総合計画そのものの作成、成長管理政策の内容策定に直接市民を参加させている。アメリカでは既に「一般市民に難しすぎてわからないから」というのは、都市づくりのほとんどすべての過程をオープンにしないことの言い訳にはならない時代に入っている。

合意形成のシステム

多民族異種多文化のるつぼであり、従って価値観が著しく多様で、しかも個性の強いアメリカ市民の合意形成をはかるのは至難の技である。誰にも納得できる明確単純なルールの設定と、あくまでも合理的な判断を貫く以外に公平な方法はない。しかも英語を理解しない移民が増え、会議をするにも公報するにも数カ国語でやらねばならない。

開発がコミュニティの生活の質に著しい影響を与えると予想されれば、丹念な審査を繰り返し、地権者以外でも市民の誰もが参加できる公聴会で議論を重ね、市議会で討議し、場合によっては法廷の判断を乞い、時には何年でもかかって合意形成の努力をする。

日本の開発システムに慣れたディベロッパーには気の遠くなるプロセスであろう。開発申請をする前に地元の市民グループと折衝を持ち、その意見を取り入れて計画するディベロッパーも増えている。開発許可をできるだけ時間をかけずに取らないと全体のコストが上がるので、ディベロッパーにとっては市民との合意形成は経済的必然性ともなっているからだ。

一方行政もケーブルテレビの会社と契約し、定期的に自治体の都市づくり制度や政策をわかりやすく説明したり視聴者参加の討論をする番組を提供したり、長期的な視点で学校、大学、教会やその他の市民団体に出かけて行き、現在行われている都市開発や計画局の対応、都市計画過程に関する公衆教育などもしている。またニューヨークやオハイオ州デイトン市のように、自治体各機関の高官や中間管理職の役人も近隣区委員会の市民と直接顔を合わせ、定期的に話し合いをする会合を持っているところも少なくない。

確かに「民主主義は時間のかかるプロセスである」し、従ってコストも低くない。だがいったん合意形成をすることができると、これは偉大な力を発揮する。成長管理政策制定の運動の歴史が、それを如実に物語っている。これまで一つの小さなプロジェクトが周辺の住民に与える影響を問題として闘っていたのが、今では都市全体の将来の成長方向を左右する政策に関して合意形成できるまでになってしまったのだ。

もちろんサンフランシスコでもこのレベルの社会的合意形成に成功するまでに十年の歳月がかかっている。そのかわり、市民が自分たちの住むまちに関して決めることができる範囲は著しく拡大した。まちが成長する過程で変化する人口、土地利用のタイプ別増減、空間密度、インフラ整備、公共サービス、交通量とパターン、財政収支、変化のタイミング、景観、そして「コミュニティのキャラクター」など、どれも生活の質を左右する重要な要素についてである。

アメリカではもともと、個人の財産権への執着は非常に強い。また何ごとにも自由を強調するお国柄でもある。自由経済、自由市場、自由個人の国アメリカが、個人所有の土地に課している土地利用の、建築の「不自由」は、既にこれまでもゾーニング制度や開発許可制度、環境影響評価制度等数々あったのだが、そのまた上にできたのが先述した成長管理制度なのである。成長管理政策を選ぶことで、市民は自分たちの土地の利用についても大幅な制限をしたことになる。需要に任せて開発促進することで自分たちの所有する土地の値上がりが誰にも見えているのに、その「財産タナボタ」の機会を自ら捨てたのだ。ここにも、アメリカの「余裕」という力が垣間見られるのではないだろうか。

評価の徹底による自己改善・発展メカニズム

開かれた社会制度の中で、自由競争の

基に、個人の持つ能力を最大限に発揮させ利用するアメリカでは、行為の結果がでる度に客観的に繰り返し評価することで、効率や生産性の判断をする。評価とそれに基づく賞罰の制度は、公平性を維持し能力ある者に更に改善発展の動機づけをする。同じ間違いは繰り返さないことと欠陥の改善をすすめることにより、無駄なエネルギーを減らし社会の生産性効率を高めるためでもある。激しいスピードで流動変化し複雑化する時代では、実績評価の重要性は強調され過ぎることはない。

この「評価なしに効果なし」の思想は、アメリカの政策決定過程で策定の前後ともに必ず行われる政策検討評価が重要な役割を果たしている。評価のシステムも年毎に洗練されてきている。外部第三者による評価であること、多様な視点を反映した総合的な評価であること、評価の妥当性の監視メカニズムが備わっていることなど、厳しい条件が評価システムそのもののあり方に課されている。

都市づくりに関しては、環境影響評価、各種開発計画案審査制度、開発チームの資格能力など特定プロジェクトに関する予測評価をはじめ、実施効果をはかる行政各課の政策実施能力、開発の地域経済活性化へのインパクト、新しく施行された条例や基準が地価や住居費などに与える波及効果の評価、また、住民や施設利用者による占拠後調査など多方面にわたっている。議員の議会内外行動にみる市民代弁者としての信頼度と実行力、行政責任者の公約実行率、市民団体の言動にみる社会的信頼度、専門家の分析力・判断力など具体的な都市政策やプログラムそのものの評価に加え、そのような仕事の効果的な実行に携わる人々の能力適性も評価することにより、最終的に社会全体、コミュニティ全体、そして市民が受ける公共の利益を最大限にする努力を絶やさない。

途中間違うことがあったり失敗があっても、この評価とそれに基づき施される改善作業はたえず目的を前進させる。例えばレーガン時代に連邦政府から自治体への補助金が大幅削減され、ことに低所得者向き住宅供給やその他の都市公共サービス整備のプログラムが麻痺する危機に見舞われたのだが、民間大企業の資力の活用やコミュニティベースの非営利組織との協同、交通量需要管理策や職住近接政策など、利益とコストの配分計算方法などにも多くのイノベーションが各地で生み出され試みられて、結果として自治体の自主財政力を更に強化したのだった。

アメリカの企業のフィランソロピー精神について最近日本でも注目されるようになったが、ロックフェラーやハインズなどのような社会的意識の高いリーダーの存在が日本にないことは認めるにしても、アメリカ企業の社会的貢献の習慣は、企業がもともと感心な慈悲の持ち主であるからそうなったのではない。評価のシステムがうまく効果を出しているからこそ、企業がコミュニティに対して社会的責任を進んで果たすようになったのだ。無駄な金は出さないのが企業である。社会の一員としての企業に対し一定の貢献度を期待し、評価し、その結果必ず相応の賞罰で応えるシステムがあるからだ。

例えば連邦政府のレッドライニング法のように、銀行が置かれているコミュニティ内で損得勘定だけで貧しい住民にローンを拒否したりすることが多かったり、コミュニティへの地域福祉協力・貢献を怠ったりすると、その記録が残り、本社が他の都市や地域に支店を出したりその他連邦政府の許可のいる案件がでた場合、罰として許可が降りないことになる可能性がある。コミュニティ貢献に非協力的な企業が開発その他のプロジェクトを許可申請したら、許可に必要なコミュニティ（市民）の支持が得られる期待は薄い。反面、進んで貢献する企業についてはきちんと記録し広報で他の市民にも知れ渡るような形で感謝し、購買利用、支持協力などの市民大衆ができる行為で返す。だから、日本では素知らぬ顔で地元の犠牲を省みず自社の利益追求だけに奔走していても、アメリカでは市民及び地元コミュニティに対し企業市民として利益の一部を還元し社会的責任をはたしている日本企業も多くなっている。

都市づくりの観点からアメリカを見ると、一見、行政も市民もわざわざ難しい条

件を自ら設定して、その中で悪戦苦闘しているかに見える。ある意味では非常にエネルギーの無駄のようなことを馬鹿正直にやっており効率が悪いと思う向きもあるだろう。だが多様な民族の寄り合い社会にもかかわらず、大きなものにまかれるのを嫌う個人が多い社会で、一人一人が言いたいことを言い合い混乱のような状態でいて、なおかつそこから建設的な解決案を合意形成によって引き出していく力がある。資本主義自由経済市場のどまん中で、これまでの市場経済原理の常識を破る成長管理政策を、しかも市民の発意により実行してしまうアメリカに、底しれぬ力を感じるのは私だけではあるまい。

部会メンバー一覧

発起人

内田　忠夫　（故人）
加藤　秀俊　放送教育開発センター所長
加藤　芳郎　漫画家
茅　誠司　（故人）
小松　左京　作家
東畑　精一　（故人）
中山伊知郎　（故人）
松本　重治　（故人）
向坊　隆　㈶政策科学研究所理事長

加藤秀俊部会

テーマ＝日本の村の将来

加藤　秀俊　放送教育開発センター所長
安達　生恒　社会農学研究所所長
川喜田二郎　中部大学教授
神崎　宣武　宇佐八幡神社禰宜
佐々木高明　国立民族学博物館教授
須藤　護　放送教育開発センター助教授
高橋潤二郎　慶應義塾大学教授
舛田　忠雄　山形大学教授
宮田　登　筑波大学教授
宮本　千晴　㈱砂漠に緑を
米山　俊直　京都大学教養学部教授

加藤芳郎部会

テーマ＝日本のサバイバル

加藤　芳郎　漫画家
青空うれし　テレビタレント
青空はるお　テレビタレント
天地　総子　女優　歌手
大山のぶ代　俳優
大和田　獏　俳優
岡江久美子　俳優
加治　章　NHKアナウンサー
川野　一宇　NHKアナウンサー
黒川　和哉　NHKディレクター
小島　功　漫画家
砂川　啓介　俳優
鈴木　義司　漫画家
檀　ふみ　俳優
坪内ミキ子　俳優
富田　純孝　NHKディレクター
中田　喜子　俳優
蟇目　良　俳優
松平　定知　NHKアナウンサー
水沢　アキ　俳優
三橋　達也　俳優
ロミ　山田　歌手　俳優
渡辺　文雄　俳優

村田浩部会

テーマ＝科学技術と環境

村田　浩　㈳日本原子力産業会議副会長
内田　勇夫　宇宙開発委員会委員
大澤　弘之　科学技術会議議員
茅　陽一　東京大学工学部教授
木元　教子　評論家
草間　朋子　東京大学医学部助教授
五代利矢子　評論家
近藤　次郎　日本学術会議会長
末次　克彦　日本経済新聞論説委員
高島　洋一　㈶産業創造研究所柏研究所所長
高原須美子　評論家
永井陽之助　青山学院大学教授
中村　桂子　早稲田大学人間科学部教授
深海　博明　慶應義塾大学教授
依田　直　㈶電力中央研究所理事長

小松左京部会

テーマ＝大正文化研究

小松　左京　作家
河合　秀和　学習院大学法学部教授
中村　隆英　東洋英和女学院大学教授

大来佐武郎部会

テーマ＝世界の中の日本

大来佐武郎　内外政策研究会会長
青木　彰　東京情報大学教授
河合　三良　㈶国際開発センター会長
木田　宏　日本学術振興会顧問
小林陽太郎　富士ゼロックス㈱社長
佐々　淳行　元内閣安全保障室長
篠原三代平　東京国際大学教授
菅原真理子　国立公文書館次長
滝田　実　㈳アジア社会問題研究所顧問
堤　清二　㈱セゾンコーポレーション会長
永井陽之助　青山学院大学教授
中根　千枝　㈶民族学振興会理事長
中村　貢　㈳総合研究フォーラム理事
本間　長世　東京女子大学教授
林　雄二郎　東京情報大学学長
松山　幸雄　朝日新聞論説顧問
桃井　真　軍事評論家
渡辺　利夫　東京工業大学教授
ロベール・J・バロン　上智大学名誉教授

永井道雄部会

テーマ、メンバーは現在検討中

矢野俊比古部会

テーマ＝日本経済の針路

矢野俊比古　日本コンベンションセンター社長
天谷　直弘　㈱電通総研所長
金森　久雄　㈳日本経済研究センター会長
鎌田　勲　東海大学教授
河合　良一　㈱小松製作所会長
島野　卓爾　学習院大学教授
鈴木　治雄　昭和電工㈱会長
竹内　宏　長銀総合研究所理事長
西山　千明　立教大学名誉教授

向坊隆部会

テーマ＝科学技術をめぐる新たな視点

向坊　隆　㈶政策科学研究所理事長
石田　寛人　科学技術庁原子力局長
北沢　宏一　東京大学教授
高橋　洋一　東京大学教授
鳥井　弘之　日本経済新聞論説委員
伴　保隆　富士通㈱デバイス技術開発本部長代理
平澤　泠　東京大学教授
増川　重彦　文理情報短期大学教授
森　英夫　三菱電機㈱顧問
山田　圭一　筑波大学教授
山内　繁　国立身障者リハビリセンター部長
米田　幸夫　東海大学教授
読谷山　昭　旭化成工業㈱副社長

国際交流研究部会

遠山　一　ダーク・ダックス　歌手
喜早　哲　ダーク・ダックス　歌手
佐々木　行　ダーク・ダックス　歌手
高見澤　宏　ダーク・ダックス　歌手
石井　好子　歌手
小林　道夫　チェンバロ奏者
佐賀　和光　建築家
佐々木信也　スポーツキャスター
千　宗室　裏千家家元
高平　哲郎　演出家・編集者
堤　清二　㈱セゾンコーポレーション会長
冨田　勲　作曲家
服部　克久　作・編曲家
松原　秀一　慶應義塾大学教授
三村　忠良　㈱新宿ステーションビルディング常務取締役
ミルトン・L・ラドミルビッチ　アメリカンスクールビジネスマネージャー
村上　兵衛　作家
山城　祥二　放送教育開発センター教授
吉川　光　NHK解説委員

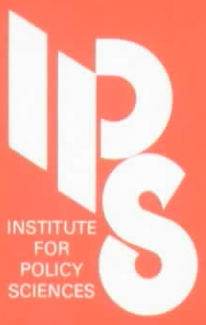
〈各部会とも五十音順〉



剣岳西面池の谷上部(空撮／山田圭一)

■21世紀フォーラム　第46号
発　行：1992年12月18日
発行所：(財)政策科学研究所
　　東京都千代田区永田町2-4-11フレンドビル3階　TEL03(3581)2141
装　丁：CREシーアールシーイーディ(株)
印　刷：(株)サンワ

Printed in Japan　©(財)政策科学研究所



■ 21世紀フォーラム第46号　1992年12月